

令和4年度

鹿児島県労働条件実態調査報告書



鹿児島県商工労働水産部
雇 用 労 政 課

【目次】

I 調査の説明

1 調査の内容	1
2 調査の実施		
(1) 調査・集計方法	2
(2) 事業所からの回答状況	2
(3) 有効回答事業所における労働者の構成	3
3 用語の説明	4
4 利用上の注意	6

II 調査結果

1 外国人労働者		
(1) 事業所の外国人労働者	9
(2) 外国語による就業規則，雇用契約書	9
2 労働時間，週休，休日制度		
(1) 週所定労働時間の状況	10
(2) 週休制の形態	11
(3) 変形労働時間制の採用状況	12
(4) 変形労働時間制の形態別状況	12
3 年次有給休暇制度		
(1) 年次有給休暇の取得状況	13
(2) 年次有給休暇の取得促進の取組	14
4 育児休業制度		
(1) 育児休業制度の状況	15
(2) 育児休業可能期間の規定の有無	15
(3) 育児休業中の賃金の有無	16
(4) 育児休業取得対象者の有無	16
(5) 育児休業取得対象者・取得者の状況	17
(6) 男性・正規労働者の期間別・育児休業取得者数	18
(7) 育児休業取得者の代替要員の採用状況	19
(8) 育児休業取得の課題	19
(9) 育児休業以外の育児支援のための措置状況	20
5 介護休業制度		
(1) 介護休業制度の状況	21
(2) 介護休業を認める期間の規定の有無	21
(3) 介護休暇の導入状況	21
(4) 介護休業中の賃金の有無	22
(5) 介護休業制度の利用状況	22
(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況	23
6 次世代育成支援対策		
(1) 一般事業主行動計画の策定状況	24
(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況	25
(3) 一般事業主行動計画の公表の方法	26

7	ワーク・ライフ・バランス	
(1)	ワーク・ライフ・バランスの認知状況	27
(2)	ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況	28
(3)	ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題	29
(4)	イクボスへの取組状況	30
(5)	かごしま「働き方改革」推進企業認定制度の認知状況	31
(6)	テレワークの実施状況	32
(7)	テレワーク実施の課題	33
8	男女雇用機会均等法・女性活躍推進の措置状況	
(1)	セクシュアルハラスメント防止について	34
(2)	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止について	35
(3)	「ポジティブ・アクション」の実施状況	36
(4)	女性管理職等への登用状況	37
9	パワーハラスメント防止の措置状況	
(1)	パワーハラスメント防止対策の実施状況	38
10	特別休暇制度	
(1)	特別休暇の導入状況	39
(2)	連続休暇の実施状況	40
11	副業・兼業	
(1)	副業・兼業の実施状況	41
(2)	副業・兼業を認める理由	42
(3)	副業・兼業を認めない理由	43
(4)	副業・兼業による外部人材受入状況	44
(5)	副業・兼業による外部人材を受け入れる理由	45
(6)	副業・兼業による外部人材を受け入れない理由	46
III	調査票	47

I 調査の説明

1 調査の内容

(1) 調査の目的

県内の企業に雇用される常用労働者の労働条件に関する諸制度等について総合的に調査し、これらの現状を明らかにすることで、労働行政の資料を得る。

また、労使関係者等に資料として提供し、労使関係の近代化と安定促進に寄与することを目的とする。

(2) 調査時点

令和4年9月30日現在

(3) 調査対象地域

鹿児島県全域

(4) 調査対象産業

日本標準産業分類に基づく次の産業とした。

(ただし、A 農業・林業、B 漁業、S 公務(他に分類されるものを除く)、T 分類不能の産業を除く。7ページの日本標準産業大・中分類一覧を参照。)

C 鉱業,採石業,砂利採取業

D 建設業

E 製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

G 情報通信業(通信業,放送業,情報サービス業など)

H 運輸業,郵便業(鉄道業,道路貨物運送業,航空運輸業,郵便業など)

I 卸売業,小売業

J 金融業,保険業(銀行業,貸金業・クレジットカード業,保険業など)

K 不動産業,物品賃貸業

L 学術研究,専門・技術サービス業(学術・開発研究機関,専門サービス業,広告業など)

M 宿泊業,飲食サービス業

N 生活関連サービス業,娯楽業(洗濯・理美容・浴場業,娯楽業など)

O 教育,学習支援業(学校教育,その他の教育・学習支援業)

P 医療,福祉

Q 複合サービス事業(郵便局,農協,漁協など)

R サービス業[他に分類されないもの](廃棄物処理業,自動車整備業,機械等修理業,職業紹介・労働者派遣業など)

(5) 調査対象事業所

総務省「事業所母集団データベース(令和2年次フレーム)」の事業所リストの中から、次の①及び②に該当する事業所を母集団とし、産業別・規模別に無作為に抽出した1,000事業所を、調査対象事業所とした。

① 上記(4)の産業分類の事業所(民営事業所)

② 常用労働者数が5人以上の事業所

なお、調査対象単位は事業所単位であり、本社だけでなく支店等の事業所も調査対象である。

また、調査結果の企業規模別は、企業全体の常用労働者数で区分している。

(6) 調査項目

【基本調査項目】(毎年度調査を行う項目)

- ① 外国人労働者
- ② 労働時間,週休,休日制度
- ③ 年次有給休暇制度
- ④ 育児休業制度
- ⑤ 介護休業制度
- ⑥ 次世代育成支援対策
- ⑦ ワーク・ライフ・バランス

【付帯調査項目】(3年ごとに調査を行う項目)

- ⑧ 男女雇用機会均等法・女性活躍推進法の措置状況
- ⑨ パワーハラスメント防止の措置状況

⑩ 特別休暇制度

【特別調査項目】(今年度のみ調査を行う項目)

⑪ 副業・兼業

2 調査の実施

(1) 調査・集計方法

調査対象事業所へ郵送により調査票を送付し、回答のあった調査票について、鹿児島県雇用労政課において集計し、報告書を作成した。ただし、一部、調査票データの電算入力業務（調査票データの電算テキストデータ化）については業者委託を行った。

(2) 事業所からの回答状況

① 調査対象事業所数 1,000事業所

② 有効回答事業所数（有効回答率） 523事業所（52.3%）

※ 「有効回答事業所数」とは、回答のあった事業所数から、企業全体の常用労働者数について4人以下と回答のあった事業所及び回答内容に不明な点が多かった事業所の数を差し引いたもの。

※ また、次ページ以降の表中の「集計事業所数」とは、各項目について有効回答があり、集計に用いた事業所数のこと。不回答及び不十分な回答を行った事業所は除いてある。

③ 産業別・企業規模別の有効回答事業所数

産業分類名	調査対象 事業所数 ①	有効回答 事業所数 ②	②/①
鉱業、採石業、砂利採取業	16	11	68.8%
建設業	86	47	54.7%
製造業	71	38	53.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	20	16	80.0%
情報通信業	35	19	54.3%
運輸業、郵便業	40	26	65.0%
卸売業、小売業	227	76	33.5%
金融業、保険業	40	21	52.5%
不動産業、物品賃貸業	39	19	48.7%
学術研究、専門・技術サービス業	31	25	80.6%
宿泊業、飲食サービス業	94	32	34.0%
生活関連サービス業、娯楽業	38	19	50.0%
教育、学習支援業	28	22	78.6%
医療、福祉	162	107	66.0%
複合サービス事業	30	18	60.0%
サービス業（他に分類されないもの）	43	27	62.8%
計	1,000	523	52.3%

企業規模	有効回答 事業所数
5～9人	49
10～29人	112
30～99人	132
100～299人	103
300人以上	127
計	523

※ 「複合サービス事業」は、農林水産業の協同組合や各種事業協同組合のうち、複数の産業分類にわたるサービスを行っているもの。

(3) 有効回答事業所における労働者の構成（1事業所当たりの平均）

事業所区分	集計事業所数	全労働者数/集計事業所数 (①～⑤の合計) [人/事業所数]						うち正規労働者数/集計事業所数 ① [人/事業所数]						うち契約・嘱託労働者数/集計事業所数 ② [人/事業所数]						
		男性		女性		計		男性		女性		計		男性		女性		計		
全規模・全産業	523	27.4	51.2%	26.1	48.8%	53.4	100.0%	20.9	60.8%	13.5	39.2%	34.5	64.5%	3.1	56.1%	2.4	43.9%	5.5	10.3%	
企業規模別	5～9人	49	4.0	56.9%	3.1	43.1%	7.1	100.0%	2.9	66.4%	1.5	33.6%	4.4	62.4%	0.4	63.6%	0.2	36.4%	0.7	9.5%
	10～29人	112	8.6	51.4%	8.1	48.6%	16.7	100.0%	6.8	64.0%	3.8	36.0%	10.6	63.4%	0.6	58.7%	0.4	41.3%	1.1	6.5%
	30～99人	132	21.5	49.1%	22.3	50.9%	43.8	100.0%	16.8	61.5%	10.5	38.5%	27.3	62.3%	2.6	48.2%	2.8	51.8%	5.3	12.1%
	100～299人	103	45.0	50.2%	44.7	49.8%	89.7	100.0%	33.7	58.3%	24.1	41.7%	57.8	64.4%	5.7	60.5%	3.7	39.5%	9.4	10.5%
	300人以上	127	44.7	53.0%	39.6	47.0%	84.3	100.0%	34.3	61.7%	21.3	38.3%	55.6	65.9%	4.7	56.8%	3.6	43.2%	8.4	9.9%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	24.3	84.2%	4.5	15.8%	28.8	100.0%	21.6	93.0%	1.6	7.0%	23.3	80.8%	2.2	92.3%	0.2	7.7%	2.4	8.2%
	建設業	46	30.9	86.9%	4.7	13.1%	35.6	100.0%	27.1	90.1%	3.0	9.9%	30.1	84.5%	2.7	76.3%	0.8	23.8%	3.5	9.8%
	製造業	39	38.1	57.6%	28.0	42.4%	66.1	100.0%	30.8	69.2%	13.7	30.8%	44.5	67.4%	4.3	51.5%	4.0	48.5%	8.3	12.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	54.1	84.8%	9.7	15.2%	63.8	100.0%	48.1	90.3%	5.2	9.7%	53.3	83.4%	5.3	72.6%	2.0	27.4%	7.3	11.5%
	情報通信業	19	38.1	66.4%	19.3	33.6%	57.4	100.0%	32.0	71.4%	12.8	28.6%	44.8	78.2%	4.3	74.5%	1.5	25.5%	5.8	10.1%
	運輸業、郵便業	26	37.2	77.6%	10.7	22.4%	48.0	100.0%	28.1	90.7%	2.9	9.3%	31.0	64.6%	2.9	91.5%	0.3	8.5%	3.2	6.6%
	卸売業、小売業	76	17.3	40.8%	25.1	59.2%	42.5	100.0%	10.9	65.3%	5.8	34.7%	16.7	39.4%	1.2	76.0%	0.4	24.0%	1.6	3.7%
	金融業、保険業	21	26.0	50.9%	25.1	49.1%	51.1	100.0%	18.9	50.1%	18.9	49.9%	37.8	73.8%	6.0	65.8%	3.1	34.2%	9.2	18.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	30.4	59.0%	21.1	41.0%	51.5	100.0%	24.1	65.2%	12.8	34.8%	36.9	71.7%	3.6	64.5%	2.0	35.5%	5.6	10.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	36.2	68.4%	16.7	31.6%	52.8	100.0%	27.5	72.1%	10.6	27.9%	38.1	72.1%	6.2	74.7%	2.1	25.3%	8.3	15.8%
	宿泊業、飲食サービス業	31	30.9	45.2%	37.4	54.8%	68.2	100.0%	19.1	69.0%	8.6	31.0%	27.6	40.5%	2.9	67.2%	1.4	32.8%	4.3	6.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	22.8	53.6%	19.8	46.4%	42.6	100.0%	9.1	58.2%	6.6	41.8%	15.7	36.8%	4.5	60.4%	2.9	39.6%	7.4	17.5%
	教育、学習支援業	22	29.2	46.7%	33.4	53.3%	62.6	100.0%	23.6	55.3%	19.0	44.7%	42.6	68.1%	2.5	38.6%	3.9	61.4%	6.4	10.2%
	医療、福祉	108	19.5	28.5%	48.9	71.5%	68.4	100.0%	16.6	33.7%	32.6	66.3%	49.2	71.9%	1.0	20.5%	4.0	79.5%	5.0	7.3%
	複合サービス事業	18	26.1	58.2%	18.8	41.8%	44.9	100.0%	17.3	72.0%	6.7	28.0%	24.0	53.5%	6.2	40.3%	9.2	59.7%	15.4	34.4%
	サービス業（他に分類されないもの）	27	22.9	64.2%	12.7	35.8%	35.6	100.0%	14.1	68.8%	6.4	31.2%	20.6	57.8%	6.2	81.1%	1.4	18.9%	7.6	21.4%

事業所区分	うちパートタイム労働者数/集計事業所数 ③ [人/事業所数]						うち派遣労働者数/集計事業所数 ④ [人/事業所数]						
	男性		女性		計		男性		女性		計		
全規模・全産業	3.0	24.4%	9.3	75.6%	12.4	23.1%	0.3	29.6%	0.8	70.4%	1.1	2.1%	
企業規模別	5～9人	0.6	32.3%	1.3	67.7%	1.9	26.7%	0.1	60.0%	0.0	40.0%	0.1	1.4%
	10～29人	1.1	23.1%	3.8	76.9%	4.9	29.3%	0.0	33.3%	0.1	66.7%	0.1	0.8%
	30～99人	2.1	19.4%	8.8	80.6%	10.9	24.9%	0.0	15.0%	0.3	85.0%	0.3	0.7%
	100～299人	5.2	25.4%	15.4	74.6%	20.6	22.9%	0.4	22.0%	1.5	78.0%	1.9	2.2%
	300人以上	4.7	26.5%	13.1	73.5%	17.8	21.1%	0.9	35.5%	1.6	64.5%	2.6	3.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	16.1%	2.4	83.9%	2.8	9.8%	0.0	0.0%	0.4	100.0%	0.4	1.3%
	建設業	1.0	59.0%	0.7	41.0%	1.7	4.8%	0.2	46.7%	0.2	53.3%	0.3	0.9%
	製造業	2.0	18.4%	8.9	81.6%	10.9	16.5%	0.9	40.2%	1.4	59.8%	2.4	3.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	83.3%	0.1	16.7%	0.8	1.2%	0.1	5.0%	2.4	95.0%	2.5	3.9%
	情報通信業	1.2	22.5%	4.2	77.5%	5.4	9.4%	0.6	42.3%	0.8	57.7%	1.4	2.4%
	運輸業、郵便業	6.2	45.1%	7.5	54.9%	13.7	28.5%	0.1	60.0%	0.1	40.0%	0.2	0.4%
	卸売業、小売業	4.8	20.8%	18.4	79.2%	23.2	54.7%	0.4	41.2%	0.5	58.8%	0.9	2.1%
	金融業、保険業	0.9	31.7%	2.0	68.3%	2.9	5.6%	0.2	14.3%	1.1	85.7%	1.3	2.6%
	不動産業、物品賃貸業	2.7	30.2%	6.2	69.8%	8.9	17.3%	0.0	0.0%	0.1	100.0%	0.1	0.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	1.8	34.8%	3.3	65.2%	5.1	9.6%	0.7	50.0%	0.7	50.0%	1.3	2.5%
	宿泊業、飲食サービス業	8.2	23.8%	26.1	76.2%	34.3	50.3%	0.7	37.7%	1.2	62.3%	2.0	2.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	9.2	47.3%	10.3	52.7%	19.5	45.8%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	教育、学習支援業	3.2	24.1%	10.0	75.9%	13.2	21.1%	0.0	0.0%	0.4	100.0%	0.4	0.6%
	医療、福祉	1.6	12.7%	10.9	87.3%	12.4	18.2%	0.3	18.8%	1.4	81.3%	1.8	2.6%
	複合サービス事業	2.6	50.5%	2.6	49.5%	5.2	11.5%	0.0	0.0%	0.3	100.0%	0.3	0.6%
	サービス業（他に分類されないもの）	2.3	32.3%	4.9	67.7%	7.2	20.3%	0.2	100.0%	0.0	0.0%	0.2	0.5%

※ 集計において、企業規模の区分は、有効回答事業所の属する企業全体の常用労働者数で行っており、有効回答事業所の常用労働者数では行っていない（例：有効回答事業所規模5～10人でも企業全体で300人以上であれば後者に分類される。）。

3 用語の説明

(1) **企業規模別**

企業全体(調査対象事業所のみでなく本社・支店等を含む)における常用労働者数の規模別のこと。

(2) **集計事業所数**

各項目について有効回答があり、集計に用いた事業所の数のこと。不回答及び不十分な回答を行った事業所は除いている。

(3) **常用労働者**

次のいずれかに該当する労働者のこと。

- ① 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ② 取締役、理事等の役員で、常時事業場において一定の職務に従事し、役員報酬の他に、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者
- ③ 事業主の家族であっても、一定の職務に従事し、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者

(4) **契約・嘱託社員**

常用労働者のうち、「契約社員、嘱託社員、準社員」としているもの又は雇用期間の定めがある者のこと。(1か月以上の有期雇用労働者)

(5) **パートタイム労働者**

常用労働者のうち、1日又は1週間の所定労働時間が正社員よりも短い者、並びに所定労働時間が正社員と同じでも事業所において「パート、アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者のこと。

(6) **派遣労働者**

派遣会社から貴事業所に派遣されている者のこと。

(7) **週所定内労働時間**

就業規則で定められた、休み時間を除く1週間あたりの労働時間のこと。

(8) **変形労働時間制**

就業規則等により1年以内の一定期間を平均して1週間の労働時間が40時間を超えない範囲において、1日8時間制、週40時間労働制の原則に対する例外として労働させる制度のこと。

(9) **1年単位の変形労働時間制**

1か月を超え1年以内の一定期間を平均し、1週間の労働時間が40時間以下の範囲内で、1日8時間、週40時間の法定労働時間を超えて労働させることができる制度のこと。

(10) **1か月単位の変形労働時間制**

1か月以内の一定期間を平均し、1週間の労働時間が40時間(特例措置対象事業場は44時間)以下の範囲内で1日8時間、週40時間(または44時間)の法定労働時間を超えて労働させることができる制度のこと。

(11) **フレックスタイム制**

就業規則等により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度のこと。

(12) **1週間単位の変形労働時間制**

規模30人未満の小売業、旅館、料理・飲食店の事業において、1週間の労働時間40時間の範囲内で毎日の労働時間を弾力的に定めることができる制度のこと。

(13) **育児休業制度**

原則として1歳未満の子を持つ労働者(男女)の申出により、雇用は継続されたまま、育児のために休業できる制度のこと。

(14) **育児休業以外の育児支援のための措置**

子を養育する労働者に対して講ずべき事業主の措置のことで、「短時間勤務制度」及び「所定外労働の免除」は3歳未満の子を養育する労働者に関する義務であり、また、「フレックスタイム制」、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」及び「事業所内託児施設の設置等」は小学校就学前の子を養育する労働者に関する努力義務である。

(15) **介護休業制度**

介護を必要とする対象家族を有する労働者の申出により、対象家族1人につき、要介護状態に至るごとに通算して93日まで、3回を上限とし分割して、介護のために休業することを認める制度のこと。

(16) **介護休業以外の介護支援のための措置**

要介護状態にある対象家族を介護する労働者のために、事業主に義務づけられた、短時間勤務制度や始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ等の措置のこと。

(17) 一般事業主行動計画

次世代育成支援対策推進法に基づき、事業主が子育てを行う労働者などの仕事と家庭の両立を支援するために取り組む雇用環境の整備に係る計画期間、目標、目標達成のための対策や実施時期を定めたもの。

この計画の策定及び労働局への届出は、従業員が101人以上の企業について義務である。

(100人以下の企業は努力義務)

「一般事業主行動計画の従業員への周知」とは、事業所の見やすい場所への掲示や備付け、従業員への書面交付や電子メールによる送信などの方法により行うこと。

また、「一般事業主行動計画の公表」とは、一般事業主行動計画自体を、①「インターネットの利用」、②「その他の適切な方法」のいずれかによって行っていること。

(18) かがしま子育て応援企業

一般事業主行動計画を策定し、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として県が登録した企業のこと。登録は、企業の一般事業主行動計画の公表に活用できる。また、登録企業名を県広報誌やHPなどで紹介しており、企業のPR、イメージアップにつながる。



【県ホームページ】 産業・労働>雇用・労働>かがしま子育て応援企業登録

(19) 両立支援のひろば

企業が行う、仕事と家庭の両立支援の取組や行動計画を閲覧・検索できるサイト。企業の一般事業主行動計画等を公表することができる。

(20) イクボス

職場で共に働く部下、スタッフのワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と生活を楽しむことができる上司（経営者・管理者）のこと。

(21) かがしま「働き方改革」推進企業認定制度

働き方改革に積極的に取り組む県内企業等を認定するもの。

近年、若者が就職先を選ぶ理由として賃金だけでなく働きやすさを重視する傾向があり、企業の魅力向上・魅力発信、人材確保・密着のため、認定企業として情報発信することが出来る。

(22) テレワーク

勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態のことで、主なものとして以下がある。

「在宅勤務」・・・自宅を勤務場所とするもの。

「モバイルワーク」・・・施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能状態のもの。

「施設利用型勤務」・・・サテライトオフィス等、本来の勤務場所とは別の場所にあるオフィス等を就業場所とするもの。

(23) 職場におけるセクシュアルハラスメント

職場におけるセクシュアルハラスメントとは、男女雇用機会均等法においては、ア・職場において、労働者の意に反する性的な言動が行われ、それを拒否したことで解雇、降格、減給などの不利益を受けること（対価型セクシュアルハラスメント）イ・性的な言動が行われることで職場の環境が不快なものとなったため、労働者の能力の発揮に大きな悪影響が生じること（環境型セクシュアルハラスメント）をいう。

(24) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントとは、「職場」において行われる上司・同僚からの言動（妊娠・出産したこと、育児休業、介護休業等の利用に関する言動）により妊娠・出産した「女性労働者」や育児休業・介護休業等を申出・取得した「男女労働者」の就業環境が害されることをいう。

(25) ポジティブ・アクション

「ポジティブ・アクション」とは、過去の経緯や性別役割分担意識などが原因で、男女労働者間に事実上生じている格差を解消するための自主的かつ積極的な取組のこと。

(26) 職場におけるパワーハラスメント

職場におけるパワーハラスメントとは、同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内での優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的身体的苦痛を与える又は職場環境悪化させる行為をいう。

(27) 特別休暇

特別休暇（特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度）とは、休暇の目的や取得形態を労使による話し合いにおいて任意で設定できる法定外休暇のこと。

(28) 副業・兼業

「副業・兼業」とは、2つ以上の仕事を掛け持つことをいう。企業に雇用される形で行うもの（正社員、パート・アルバイトなど）、自ら起業して行うもの、コンサルタントとして請負や委任といった形で行うものなど、様々な形態がある。なお、副業と兼業の2つに明確な違いはない。

4 利用上の注意

- (1) 本調査の調査対象事業所は、総務省「事業所母集団データベース(令和元年次フレーム)」の事業所リストの中から産業別・規模別に無作為抽出したものであり、毎年同一の事業所ではないため、調査結果の前年以前との比較においてはその点に留意する必要がある。
- (2) 企業規模は、当該企業全体の常用労働者数で区分しており、調査対象事業所の規模ではない。
- (3) 各表の百分率の合計は四捨五入の関係で100%にならない場合がある。
- (4) 調査結果中における規模別・産業別の個別の結果について、集計事業所数が極端に少ない場合には、その解釈に留意する必要がある。
- (5) 調査データの中で、必ずしも誤りとは限らないが大部分の傾向とは異なり、集計結果に大きく影響するデータについては、集計から外している。

(参考)

日本標準産業大・中分類一覧(平成25年10月改訂版)

大分類	中分類(業種区分)	大分類	中分類(業種区分)
A 農業、林業	01 農業	I 卸売業、小売業	50 各種商品卸売業
	02 林業		51 繊維・衣服等卸売業
B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く)		52 飲食料品卸売業
	04 水産養殖業		53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
C 鉱業、採石業、砂利採取業	05 鉱業、採石業、砂利採取業		54 機械器具卸売業
D 建設業	06 総合工事業		55 その他の卸売業
	07 職別工事業(設備工事業を除く)		56 各種商品小売業
	08 設備工事業		57 織物・衣服・身の回り品小売業
E 製造業	09 食料品製造業		58 飲食料品小売業
	10 飲料・たばこ・飼料製造業		59 機械器具小売業
	11 繊維工業		60 その他の小売業
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	61 無店舗小売業	
	13 家具・装備品製造業	J 金融業、保険業	62 銀行業
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		63 協同組織金融業
	15 印刷・同関連業		64 貸金業、クレジット等非預金信用機関
	16 化学工業		65 金融商品取引業、商品先物取引業
	17 石油製品・石炭製品製造業		66 補助的金融業等
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
	19 ゴム製品製造業		K 不動産業、物品賃貸業
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	69 不動産賃貸業・管理業	
	21 窯業・土石製品製造業	70 物品賃貸業	
	22 鉄鋼業	L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	23 非鉄金属製造業		72 専門サービス業(他に分類されないもの)
	24 金属製品製造業		73 広告業
	25 はん用機械器具製造業		74 技術サービス業(他に分類されないもの)
	26 生産用機械器具製造業	M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業
	27 業務用機械器具製造業		76 飲食店
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		77 持ち帰り・配達飲食サービス業
29 電気機械器具製造業	N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業	
30 情報通信機械器具製造業		79 その他の生活関連サービス業	
31 輸送用機械器具製造業	80 娯楽業	O 教育、学習支援業	81 学校教育
32 その他の製造業	82 その他の教育、学習支援業		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	P 医療、福祉	83 医療業
	34 ガス業		84 保健衛生
	35 熱供給業		85 社会保険・社会福祉・介護事業
	36 水道業	Q 複合サービス事業	86 郵便局
G 情報通信業	37 通信業		87 協同組合(他に分類されないもの)
	38 放送業	R サービス業(他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業
	39 情報サービス業		89 自動車整備業
	40 インターネット附随サービス業		90 機械等修理業(別掲を除く)
	41 映像・音声・文字情報制作業		91 職業紹介・労働者派遣業
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業		92 その他の事業サービス業
	43 道路旅客運送業		93 政治・経済・文化団体
	44 道路貨物運送業		94 宗教
	45 水運業		95 その他のサービス業
	46 航空運輸業		96 外国公務
	47 倉庫業	S 公務(他に分類されるものを除く)	97 国家公務
	48 運輸に附帯するサービス業		98 地方公務
49 郵便業(信書便事業を含む)	T 分類不能の産業	99 分類不能の産業	

Ⅱ 調查結果

1 外国人労働者

(1) 外国人労働者の有無

【ポイント】

◇ 事業所に外国人労働者がいる 10.9% (昨年度:11.8%)

(2) 外国語による就業規則, 雇用契約書

【ポイント】

◇ 外国語で就業規則や雇用契約書を作成している 33.3% (昨年度:45.6%)

表1-1 外国人労働者

事業所区分	集計事業所数	外国人労働者がいる						外国人労働者がいない			
		集計事業所数	外国人労働者数	割合 (%)	集計事業所数	外国人労働者数	割合 (%)	外国人労働者数	割合 (%)		
全規模・全産業	522	57	10.9%	57	19	33.3%	38	66.7%	465	89.1%	
企業規模別	5~9人	49	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	49	100.0%
	10~29人	111	7	6.3%	7	3	42.9%	4	57.1%	104	93.7%
	30~99人	132	15	11.4%	15	5	33.3%	10	66.7%	117	88.6%
	100~299人	103	18	17.5%	18	6	33.3%	12	66.7%	85	82.5%
	300人以上	127	17	13.4%	17	5	29.4%	12	70.6%	110	86.6%
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%
	建設業	46	6	13.0%	6	3	50.0%	3	50.0%	40	87.0%
	製造業	39	10	25.6%	10	8	80.0%	2	20.0%	29	74.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	16	100.0%
	情報通信業	19	1	5.3%	1	0	0.0%	1	100.0%	18	94.7%
	運輸業, 郵便業	26	2	7.7%	2	1	50.0%	1	50.0%	24	92.3%
	卸売業, 小売業	75	8	10.7%	8	2	25.0%	6	75.0%	67	89.3%
	金融業, 保険業	21	1	4.8%	1	0	0.0%	1	100.0%	20	95.2%
	不動産業, 物品賃貸業	19	2	10.5%	2	0	0.0%	2	100.0%	17	89.5%
	学術研究, 専門・技術サービス業	26	2	7.7%	2	1	50.0%	1	50.0%	24	92.3%
	宿泊業, 飲食サービス業	31	11	35.5%	11	0	0.0%	11	100.0%	20	64.5%
	生活関連サービス業, 娯楽業	18	1	5.6%	1	0	0.0%	1	100.0%	17	94.4%
	教育, 学習支援業	22	5	22.7%	5	1	20.0%	4	80.0%	17	77.3%
	医療, 福祉	108	7	6.5%	7	2	28.6%	5	71.4%	101	93.5%
	複合サービス事業	18	1	5.6%	1	1	100.0%	0	0.0%	17	94.4%
サービス業(他に分類されないもの)	27	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	27	100.0%	

※ 割合 (%) は「集計事業所数」に対するもの。

2 労働時間、週休、休日制度

(1) 週所定労働時間の状況

【ポイント】

- ◇ 週40時間以下の事業所割合 92.4% (昨年度:94.5%)
 - ・ 週40時間未満 32.3% (昨年度:32.9%)
 - ・ 週40時間 60.1% (昨年度:61.6%)

図 週所定労働時間40時間以下事業所割合(産業別)

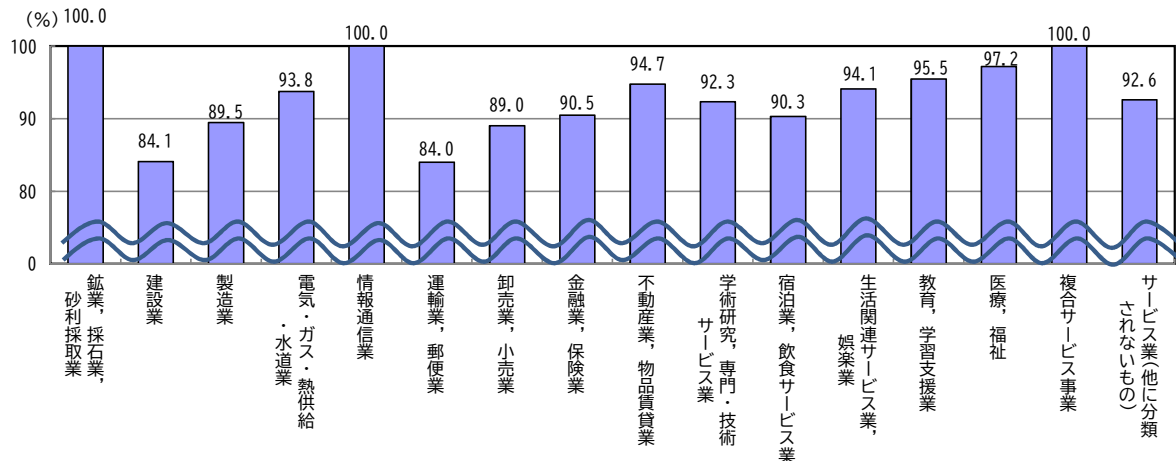


表2-1 週所定労働時間の状況

事業所区分	集計事業所数	週所定労働時間別事業所数												
		40時間以下						40時間超						
		(小計)		40時間未満		40時間		(小計)		40時間超 44時間未満		44時間以上		
全規模・全産業	514	475	92.4%	166	32.3%	309	60.1%	39	7.6%	32	6.2%	7	1.4%	
企業規模別	5~9人	47	39	83.0%	12	25.5%	27	57.4%	8	17.0%	8	17.0%	0	0.0%
	10~29人	108	93	86.1%	34	31.5%	59	54.6%	15	13.9%	10	9.3%	5	4.6%
	30~99人	131	122	93.1%	29	22.1%	93	71.0%	9	6.9%	8	6.1%	1	0.8%
	100~299人	102	97	95.1%	35	34.3%	62	60.8%	5	4.9%	5	4.9%	0	0.0%
	300人以上	126	124	98.4%	56	44.4%	68	54.0%	2	1.6%	1	0.8%	1	0.8%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	11	100.0%	2	18.2%	9	81.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	44	37	84.1%	18	40.9%	19	43.2%	7	15.9%	6	13.6%	1	2.3%
	製造業	38	34	89.5%	9	23.7%	25	65.8%	4	10.5%	3	7.9%	1	2.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	15	93.8%	11	68.8%	4	25.0%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%
	情報通信業	19	19	100.0%	7	36.8%	12	63.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	25	21	84.0%	8	32.0%	13	52.0%	4	16.0%	4	16.0%	0	0.0%
	卸売業、小売業	73	65	89.0%	23	31.5%	42	57.5%	8	11.0%	8	11.0%	0	0.0%
	金融業、保険業	21	19	90.5%	15	71.4%	4	19.0%	2	9.5%	0	0.0%	2	9.5%
	不動産業、物品賃貸業	19	18	94.7%	7	36.8%	11	57.9%	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	24	92.3%	10	38.5%	14	53.8%	2	7.7%	2	7.7%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	31	28	90.3%	7	22.6%	21	67.7%	3	9.7%	2	6.5%	1	3.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	17	16	94.1%	4	23.5%	12	70.6%	1	5.9%	1	5.9%	0	0.0%
	教育、学習支援業	22	21	95.5%	5	22.7%	16	72.7%	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%
	医療、福祉	107	104	97.2%	20	18.7%	84	78.5%	3	2.8%	2	1.9%	1	0.9%
複合サービス事業	18	18	100.0%	11	61.1%	7	38.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	27	25	92.6%	9	33.3%	16	59.3%	2	7.4%	1	3.7%	1	3.7%	

※ 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

(2) 週休制の形態

【ポイント】

- ◇ 週休1日制 4.8% (昨年度：3.3%)
- ◇ 週休1日半制 4.4% (昨年度：1.9%)
- ◇ 週休2日制 77.7% (昨年度：80.4%)
- ・完全週休2日 50.0% (昨年度：44.1%)

図 完全週休2日制実施事業所割合(産業別)

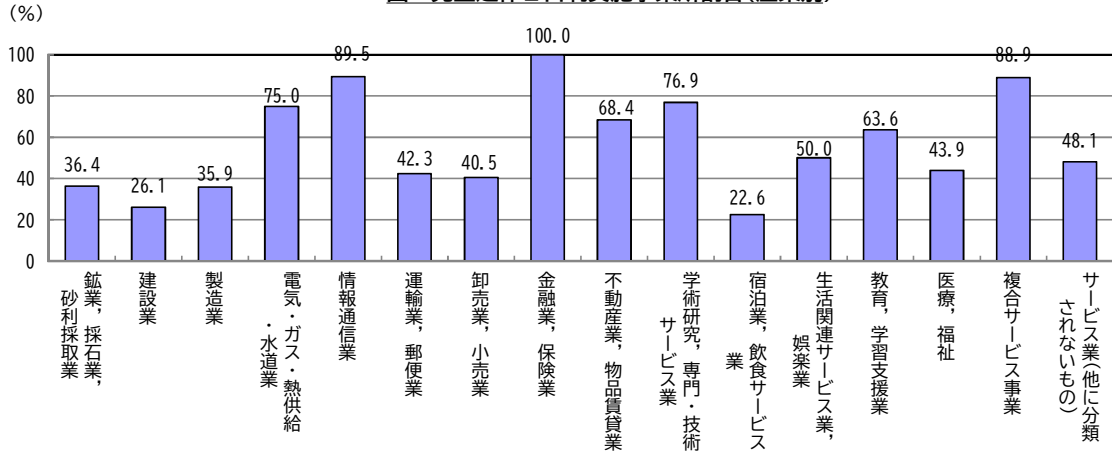


表2-2 週休制の実施状況

事業所区分	集計事業所数	週休1日		週休1日半		週休2日							その他								
		(数)	(%)	(数)	(%)	(計)	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	(数)	(%)							
全規模・全産業	520	25	4.8%	23	4.4%	404	77.7%	260	50.0%	25	4.8%	32	6.2%	21	4.0%	4	0.7%	62	11.9%	68	13.1%
企業規模別	5~9人	49	4.8.2%	6	12.2%	33	67.3%	21	42.9%	1	2.0%	3	6.1%	5	10.2%	1	2.0%	2	4.1%	6	12.2%
	10~29人	110	11.0.0%	8	7.3%	78	70.9%	39	35.5%	5	4.5%	14	12.7%	4	3.6%	2	1.8%	14	12.7%	13	11.8%
	30~99人	131	7.5.3%	8	6.1%	102	77.9%	61	46.6%	10	7.6%	8	6.1%	4	3.1%	1	0.8%	18	13.7%	14	10.7%
	100~299人	103	0.0.0%	0	0.0%	83	80.6%	57	55.3%	5	4.9%	5	4.9%	2	1.9%	0	0.0%	14	13.6%	20	19.4%
	300人以上	127	3.2.4%	1	0.8%	108	85.0%	82	64.6%	4	3.1%	2	1.6%	6	4.7%	0	0.0%	14	11.0%	15	11.8%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	1.9.1%	0	0.0%	10	90.9%	4	36.4%	0	0.0%	1	9.1%	2	18.2%	0	0.0%	3	27.3%	0	0.0%
	建設業	46	4.8.7%	1	2.2%	37	80.4%	12	26.1%	6	13.0%	6	13.0%	7	15.2%	1	2.2%	5	10.9%	4	8.7%
	製造業	39	2.5.1%	2	5.1%	31	79.5%	14	35.9%	5	12.8%	3	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	9	23.1%	4	10.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.0.0%	0	0.0%	15	93.8%	12	75.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	1	6.3%
	情報通信業	19	0.0.0%	0	0.0%	18	94.7%	17	89.5%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%
	運輸業、郵便業	26	5.1.9.2%	2	7.7%	16	61.5%	11	42.3%	1	3.8%	2	7.7%	0	0.0%	1	3.8%	1	3.8%	3	11.5%
	卸売業、小売業	74	4.5.4%	4	5.4%	54	73.0%	30	40.5%	3	4.1%	7	9.5%	5	6.8%	2	2.7%	7	9.5%	12	16.2%
	金融業、保険業	21	0.0.0%	0	0.0%	21	100.0%	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	0.0.0%	0	0.0%	15	78.9%	13	68.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	1	5.3%	4	21.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	0.0.0%	0	0.0%	24	92.3%	20	76.9%	1	3.8%	0	0.0%	2	7.7%	0	0.0%	1	3.8%	2	7.7%
	宿泊業、飲食サービス業	31	3.9.7%	4	12.9%	14	45.2%	7	22.6%	2	6.5%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%	4	12.9%	10	32.3%
	生活関連サービス、娯楽業	18	0.0.0%	1	5.6%	15	83.3%	9	50.0%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	5	27.8%	2	11.1%
	教育、学習支援業	22	0.0.0%	1	4.5%	20	90.9%	14	63.6%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	18.2%	1	4.5%
	医療、福祉	107	2.1.9%	7	6.5%	76	71.0%	47	43.9%	6	5.6%	4	3.7%	2	1.9%	0	0.0%	17	15.9%	22	20.6%
複合サービス事業	18	1.5.6%	0	0.0%	17	94.4%	16	88.9%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	27	3.1.1%	1	3.7%	21	77.8%	13	48.1%	1	3.7%	3	11.1%	1	3.7%	0	0.0%	3	11.1%	2	7.4%	

※1 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

※2 「週休2日・その他」とは、ある時期週休2日制を実施するが月によって形態が異なる場合のこと。

※3 「その他」とは週休3日制などのこと。

(3) 変形労働時間制の採用状況

【ポイント】

- ◇ 変形労働時間制を採用している 58.5% (昨年度：63.2%)
(変形労働時間制を採用している事業所数を100%とした場合)
- ・ すべての職種で採用している 65.4% (昨年度：67.7%)
- ・ 一部の職種で採用している 34.6% (昨年度：32.3%)

(4) 変形労働時間制の形態別状況

【ポイント】

- ◇ 1年単位 47.1% (昨年度：43.0%)
- ◇ 1ヶ月単位 46.4% (昨年度：49.3%)
- ◇ フレックスタイム制 5.1% (昨年度：5.2%)

表2-3 変形労働時間制の採用状況及び形態別状況

事業所区分	変形労働時間制の採用の有無									変形労働時間制の形態									
	集計事業所数	採用している						採用していない		集計事業所数	1年単位	1ヶ月単位	フレックスタイム制		1週間単位				
		採用している	全職種	一部職種	採用していない	採用していない	1年単位	1ヶ月単位	フレックスタイム制				1週間単位						
全規模・全産業	509	298	58.5%	195	65.4%	103	34.6%	211	41.5%	295	139	47.1%	137	46.4%	15	5.1%	4	1.4%	
企業規模別	5～9人	45	18	40.0%	13	72.2%	5	27.8%	27	60.0%	17	8	47.1%	8	47.1%	1	5.9%	0	0.0%
	10～29人	108	60	55.6%	45	75.0%	15	25.0%	48	44.4%	60	42	70.0%	14	23.3%	2	3.3%	2	3.3%
	30～99人	128	88	68.8%	61	69.3%	27	30.7%	40	31.3%	88	44	50.0%	40	45.5%	3	3.4%	1	1.1%
	100～299人	102	63	61.8%	41	65.1%	22	34.9%	39	38.2%	62	29	46.8%	29	46.8%	3	4.8%	1	1.6%
	300人以上	126	69	54.8%	35	50.7%	34	49.3%	57	45.2%	68	16	23.5%	46	67.6%	6	8.8%	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	6	54.5%	5	83.3%	1	16.7%	5	45.5%	6	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	45	28	62.2%	24	85.7%	4	14.3%	17	37.8%	28	25	89.3%	3	10.7%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	37	25	67.6%	18	72.0%	7	28.0%	12	32.4%	25	22	88.0%	3	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	8	50.0%	2	25.0%	6	75.0%	8	50.0%	8	2	25.0%	4	50.0%	2	25.0%	0	0.0%
	情報通信業	19	4	21.1%	1	25.0%	3	75.0%	15	78.9%	4	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	24	18	75.0%	12	66.7%	6	33.3%	6	25.0%	17	8	47.1%	8	47.1%	1	5.9%	0	0.0%
	卸売業、小売業	72	49	68.1%	37	75.5%	12	24.5%	23	31.9%	49	21	42.9%	22	44.9%	5	10.2%	1	2.0%
	金融業、保険業	21	2	9.5%	1	50.0%	1	50.0%	19	90.5%	2	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
	不動産業、物品賃貸業	18	7	38.9%	4	57.1%	3	42.9%	11	61.1%	7	3	42.9%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	11	42.3%	6	54.5%	5	45.5%	15	57.7%	11	5	45.5%	4	36.4%	2	18.2%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	30	18	60.0%	11	61.1%	7	38.9%	12	40.0%	17	5	29.4%	10	58.8%	1	5.9%	1	5.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	12	66.7%	8	66.7%	4	33.3%	6	33.3%	12	5	41.7%	7	58.3%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	22	16	72.7%	10	62.5%	6	37.5%	6	27.3%	16	9	56.3%	7	43.8%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	106	72	67.9%	49	68.1%	23	31.9%	34	32.1%	72	18	25.0%	53	73.6%	0	0.0%	1	1.4%
	複合サービス事業	18	6	33.3%	0	0.0%	6	0.0%	12	66.7%	5	1	0.0%	4	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	26	16	61.5%	7	43.8%	9	56.3%	10	38.5%	16	9	56.3%	6	37.5%	1	6.3%	0	0.0%	

※「全職種」、「一部職種」の割合(%)は、「採用している」に対するもの。

3 年次有給休暇制度

(1) 年次有給休暇の取得状況

【ポイント】

- ◇ 1人当たりの付与日数 16.6日（昨年度：12.5日）
- ◇ 1人当たりの取得日数 9.7日（昨年度：6.8日）
- ◇ 取得率(取得日数÷付与日数) 58.8%（昨年度：54.7%）

図 年次有給休暇1人当たりの取得日数(産業別)

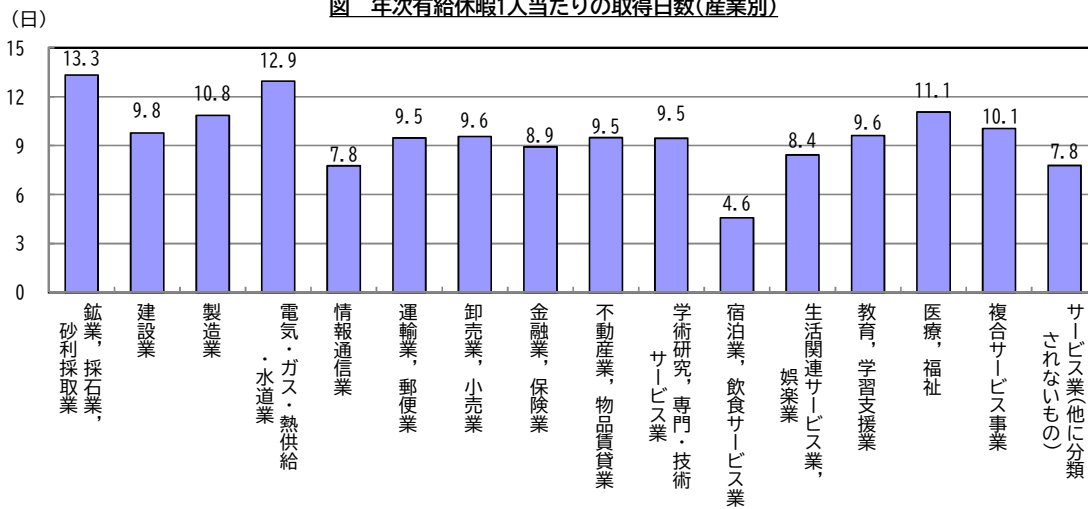


表3-1 年次有給休暇の取得状況

事業所区分	集計事業所数	1人当たりの付与日数	1人当たりの取得日数	取得率	
全規模・全産業	509	16.6	9.7	58.8%	
企業規模別	5～9人	43	14.5	58.4%	
	10～29人	109	17.9	49.3%	
	30～99人	132	15.1	55.7%	
	100～299人	102	16.6	59.3%	
	300人以上	123	17.3	61.4%	
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	19.0	13.3	70.1%
	建設業	46	17.4	9.8	56.3%
	製造業	37	17.5	10.8	62.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	18.1	12.9	71.3%
	情報通信業	19	17.5	7.8	44.4%
	運輸業、郵便業	25	17.7	9.5	53.4%
	卸売業、小売業	73	15.2	9.6	62.8%
	金融業、保険業	21	16.8	8.9	53.2%
	不動産業、物品賃貸業	19	16.5	9.5	57.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	25	19.5	9.5	48.4%
	宿泊業、飲食サービス業	29	14.8	4.6	30.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	14.2	8.4	59.5%
	教育、学習支援業	22	16.7	9.6	57.5%
	医療、福祉	107	16.3	11.1	67.7%
	複合サービス事業	16	15.3	10.1	65.7%
サービス業(他に分類されないもの)	26	15.4	7.8	50.5%	

※1 「付与日数」には前年からの繰越日数を含まない。

※2 「取得率」は、(取得日数計/付与日数計)×100(%)である。

(2) 年次有給休暇の取得促進の取組

図 取得促進の取組内容
(複数回答。集計事業所数を100%とした場合。)

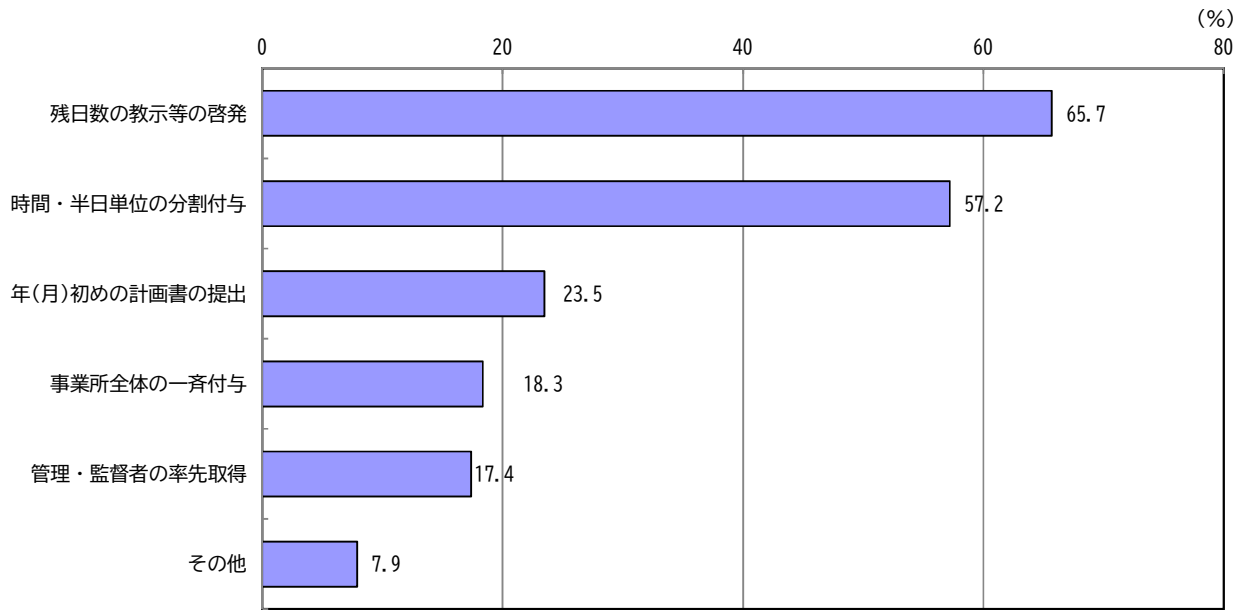


表3-2 年次有給休暇の取得促進の取組状況

事業所区分	集計事業所	取組内容 (複数回答)												
		年(月)初めの計画書の提出		事業所全体の一斉付与		残日数の教示等の啓発		時間・半日単位の分割付与		管理・監督者の率先取得		その他		
全規模・全産業	507	119	23.5%	93	18.3%	333	65.7%	290	57.2%	88	17.4%	40	7.9%	
企業規模別	5~9人	43	8	18.6%	10	23.3%	21	48.8%	14	32.6%	4	9.3%	9	20.9%
	10~29人	108	16	14.8%	16	14.8%	68	63.0%	60	55.6%	15	13.9%	13	12.0%
	30~99人	129	31	24.0%	24	18.6%	87	67.4%	78	60.5%	18	14.0%	4	3.1%
	100~299人	102	18	17.6%	20	19.6%	67	65.7%	59	57.8%	25	24.5%	10	9.8%
	300人以上	125	46	36.8%	23	18.4%	90	72.0%	79	63.2%	26	20.8%	4	3.2%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	1	10.0%	4	40.0%	4	40.0%	6	60.0%	3	30.0%	2	20.0%
	建設業	44	8	18.2%	15	34.1%	23	52.3%	18	40.9%	4	9.1%	6	13.6%
	製造業	37	7	18.9%	9	24.3%	30	81.1%	16	43.2%	1	2.7%	3	8.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	5	31.3%	4	25.0%	13	81.3%	14	87.5%	4	25.0%	0	0.0%
	情報通信業	19	4	21.1%	4	21.1%	16	84.2%	15	78.9%	3	15.8%	2	10.5%
	運輸業、郵便業	26	5	19.2%	2	7.7%	16	61.5%	9	34.6%	6	23.1%	0	0.0%
	卸売業、小売業	73	20	27.4%	11	15.1%	41	56.2%	40	54.8%	9	12.3%	4	5.5%
	金融業、保険業	21	13	61.9%	9	42.9%	11	52.4%	13	61.9%	9	42.9%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	4	21.1%	4	21.1%	13	68.4%	12	63.2%	4	21.1%	1	5.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	25	6	24.0%	4	16.0%	15	60.0%	19	76.0%	8	32.0%	3	12.0%
	宿泊業・飲食サービス業	29	9	31.0%	5	17.2%	22	75.9%	10	34.5%	3	10.3%	1	3.4%
	生活関連サービス、娯楽業	18	4	22.2%	2	11.1%	14	77.8%	11	61.1%	4	22.2%	3	16.7%
	教育、学習支援業	20	3	15.0%	3	15.0%	14	70.0%	15	75.0%	5	25.0%	3	15.0%
	医療、福祉	108	19	17.6%	15	13.9%	76	70.4%	72	66.7%	14	13.0%	5	4.6%
	複合サービス事業	16	8	50.0%	1	6.3%	11	68.8%	9	56.3%	2	12.5%	1	6.3%
サービス業(他に分類されないもの)	26	3	11.5%	1	3.8%	14	53.8%	11	42.3%	9	34.6%	6	23.1%	

※複数回答可のため合計は100%を超える。

4 育児休業制度

(1) 育児休業制度の状況

【ポイント】

- ◇ 育児休業制度を導入している事業所割合 92.7% (昨年度：94.3%)
 - ・ 就業規則等に規定あり 91.3% (昨年度：92.7%)
 - ・ 就業規則等に規定ないが実施あり 1.3% (昨年度：1.6%)

(2) 育児休業可能期間の規定の有無

【ポイント】

- ◇ 育児休業可能期間を規定している事業所割合 95.5% (昨年度：97.0%)
 (「就業規則等に育児休業可能期間を規定している」事業所数を100%とした場合)
 - ・ 子が1歳になるまで 61.8% (昨年度：63.0%)
 - ・ 子が2歳になるまで 26.2% (昨年度：23.4%)

表4-1 育児休業制度の状況、就業規則等における育児休業可能期間の規定の有無

事業所区分	集計事業所数	育児休業制度の導入状況						集計事業所数	育児休業可能期間の規定の有無										
		規定あり		規定ないが実施あり		規定なく実施もなし			規定している			規定していない							
		集計	割合	集計	割合	集計	割合		集計	割合	集計	割合	集計	割合					
全規模・全産業	519	474	91.3%	7	1.3%	38	7.3%	471	450	95.5%	278	61.8%	118	26.2%	54	12.0%	21	4.5%	
企業規模別	5～9人	47	24	51.1%	3	6.4%	20	42.6%	24	18	75.0%	14	77.8%	2	11.1%	2	11.1%	6	25.0%
	10～29人	110	94	85.5%	1	0.9%	15	13.6%	92	85	92.4%	61	71.8%	16	18.8%	8	9.4%	7	7.6%
	30～99人	132	126	95.5%	3	2.3%	3	2.3%	125	121	96.8%	83	68.6%	28	23.1%	10	8.3%	4	3.2%
	100～299人	103	103	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	103	100	97.1%	62	62.0%	32	32.0%	6	6.0%	3	2.9%
	300人以上	127	127	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	127	126	99.2%	58	46.0%	40	31.7%	28	22.2%	1	0.8%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	9	81.8%	1	9.1%	1	9.1%	9	8	88.9%	6	75.0%	1	12.5%	1	12.5%	1	11.1%
	建設業	46	41	89.1%	0	0.0%	5	10.9%	41	38	92.7%	25	65.8%	8	21.1%	5	13.2%	3	7.3%
	製造業	39	34	87.2%	1	2.6%	4	10.3%	34	32	94.1%	19	59.4%	11	34.4%	2	6.3%	2	5.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	16	100.0%	5	31.3%	5	31.3%	6	37.5%	0	0.0%
	情報通信業	19	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	19	100.0%	12	63.2%	6	31.6%	1	5.3%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	25	22	88.0%	0	0.0%	3	12.0%	22	20	90.9%	12	60.0%	4	20.0%	4	20.0%	2	9.1%
	卸売業、小売業	75	65	86.7%	1	1.3%	9	12.0%	65	63	96.9%	33	52.4%	18	28.6%	12	19.0%	2	3.1%
	金融業、保険業	21	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	21	100.0%	10	47.6%	11	52.4%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	18	94.7%	0	0.0%	1	5.3%	18	18	100.0%	7	38.9%	9	50.0%	2	11.1%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	25	21	84.0%	2	8.0%	2	8.0%	21	19	90.5%	9	47.4%	6	31.6%	4	21.1%	2	9.5%
	宿泊業、飲食サービス業	30	26	86.7%	0	0.0%	4	13.3%	26	24	92.3%	13	54.2%	10	41.7%	1	4.2%	2	7.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	17	94.4%	1	5.6%	0	0.0%	17	17	100.0%	11	64.7%	4	23.5%	2	11.8%	0	0.0%
	教育、学習支援業	22	22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	22	100.0%	16	72.7%	3	13.6%	3	13.6%	0	0.0%
	医療、福祉	108	102	94.4%	1	0.9%	5	4.6%	100	95	95.0%	75	78.9%	15	15.8%	5	5.3%	5	5.0%
	複合サービス事業	18	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	18	100.0%	12	66.7%	3	16.7%	3	16.7%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	27	23	85.2%	0	0.0%	4	14.8%	22	20	90.9%	13	65.0%	4	20.0%	3	15.0%	2	9.1%	

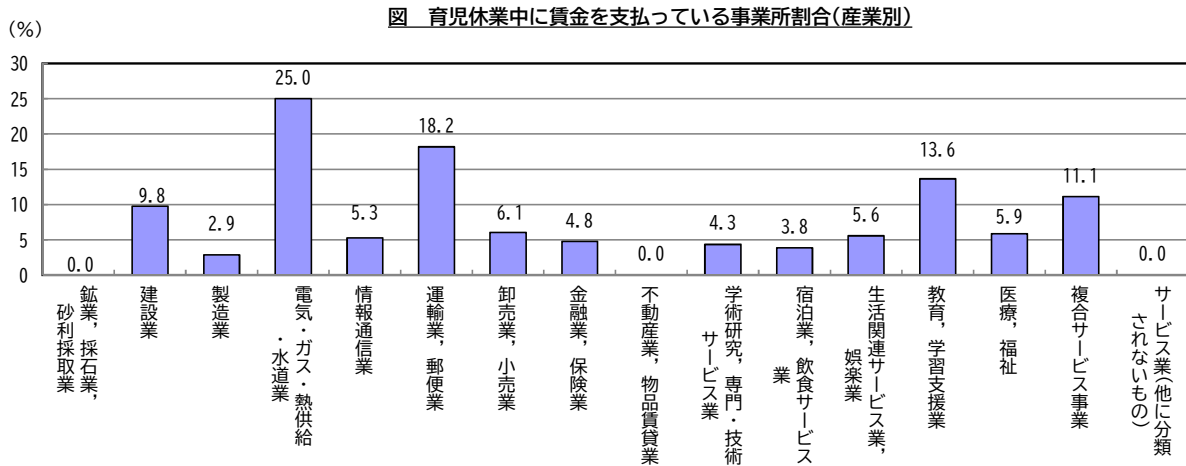
※ 「規定の有無」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの。

「育児休業可能期間」の割合(%)は「就業規則等に育児休業可能期間を規定している(小計)」に対するもの。

(3) 育児休業中の賃金の有無

【ポイント】

◇ 育児休業中に賃金を支払っている事業所割合 6.9% (昨年度：7.1%)
 (雇用保険から支払われる育児休業給付金は除く)



(4) 育児休業取得対象者の有無

【ポイント】

◇ 過去1年間に育児休業取得対象者がいた事業所割合 41.7% (昨年度：38.7%)

※「育児休業取得対象者」とは、令和3年10月1日～令和4年9月30日の間に1歳未満の子を養育した男女労働者（ただし、令和4年9月30日時点で、産後8週間の産後休業中の女性を除く。）をいう。

表4-2 育児休業中の賃金及び育児休業取得対象者の有無

事業所区分	集計事業所数	育児休業中の賃金				育児休業取得対象者				
		有給		無給		対象者あり		対象者なし		
全規模・全産業	480	33	6.9%	447	93.1%	200	41.7%	280	58.3%	
企業規模別	5～9人	26	4	15.4%	22	84.6%	3	11.1%	24	88.9%
	10～29人	95	9	9.5%	86	90.5%	28	29.2%	68	70.8%
	30～99人	129	9	7.0%	120	93.0%	54	42.2%	74	57.8%
	100～299人	103	1	1.0%	102	99.0%	62	60.2%	41	39.8%
	300人以上	127	10	7.9%	117	92.1%	53	42.1%	73	57.9%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	0	0.0%	10	100.0%	1	10.0%	9	90.0%
	建設業	41	4	9.8%	37	90.2%	11	26.8%	30	73.2%
	製造業	35	1	2.9%	34	97.1%	17	48.6%	18	51.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	4	25.0%	12	75.0%	5	31.3%	11	68.8%
	情報通信業	19	1	5.3%	18	94.7%	11	57.9%	8	42.1%
	運輸業、郵便業	22	4	18.2%	18	81.8%	7	30.4%	16	69.6%
	卸売業、小売業	66	4	6.1%	62	93.9%	25	37.9%	41	62.1%
	金融業、保険業	21	1	4.8%	20	95.2%	8	38.1%	13	61.9%
	不動産業、物品賃貸業	18	0	0.0%	18	100.0%	9	50.0%	9	50.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	1	4.3%	22	95.7%	10	43.5%	13	56.5%
	宿泊業、飲食サービス業	26	1	3.8%	25	96.2%	9	34.6%	17	65.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	1	5.6%	17	94.4%	9	50.0%	9	50.0%
	教育、学習支援業	22	3	13.6%	19	86.4%	7	31.8%	15	68.2%
	医療、福祉	102	6	5.9%	96	94.1%	61	59.8%	41	40.2%
	複合サービス事業	18	2	11.1%	16	88.9%	6	35.3%	11	64.7%
サービス業(他に分類されないもの)	23	0	0.0%	23	100.0%	4	17.4%	19	82.6%	

(5) 育児休業取得対象者・取得者の状況

【ポイント】

- ◇ 正規労働者・女性の育児休業取得率 94.1% (昨年度：93.1%)
- ◇ 有期契約労働者・女性の育児休業取得率 86.1% (昨年度：74.7%)
- ◇ 正規労働者・男性の育児休業取得率 25.6% (昨年度：17.7%)

図 育児休業取得率の推移

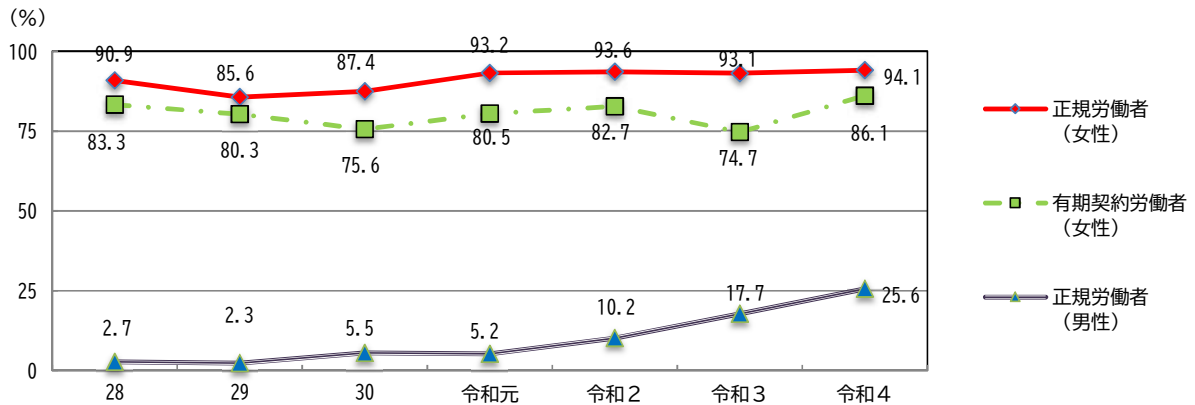


表4-3 育児休業制度の対象者・取得者の状況

事業所区分	集計事業所数	女性						男性					
		正規労働者			有期契約労働者			正規労働者			有期契約労働者		
		対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
全規模・全産業	200	390	367	94.1%	72	62	86.1%	305	78	25.6%	4	1	25.0%
企業規模別	5~9人	3	3	100.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%
	10~29人	28	21	85.7%	6	6	100.0%	11	6	54.5%	1	0	0.0%
	30~99人	54	59	84.7%	25	20	80.0%	50	8	16.0%	0	0	0.0%
	100~299人	62	137	97.1%	20	18	90.0%	111	32	28.8%	2	1	50.0%
	300人以上	53	170	95.9%	21	18	85.7%	132	31	23.5%	1	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%	0	0	0.0%
	建設業	11	5	50.0%	0	0	0.0%	24	9	37.5%	2	1	50.0%
	製造業	17	24	84.7%	7	5	71.4%	33	1	3.0%	0	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	100.0%	0	0	0.0%	21	8	38.1%	0	0	0.0%
	情報通信業	11	11	100.0%	5	3	60.0%	10	3	30.0%	0	0	0.0%
	運輸業、郵便業	7	5	71.4%	1	1	100.0%	21	6	28.6%	1	0	0.0%
	卸売業、小売業	25	35	80.0%	9	6	66.7%	42	1	2.4%	0	0	0.0%
	金融業、保険業	8	23	95.7%	1	1	100.0%	13	5	38.5%	0	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	9	19	100.0%	2	2	100.0%	22	6	27.3%	0	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	10	9	90.0%	2	2	100.0%	21	10	47.6%	0	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	16	100.0%	6	6	100.0%	8	0	0.0%	0	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	9	12	100.0%	5	5	100.0%	2	2	100.0%	0	0	0.0%
	教育、学習支援業	7	12	100.0%	7	7	100.0%	10	5	50.0%	1	0	0.0%
	医療、福祉	61	202	98.5%	21	20	95.2%	67	18	26.9%	0	0	0.0%
	複合サービス事業	6	8	80.0%	5	3	60.0%	6	2	33.3%	0	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	4	4	100.0%	1	1	100.0%	3	0	0.0%	0	0	0.0%	

※「育児休業制度の対象者」とは、令和3年10月1日から令和4年9月30日の間において1歳未満の子を養育した男女労働者（ただし、令和4年9月30日時点で、産後8週間の産後休業中の女性を除く）をいう。

(6) 男性・正規労働者の期間別・育児休業取得者数<新規調査項目>

図 男性・正規労働者の育児休業取得者の期間別の割合

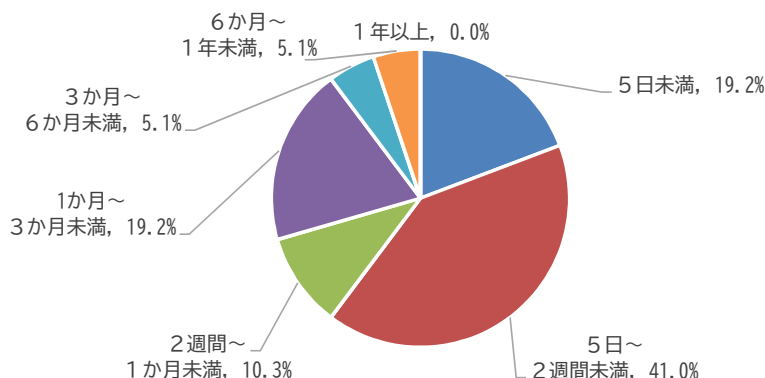


表4-4 男性・正規労働者の期間別・育児休業取得者数の状況

事業所区分	集計事業所数	男性・正規労働者															
		取得者数		5日未満		5日～2週間未満		2週間～1か月未満		1か月～3か月未満		3か月～6か月未満		6か月～1年未満		1年以上	
		取得者数	割合	取得者数	割合	取得者数	割合	取得者数	割合	取得者数	割合	取得者数	割合	取得者数	割合		
全規模・全産業	44	78	15	19.2%	32	41.0%	8	10.3%	15	19.2%	4	5.1%	4	5.1%	0	0.0%	
企業規模別	5～9人	1	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10～29人	5	6	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	30～99人	8	8	1	12.5%	2	25.0%	2	25.0%	2	25.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
	100～299人	15	32	3	9.4%	17	53.1%	4	12.5%	6	18.8%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
	300人以上	15	31	9	29.0%	11	35.5%	2	6.5%	4	12.9%	1	3.2%	4	12.9%	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	5	9	4	44.4%	5	55.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	1	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	8	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%	4	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	3	3	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	3	6	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	2	33.3%	0	0.0%	2	33.3%	0	0.0%
	卸売業、小売業	1	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	金融業、保険業	2	5	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	4	6	1	16.7%	0	0.0%	3	50.0%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	3	10	1	10.0%	8	80.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	1	5	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%
	医療、福祉	15	18	1	5.6%	6	33.3%	3	16.7%	4	22.2%	3	16.7%	1	5.6%	0	0.0%
	複合サービス事業	1	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※「育児休業制度の対象者」とは、令和3年10月1日から令和4年9月30日の間において1歳未満の子を養育した男女労働者（ただし、令和4年9月30日時点で、産後8週間の産後休業中の女性を除く）をいう。

「取得者数」の期間ごとの割合(%)は、「取得者数」の合計に対するもの。

(7) 育児休業取得者の代替要員の採用状況

【ポイント】

◇ 育児休業取得者の代替要員を採用している(た)事業所割合 32.6% (昨年度 27.7%)

(8) 育児休業取得の課題

【ポイント】

◇ 育児休業取得に関し課題のある事業所割合 46.0% (昨年度：43.7%)

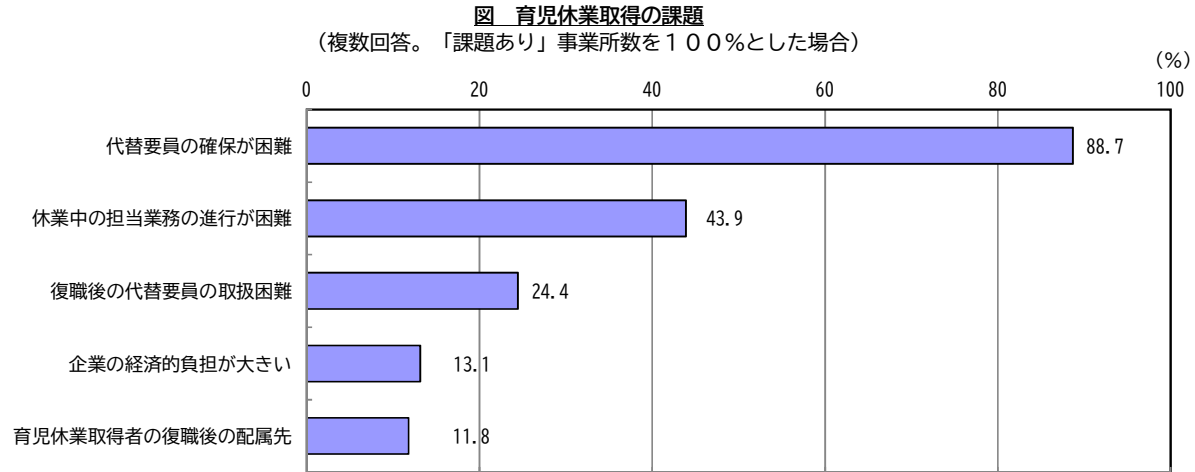


表4-5 育児休業取得者の代替要員採用状況、育児休業取得の課題

事業所区分	育児休業取得者の代替要員の採用				育児休業取得における課題 (複数回答)																
	集計事業所数	採用している		採用していない		集計事業所数	課題あり					課題なし									
		数	割合 (%)	数	割合 (%)		課題あり	代替要員の確保が困難	休業中の担当業務の進行が困難	育児休業取得者の復職後の配属先	復職後の代替要員の取扱困難	企業の経済的負担が大きい	課題なし								
全規模・全産業	193	63	32.6%	130	67.4%	480	221	46.0%	196	88.7%	97	43.9%	26	11.8%	54	24.4%	29	13.1%	259	54.0%	
企業規模別	5~9人	3	2	66.7%	1	33.3%	27	9	33.3%	8	88.9%	8	88.9%	1	11.1%	5	55.6%	2	22.2%	18	66.7%
	10~29人	27	7	25.9%	20	74.1%	95	42	44.2%	37	88.1%	20	47.6%	4	9.5%	12	28.6%	8	19.0%	53	55.8%
	30~99人	51	15	29.4%	36	70.6%	128	59	46.1%	51	86.4%	29	49.2%	6	10.2%	17	28.8%	7	11.9%	69	53.9%
	100~299人	62	22	35.5%	40	64.5%	103	52	50.5%	45	86.5%	23	44.2%	5	9.6%	11	21.2%	6	11.5%	51	49.5%
	300人以上	50	17	34.0%	33	66.0%	127	59	46.5%	55	93.2%	17	28.8%	10	16.9%	9	15.3%	6	10.2%	68	53.5%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0.0%	1	100.0%	10	3	30.0%	3	100.0%	2	66.7%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	7	70.0%
	建設業	11	1	9.1%	10	90.9%	41	15	36.6%	13	86.7%	9	60.0%	1	6.7%	3	20.0%	5	33.3%	26	63.4%
	製造業	17	2	11.8%	15	88.2%	35	10	28.6%	8	80.0%	5	50.0%	1	10.0%	2	20.0%	0	0.0%	25	71.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	40.0%	3	60.0%	16	2	12.5%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	87.5%
	情報通信業	11	5	45.5%	6	54.5%	19	11	57.9%	6	54.5%	4	36.4%	2	18.2%	2	18.2%	3	27.3%	8	42.1%
	運輸業、郵便業	7	3	42.9%	4	57.1%	22	9	40.9%	8	88.9%	4	44.4%	2	22.2%	5	55.6%	1	11.1%	13	59.1%
	卸売業、小売業	22	5	22.7%	17	77.3%	66	28	42.4%	26	92.9%	13	46.4%	2	7.1%	8	28.6%	3	10.7%	38	57.6%
	金融業、保険業	7	2	28.6%	5	71.4%	21	10	47.6%	10	100.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	52.4%
	不動産業、物品賃貸業	9	4	44.4%	5	55.6%	18	12	66.7%	11	91.7%	6	50.0%	1	8.3%	4	33.3%	1	8.3%	6	33.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	10	3	30.0%	7	70.0%	23	9	39.1%	7	77.8%	6	66.7%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	60.9%
	宿泊業、飲食サービス業	7	1	14.3%	6	85.7%	26	11	42.3%	10	90.9%	4	36.4%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	15	57.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	9	2	22.2%	7	77.8%	17	6	35.3%	5	83.3%	3	50.0%	1	16.7%	3	50.0%	0	0.0%	11	64.7%
	教育、学習支援業	7	5	71.4%	2	28.6%	22	12	54.5%	12	100.0%	4	33.3%	1	8.3%	2	16.7%	0	0.0%	10	45.5%
	医療、福祉	61	26	42.6%	35	57.4%	103	62	60.2%	58	93.5%	23	37.1%	9	14.5%	20	32.3%	14	22.6%	41	39.8%
	複合サービス事業	6	0	0.0%	6	100.0%	18	10	55.6%	10	100.0%	4	40.0%	1	10.0%	0	0.0%	1	10.0%	8	44.4%
サービス業(他に分類されないもの)	3	2	66.7%	1	33.3%	23	11	47.8%	8	72.7%	8	72.7%	1	9.1%	3	27.3%	1	9.1%	12	52.2%	

※ 「育児休業取得の課題の割合 (%)」は、「課題あり」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(9) 育児休業以外の育児支援のための措置状況

【ポイント】

◇ 育児休業以外で育児支援のための措置がある事業所割合

86.3% (昨年度：85.1%)

図 育児休業以外の育児支援のための措置
(複数回答。「措置あり」事業所数を100%とした場合)

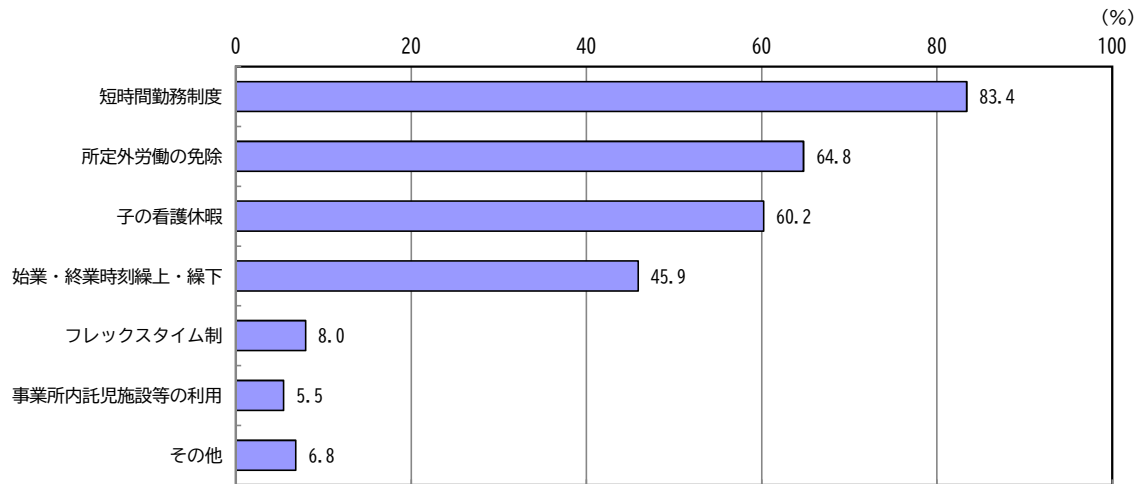


表4-6 育児休業以外の育児支援のための措置状況

事業所区分	集計事業所数	措置内容 (複数回答)														措置なし				
		措置あり		短時間勤務制度		所定外労働の免除		フレックスタイム制		始業・終業時刻の繰上・繰下		事業所内託児施設等の利用		子の看護休暇			その他			
全規模・全産業	510	440	86.3%	367	83.4%	285	64.8%	35	8.0%	202	45.9%	24	5.5%	265	60.2%	30	6.8%	70	13.7%	
企業規模別	5~9人	44	24	54.5%	17	70.8%	11	45.8%	1	4.2%	12	50.0%	0	0.0%	7	29.2%	1	4.2%	20	45.5%
	10~29人	110	82	74.5%	61	74.4%	41	50.0%	2	2.4%	39	47.6%	1	1.2%	46	56.1%	6	7.3%	28	25.5%
	30~99人	130	114	87.7%	96	84.2%	70	61.4%	7	6.1%	56	49.1%	4	3.5%	67	58.8%	4	3.5%	16	12.3%
	100~299人	100	95	95.0%	77	81.1%	70	73.7%	5	5.3%	39	41.1%	2	2.1%	62	65.3%	6	6.3%	5	5.0%
	300人以上	126	125	99.2%	116	92.8%	93	74.4%	20	16.0%	56	44.8%	17	13.6%	83	66.4%	13	10.4%	1	0.8%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	9	81.8%	7	77.8%	6	66.7%	0	0.0%	6	66.7%	0	0.0%	5	55.6%	1	11.1%	2	18.2%
	建設業	45	32	71.1%	26	81.3%	21	65.6%	2	6.3%	14	43.8%	0	0.0%	18	56.3%	4	12.5%	13	28.9%
	製造業	39	31	79.5%	26	83.9%	19	61.3%	3	9.7%	14	45.2%	0	0.0%	18	58.1%	2	6.5%	8	20.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	16	100.0%	14	87.5%	10	62.5%	10	62.5%	3	18.8%	0	0.0%	11	68.8%	4	25.0%	0	0.0%
	情報通信業	19	18	94.7%	17	94.4%	15	83.3%	4	22.2%	8	44.4%	2	11.1%	13	72.2%	0	0.0%	1	5.3%
	運輸業、郵便業	24	20	83.3%	16	80.0%	12	60.0%	0	0.0%	10	50.0%	0	0.0%	12	60.0%	1	5.0%	4	16.7%
	卸売業、小売業	75	60	80.0%	50	83.3%	37	61.7%	3	5.0%	34	56.7%	0	0.0%	29	48.3%	0	0.0%	15	20.0%
	金融業、保険業	21	21	100.0%	18	85.7%	11	52.4%	0	0.0%	10	47.6%	2	9.5%	16	76.2%	4	19.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	18	94.7%	17	94.4%	14	77.8%	0	0.0%	11	61.1%	0	0.0%	12	66.7%	0	0.0%	1	5.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	18	75.0%	13	72.2%	9	50.0%	1	5.6%	9	50.0%	0	0.0%	12	66.7%	2	11.1%	6	25.0%
	宿泊業・飲食サービス業	28	26	92.9%	22	84.6%	18	69.2%	1	3.8%	9	34.6%	3	11.5%	10	38.5%	0	0.0%	2	7.1%
	生活関連サービス、娯楽業	18	16	88.9%	14	87.5%	14	87.5%	0	0.0%	6	37.5%	0	0.0%	11	68.8%	1	6.3%	2	11.1%
	教育、学習支援業	22	18	81.8%	16	88.9%	11	61.1%	1	5.6%	9	50.0%	3	16.7%	15	83.3%	3	16.7%	4	18.2%
	医療、福祉	105	100	95.2%	85	85.0%	67	67.0%	4	4.0%	38	38.0%	14	14.0%	65	65.0%	5	5.0%	5	4.8%
	複合サービス事業	18	18	100.0%	15	83.3%	10	55.6%	5	27.8%	11	61.1%	0	0.0%	9	50.0%	1	5.6%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	26	19	73.1%	11	57.9%	11	57.9%	1	5.3%	10	52.6%	0	0.0%	9	47.4%	2	10.5%	7	26.9%	

※「措置内容」の割合(%)は、「措置あり」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

5 介護休業制度

(1) 介護休業制度の状況

【ポイント】

- ◇ 介護休業制度を導入している事業所割合 90.2% (昨年度：89.8%)
 - ・ 就業規則等に規定あり 89.8% (昨年度：89.3%)
 - ・ 就業規則等に規定ないが実施あり 0.4% (昨年度：0.5%)

(2) 介護休業を認める期間の規定の有無

【ポイント】

- ◇ 介護休業を認める期間の規定あり 93.4% (昨年度：93.9%)

(3) 介護休暇の導入状況

【ポイント】

- ◇ 介護休暇を導入している事業所割合 93.6% (昨年度：94.3%)
 - ・ 就業規則等に規定あり 93.0% (昨年度：93.5%)
 - ・ 規定ないが実施あり 0.7% (昨年度：0.8%)

表5-1 介護休業制度の導入状況及び介護休暇の導入状況

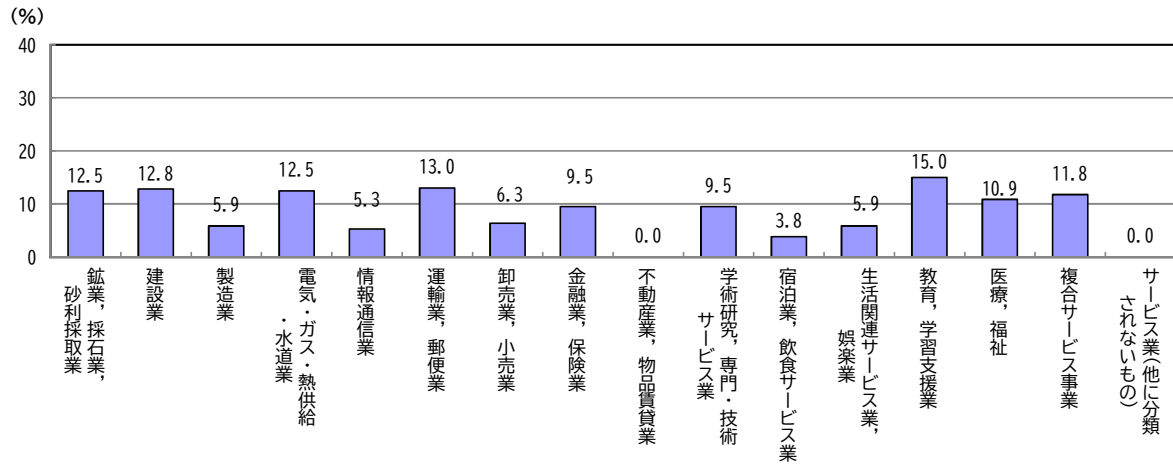
事業所区分	介護休業制度の就業規則等への規定						休業を認める期間の規定				介護休暇の導入状況					
	集計事業所数	規定あり	規定ないが実施あり	規定なく実施もなし	集計事業所数	規定あり	規定なし	集計事業所数	規定あり	規定ないが実施あり	規定なく実施もなし					
全規模・全産業	521	468 89.8%	2 0.4%	51 9.8%	468	437 93.4%	31 6.6%	454	422 93.0%	3 0.7%	29 6.4%					
企業規模別	5～9人	49 21 42.9%	1 2.0%	27 55.1%	21 19 90.5%	2 9.5%	22 17 77.3%	0 0.0%	5 22.7%							
	10～29人	110 91 82.7%	1 0.9%	18 16.4%	92 79 85.9%	13 14.1%	84 73 86.9%	1 1.2%	10 11.9%							
	30～99人	132 127 96.2%	0 0.0%	5 3.8%	127 120 94.5%	7 5.5%	125 117 93.6%	2 1.6%	6 4.8%							
	100～299人	103 102 99.0%	0 0.0%	1 1.0%	101 94 93.1%	7 6.9%	99 91 91.9%	0 0.0%	8 8.1%							
	300人以上	127 127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	127 125 98.4%	2 1.6%	124 124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%							
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11 8 72.7%	0 0.0%	3 27.3%	8 8 100.0%	0 0.0%	8 8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%							
	建設業	45 39 86.7%	1 2.2%	5 11.1%	40 35 87.5%	5 12.5%	39 32 82.1%	1 2.6%	6 15.4%							
	製造業	39 34 87.2%	0 0.0%	5 12.8%	34 32 94.1%	2 5.9%	31 31 100.0%	0 0.0%	0 0.0%							
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 15 93.8%	1 6.3%	16 16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%							
	情報通信業	19 19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 18 94.7%	1 5.3%	19 17 89.5%	0 0.0%	2 10.5%							
	運輸業、郵便業	26 23 88.5%	0 0.0%	3 11.5%	23 21 91.3%	2 8.7%	23 21 91.3%	0 0.0%	2 8.7%							
	卸売業、小売業	75 64 85.3%	0 0.0%	11 14.7%	63 55 87.3%	8 12.7%	61 55 90.2%	0 0.0%	6 9.8%							
	金融業、保険業	21 21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 21 100.0%	0 0.0%	21 21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%							
	不動産業、物品賃貸業	19 18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%	18 17 94.4%	1 5.6%	18 17 94.4%	0 0.0%	1 5.6%							
	学術研究、専門・技術サービス業	26 21 80.8%	0 0.0%	5 19.2%	21 20 95.2%	1 4.8%	21 19 90.5%	0 0.0%	2 9.5%							
	宿泊業、飲食サービス業	31 26 83.9%	0 0.0%	5 16.1%	26 24 92.3%	2 7.7%	24 22 91.7%	0 0.0%	2 8.3%							
	生活関連サービス業、娯楽業	18 17 94.4%	1 5.6%	0 0.0%	17 16 94.1%	1 5.9%	17 14 82.4%	0 0.0%	3 17.6%							
	教育、学習支援業	22 20 90.9%	0 0.0%	2 9.1%	20 20 100.0%	0 0.0%	20 20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%							
	医療、福祉	108 101 93.5%	0 0.0%	7 6.5%	101 97 96.0%	4 4.0%	98 94 95.9%	2 2.0%	2 2.0%							
	複合サービス事業	18 18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 18 100.0%	0 0.0%	16 16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%							
サービス業(他に分類されないもの)	27 23 85.2%	0 0.0%	4 14.8%	23 20 87.0%	3 13.0%	22 19 86.4%	0 0.0%	3 13.6%								

(4) 介護休業中の賃金の有無

【ポイント】

- ◇ 介護休業中の賃金を支払っている事業所割合 8.6% (昨年度：7.3%)
(雇用保険から支払われる介護休業給付金は除く)

図 介護休業中に賃金を支払っている事業所割合(産業別)



(5) 介護休業制度の利用状況

【ポイント】

- ◇ 利用者あり 6.0% (昨年度：8.1%)

表5-2 介護休業制度の利用状況

事業所区分	集計事業所数	休業中の賃金				集計事業所数	過去1年間の利用				
		有給		無給			利用者あり		利用者なし		
全規模・全産業	465	40	8.6%	425	91.4%	466	28	6.0%	438	94.0%	
企業規模別	5~9人	22	5	22.7%	17	77.3%	22	1	4.5%	21	95.5%
	10~29人	89	11	12.4%	78	87.6%	90	3	3.3%	87	96.7%
	30~99人	127	10	7.9%	117	92.1%	127	4	3.1%	123	96.9%
	100~299人	101	2	2.0%	99	98.0%	100	8	8.0%	92	92.0%
	300人以上	126	12	9.5%	114	90.5%	127	12	9.4%	115	90.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	1	12.5%	7	87.5%	8	0	0.0%	8	100.0%
	建設業	39	5	12.8%	34	87.2%	40	2	5.0%	38	95.0%
	製造業	34	2	5.9%	32	94.1%	33	3	9.1%	30	90.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	2	12.5%	14	87.5%	16	0	0.0%	16	100.0%
	情報通信業	19	1	5.3%	18	94.7%	19	0	0.0%	19	100.0%
	運輸業、郵便業	23	3	13.0%	20	87.0%	23	3	13.0%	20	87.0%
	卸売業、小売業	63	4	6.3%	59	93.7%	63	3	4.8%	60	95.2%
	金融業、保険業	21	2	9.5%	19	90.5%	21	0	0.0%	21	100.0%
	不動産業、物品賃貸業	18	0	0.0%	18	100.0%	18	0	0.0%	18	100.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	21	2	9.5%	19	90.5%	21	1	4.8%	20	95.2%
	宿泊業、飲食サービス業	26	1	3.8%	25	96.2%	26	2	7.7%	24	92.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	17	1	5.9%	16	94.1%	17	0	0.0%	17	100.0%
	教育、学習支援業	20	3	15.0%	17	85.0%	20	2	10.0%	18	90.0%
	医療、福祉	101	11	10.9%	90	89.1%	101	11	10.9%	90	89.1%
	複合サービス事業	17	2	11.8%	15	88.2%	18	1	5.6%	17	94.4%
サービス業(他に分類されないもの)	22	0	0.0%	22	100.0%	22	0	0.0%	22	100.0%	

(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況

【ポイント】

◇ 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置あり

81.2% (昨年度：77.6%)

図 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況
(複数回答。「措置あり」事業所数を100%とした場合。)

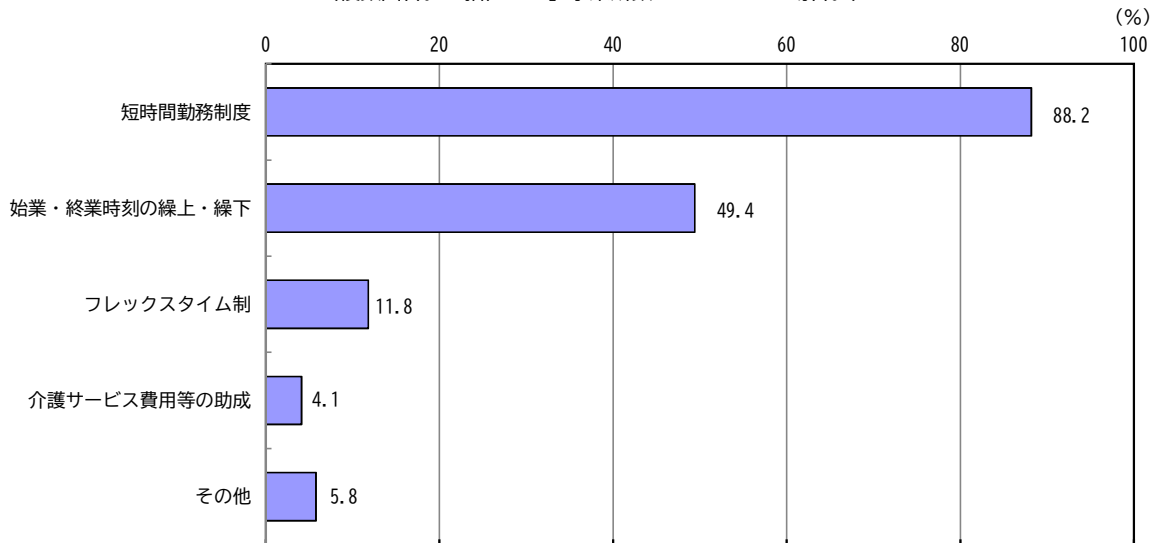


表5-3 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況

事業所区分	集計事業所数	措置内容 (複数回答)										措置なし				
		措置あり		短時間勤務制度		フレックスタイム制		始業・終業時刻の繰上・繰下		介護サービス費用等の助成				その他		
全規模・全産業	511	415	81.2%	366	88.2%	49	11.8%	205	49.4%	17	4.1%	24	5.8%	96	18.8%	
企業規模別	5~9人	47	26	55.3%	18	69.2%	3	11.5%	13	50.0%	0	0.0%	2	7.7%	21	44.7%
	10~29人	107	78	72.9%	64	82.1%	7	9.0%	44	56.4%	1	1.3%	3	3.8%	29	27.1%
	30~99人	130	104	80.0%	90	86.5%	9	8.7%	56	53.8%	4	3.8%	5	4.8%	26	20.0%
	100~299人	100	84	84.0%	78	92.9%	5	6.0%	37	44.0%	0	0.0%	4	4.8%	16	16.0%
	300人以上	127	123	96.9%	116	94.3%	25	20.3%	55	44.7%	12	9.8%	10	8.1%	4	3.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	8	72.7%	8	100.0%	0	0.0%	6	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	27.3%
	建設業	46	34	73.9%	31	91.2%	3	8.8%	19	55.9%	1	2.9%	1	2.9%	12	26.1%
	製造業	39	30	76.9%	27	90.0%	2	6.7%	12	40.0%	0	0.0%	3	10.0%	9	23.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	16	100.0%	14	87.5%	10	62.5%	4	25.0%	7	43.8%	4	25.0%	0	0.0%
	情報通信業	19	17	89.5%	15	88.2%	4	23.5%	7	41.2%	0	0.0%	2	11.8%	2	10.5%
	運輸業、郵便業	23	19	82.6%	16	84.2%	1	5.3%	9	47.4%	1	5.3%	0	0.0%	4	17.4%
	卸売業、小売業	73	59	80.8%	47	79.7%	7	11.9%	33	55.9%	2	3.4%	2	3.4%	14	19.2%
	金融業、保険業	21	19	90.5%	18	94.7%	5	26.3%	11	57.9%	2	10.5%	1	5.3%	2	9.5%
	不動産業、物品賃貸業	19	15	78.9%	14	93.3%	0	0.0%	9	60.0%	1	6.7%	2	13.3%	4	21.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	25	17	68.0%	13	76.5%	3	17.6%	10	58.8%	1	5.9%	0	0.0%	8	32.0%
	宿泊業、飲食サービス業	30	24	80.0%	23	95.8%	2	8.3%	9	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	6	20.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	17	15	88.2%	13	86.7%	0	0.0%	4	26.7%	0	0.0%	1	6.7%	2	11.8%
	教育、学習支援業	21	16	76.2%	14	87.5%	1	6.3%	9	56.3%	0	0.0%	1	6.3%	5	23.8%
	医療、福祉	107	90	84.1%	84	93.3%	6	6.7%	43	47.8%	1	1.1%	4	4.4%	17	15.9%
複合サービス事業	18	17	94.4%	14	82.4%	4	23.5%	12	70.6%	1	5.9%	1	5.9%	1	5.6%	
サービス業(他に分類されないもの)	26	19	73.1%	15	78.9%	1	5.3%	8	42.1%	0	0.0%	2	10.5%	7	26.9%	

※「措置内容」の割合(%)は、「措置あり」事業所数に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

6 次世代育成支援対策

(1) 一般事業主行動計画の策定状況

【ポイント】

- ◇ 策定している 38.6% (昨年度：37.4%)
- ◇ 未定 37.3% (昨年度：39.1%)
- ◇ 策定の予定なし 17.4% (昨年度：16.2%)

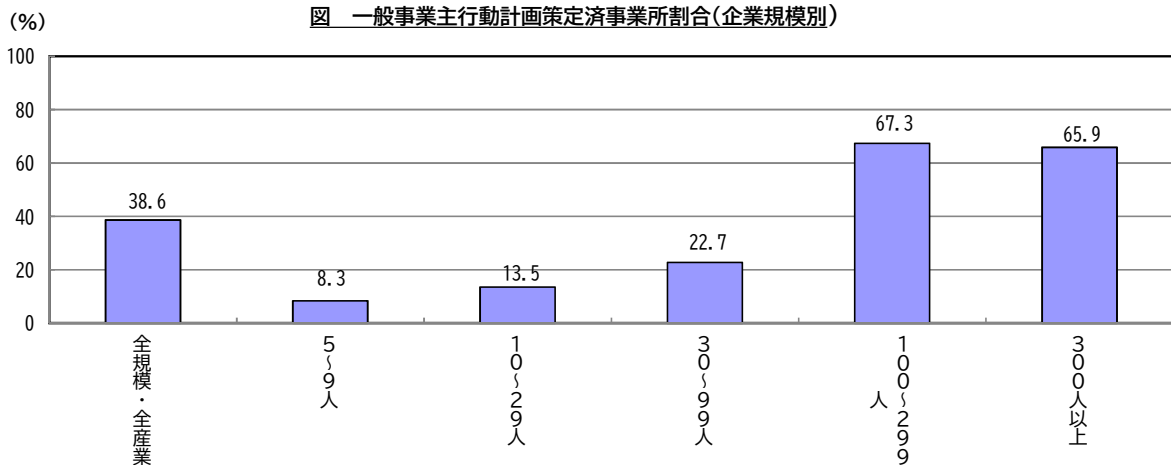


表6-1 一般事業主行動計画の策定状況

事業所区分		集計事業所数	策定している		策定を検討している		未定		策定の予定なし	
全規模・全産業		518	200	38.6%	35	6.8%	193	37.3%	90	17.4%
企業規模別	5～9人	48	4	8.3%	0	0.0%	22	45.8%	22	45.8%
	10～29人	111	15	13.5%	11	9.9%	52	46.8%	33	29.7%
	30～99人	132	30	22.7%	13	9.8%	66	50.0%	23	17.4%
	100～299人	101	68	67.3%	2	2.0%	26	25.7%	5	5.0%
	300人以上	126	83	65.9%	9	7.1%	27	21.4%	7	5.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	2	18.2%	1	9.1%	4	36.4%	4	36.4%
	建設業	46	18	39.1%	5	10.9%	17	37.0%	6	13.0%
	製造業	39	9	23.1%	2	5.1%	21	53.8%	7	17.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	7	43.8%	1	6.3%	7	43.8%	1	6.3%
	情報通信業	19	9	47.4%	0	0.0%	6	31.6%	4	21.1%
	運輸業、郵便業	26	10	38.5%	2	7.7%	9	34.6%	5	19.2%
	卸売業、小売業	74	20	27.0%	6	8.1%	35	47.3%	13	17.6%
	金融業、保険業	21	15	71.4%	2	9.5%	3	14.3%	1	4.8%
	不動産業、物品賃貸業	19	10	52.6%	0	0.0%	8	42.1%	1	5.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	9	34.6%	0	0.0%	12	46.2%	5	19.2%
	宿泊業、飲食サービス業	29	11	37.9%	5	17.2%	10	34.5%	3	10.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	9	50.0%	0	0.0%	5	27.8%	4	22.2%
	教育、学習支援業	22	9	40.9%	1	4.5%	7	31.8%	5	22.7%
	医療、福祉	107	44	41.1%	8	7.5%	36	33.6%	19	17.8%
	複合サービス事業	18	10	55.6%	1	5.6%	5	27.8%	2	11.1%
サービス業(他に分類されないもの)	27	8	29.6%	1	3.7%	8	29.6%	10	37.0%	

※ 従業員101人以上の企業には、一般事業主行動計画の策定・届出・公表及び周知が義務付けられている。

また、本調査の調査対象事業所には鹿児島労働局に届出の必要のない支店等が含まれているため、鹿児島労働局の集計値とは一致していない。

(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況

【ポイント】

一般事業主行動計画を策定している事業所のうち

- ◇ 一般事業主行動計画を従業員へ周知している 94.0% (昨年度: 96.3%)
- ◇ 一般事業主行動計画を公表している 90.5% (昨年度: 88.4%)

図 一般事業主行動計画を公表している事業所割合(企業規模別)

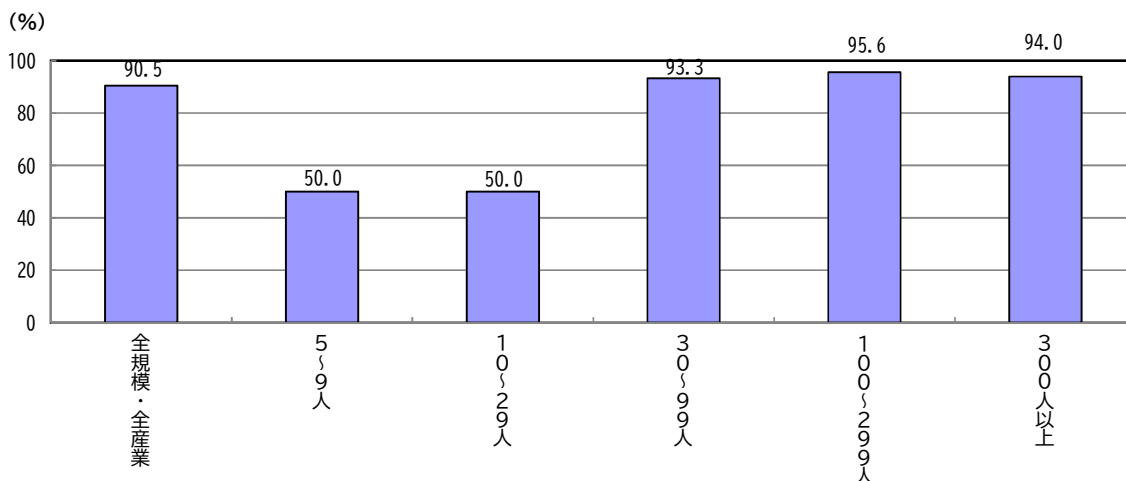


表6-2 一般事業主行動計画の従業員への周知状況、公表状況

事業所区分	集計事業所数	従業員への周知状況				集計事業所数	公表状況				
		周知している		周知していない			公表している		公表していない		
全規模・全産業	200	188	94.0%	12	6.0%	199	180	90.5%	19	9.5%	
企業規模別	5～9人	4	4	100.0%	0	0.0%	4	2	50.0%	2	50.0%
	10～29人	15	12	80.0%	3	20.0%	14	7	50.0%	7	50.0%
	30～99人	30	29	96.7%	1	3.3%	30	28	93.3%	2	6.7%
	100～299人	68	62	91.2%	6	8.8%	68	65	95.6%	3	4.4%
	300人以上	83	81	97.6%	2	2.4%	83	78	94.0%	5	6.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	100.0%	0	0.0%	2	1	50.0%	1	50.0%
	建設業	18	14	77.8%	4	22.2%	18	8	44.4%	10	55.6%
	製造業	9	9	100.0%	0	0.0%	9	8	88.9%	1	11.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	100.0%	0	0.0%	7	7	100.0%	0	0.0%
	情報通信業	9	9	100.0%	0	0.0%	9	9	100.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	10	9	90.0%	1	10.0%	10	9	90.0%	1	10.0%
	卸売業、小売業	20	16	80.0%	4	20.0%	20	19	95.0%	1	5.0%
	金融業、保険業	15	15	100.0%	0	0.0%	14	14	100.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	9	100.0%	0	0.0%	9	8	88.9%	1	11.1%
	宿泊業、飲食サービス業	11	11	100.0%	0	0.0%	11	10	90.9%	1	9.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	9	9	100.0%	0	0.0%	9	9	100.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	9	8	88.9%	1	11.1%	9	8	88.9%	1	11.1%
	医療、福祉	44	42	95.5%	2	4.5%	44	42	95.5%	2	4.5%
	複合サービス事業	10	10	100.0%	0	0.0%	10	10	100.0%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	8	8	100.0%	0	0.0%	8	8	100.0%	0	0.0%	

(3) 一般事業主行動計画の公表の方法

図 一般事業主行動計画の公表方法
(複数回答。「公表している」事業所数を100%とした場合。)

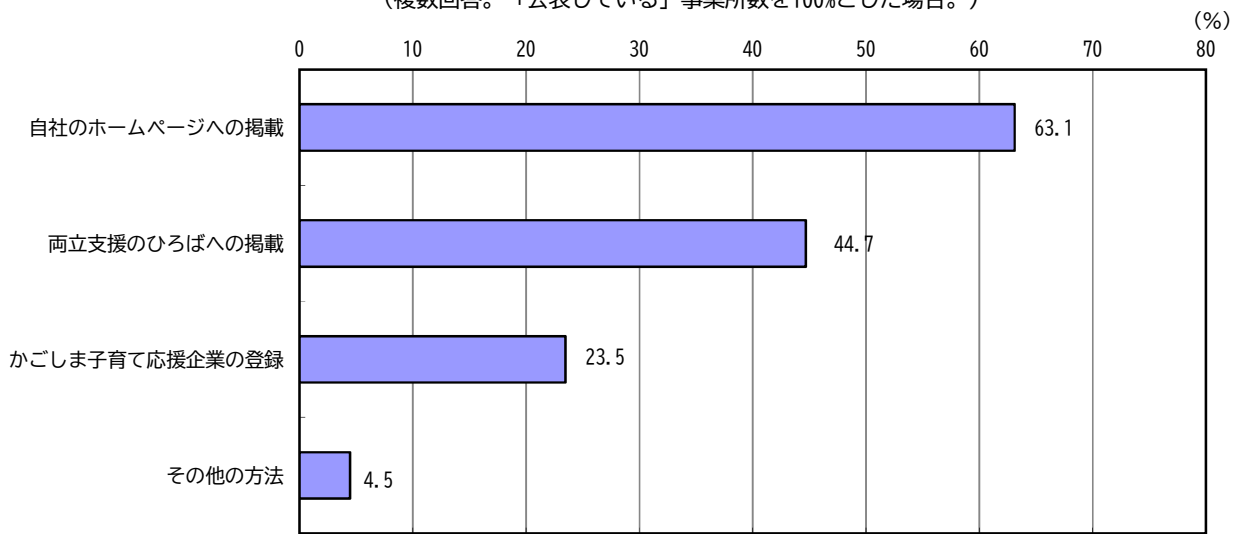


表6-3 一般事業主行動計画の公表の方法 (複数回答)

事業所区分		集計事業所数	自社のホームページへの掲載		かごしま子育て応援企業の登録		両立支援のひろばへの掲載		その他の方法	
全規模・全産業		179	113	63.1%	42	23.5%	80	44.7%	8	4.5%
企業規模別	5~9人	2	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%	0	0.0%
	10~29人	7	6	85.7%	1	14.3%	2	28.6%	1	14.3%
	30~99人	27	11	40.7%	9	33.3%	11	40.7%	1	3.7%
	100~299人	65	36	55.4%	16	24.6%	33	50.8%	4	6.2%
	300人以上	78	60	76.9%	15	19.2%	32	41.0%	2	2.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
	建設業	8	4	50.0%	4	50.0%	6	75.0%	2	25.0%
	製造業	8	3	37.5%	4	50.0%	6	75.0%	1	12.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	100.0%	2	28.6%	4	57.1%	0	0.0%
	情報通信業	9	5	55.6%	0	0.0%	4	44.4%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	9	6	66.7%	0	0.0%	3	33.3%	0	0.0%
	卸売業、小売業	19	8	42.1%	7	36.8%	14	73.7%	0	0.0%
	金融業、保険業	14	13	92.9%	2	14.3%	2	14.3%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	10	8	80.0%	3	30.0%	2	20.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	8	2	25.0%	2	25.0%	4	50.0%	3	37.5%
	宿泊業、飲食サービス業	10	6	60.0%	3	30.0%	5	50.0%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	9	6	66.7%	2	22.2%	5	55.6%	0	0.0%
	教育、学習支援業	8	6	75.0%	2	25.0%	5	62.5%	0	0.0%
	医療、福祉	41	24	58.5%	10	24.4%	16	39.0%	2	4.9%
	複合サービス事業	10	9	90.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	8	6	75.0%	1	12.5%	2	25.0%	0	0.0%	

※ 公表方法の割合 (%) は、集計事業所数に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

7 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

(1) ワーク・ライフ・バランスの認知状況

【ポイント】

- ◇ 言葉も内容も知っている 65.6%（昨年度：58.2%）
- ◇ 言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない 26.3%（昨年度：31.6%）
- ◇ 言葉も内容も知らない 8.1%（昨年度：10.2%）

図 ワーク・ライフ・バランスという「言葉も内容も知っている」事業所割合(企業規模別)

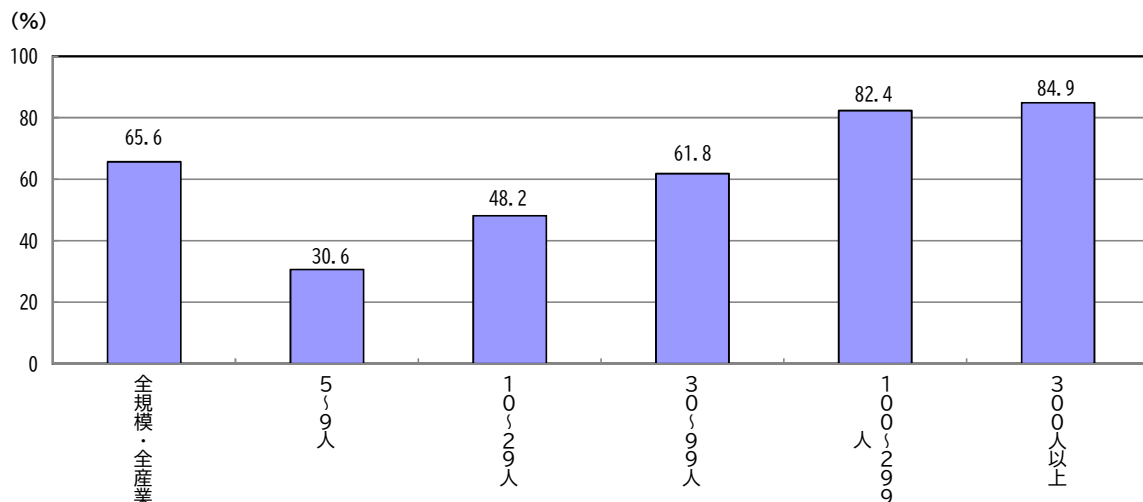


表7-1 ワーク・ライフ・バランスの認知状況

事業所区分		集計事業所数	言葉も内容も知っている		言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない		言葉も内容も知らない	
全規模・全産業		518	340	65.6%	136	26.3%	42	8.1%
企業規模別	5～9人	49	15	30.6%	21	42.9%	13	26.5%
	10～29人	110	53	48.2%	42	38.2%	15	13.6%
	30～99人	131	81	61.8%	43	32.8%	7	5.3%
	100～299人	102	84	82.4%	15	14.7%	3	2.9%
	300人以上	126	107	84.9%	15	11.9%	4	3.2%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	6	54.5%	5	45.5%	0	0.0%
	建設業	45	27	60.0%	12	26.7%	6	13.3%
	製造業	39	21	53.8%	10	25.6%	8	20.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	13	81.3%	3	18.8%	0	0.0%
	情報通信業	19	16	84.2%	2	10.5%	1	5.3%
	運輸業、郵便業	25	11	44.0%	10	40.0%	4	16.0%
	卸売業、小売業	75	44	58.7%	23	30.7%	8	10.7%
	金融業、保険業	21	20	95.2%	1	4.8%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	14	73.7%	3	15.8%	2	10.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	17	65.4%	6	23.1%	3	11.5%
	宿泊業、飲食サービス業	31	15	48.4%	14	45.2%	2	6.5%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	14	77.8%	4	22.2%	0	0.0%
	教育、学習支援業	22	17	77.3%	5	22.7%	0	0.0%
	医療、福祉	108	70	64.8%	33	30.6%	5	4.6%
	複合サービス事業	17	15	88.2%	1	5.9%	1	5.9%
	サービス業(他に分類されないもの)	26	20	76.9%	4	15.4%	2	7.7%

(2) ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況

【ポイント】

◇ ワーク・ライフ・バランス推進に取り組んでいる

86.1% (昨年度：50.5%)

図 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況
(複数回答。「取り組んでいる」事業所数を100%とした場合。)

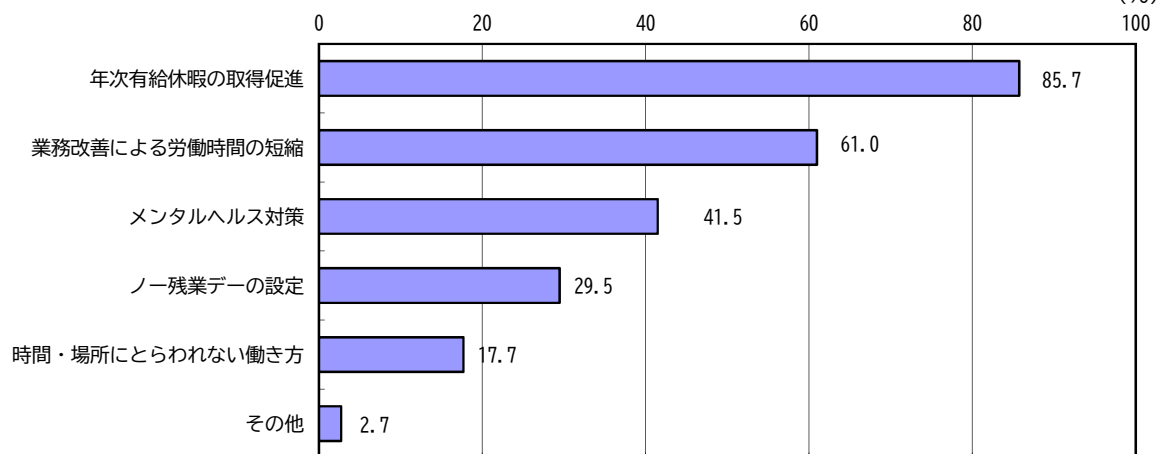


表7-2 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況

事業所区分	集計事業所数	取組内容(複数回答)														取り組んでいない		
		取り組んでいる		業務改善による労働時間(時間外労働)の短縮		ノー残業デーの設定		年休の取得促進		時間・場所にとらわれない働き方の導入		メンタルヘルス対策		その他				
全規模・全産業	512	441	86.1%	269	61.0%	130	29.5%	378	85.7%	78	17.7%	183	41.5%	12	2.7%	71	13.9%	
企業規模別	5~9人	47	29	61.7%	14	48.3%	4	13.8%	19	65.5%	3	10.3%	3	10.3%	1	3.4%	18	38.3%
	10~29人	107	87	81.3%	54	62.1%	13	14.9%	66	75.9%	11	12.6%	22	25.3%	3	3.4%	20	18.7%
	30~99人	131	111	84.7%	58	52.3%	23	20.7%	99	89.2%	18	16.2%	33	29.7%	2	1.8%	20	15.3%
	100~299人	101	92	91.1%	54	58.7%	29	31.5%	80	87.0%	11	12.0%	45	48.9%	1	1.1%	9	8.9%
	300人以上	126	122	96.8%	89	73.0%	61	50.0%	114	93.4%	35	28.7%	80	65.6%	5	4.1%	4	3.2%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	9	81.8%	4	44.4%	2	22.2%	8	88.9%	0	0.0%	3	33.3%	0	0.0%	2	18.2%
	建設業	45	33	73.3%	22	66.7%	12	36.4%	23	69.7%	7	21.2%	12	36.4%	1	3.0%	12	26.7%
	製造業	37	29	78.4%	16	55.2%	10	34.5%	26	89.7%	2	6.9%	8	27.6%	1	3.4%	8	21.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	15	93.8%	12	80.0%	13	86.7%	15	100.0%	8	53.3%	11	73.3%	3	20.0%	1	6.3%
	情報通信業	19	19	100.0%	11	57.9%	7	36.8%	18	94.7%	8	42.1%	9	47.4%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	23	15	65.2%	9	60.0%	3	20.0%	12	80.0%	1	6.7%	5	33.3%	1	6.7%	8	34.8%
	卸売業、小売業	73	59	80.8%	37	62.7%	10	16.9%	46	78.0%	11	18.6%	17	28.8%	2	3.4%	14	19.2%
	金融業、保険業	21	21	100.0%	17	81.0%	18	85.7%	20	95.2%	4	19.0%	14	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	17	89.5%	10	58.8%	3	17.6%	17	100.0%	3	17.6%	8	47.1%	0	0.0%	2	10.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	22	84.6%	13	59.1%	10	45.5%	20	90.9%	6	27.3%	9	40.9%	0	0.0%	4	15.4%
	宿泊業、飲食サービス業	29	25	86.2%	18	72.0%	2	8.0%	19	76.0%	5	20.0%	8	32.0%	0	0.0%	4	13.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	17	94.4%	16	94.1%	2	11.8%	15	88.2%	2	11.8%	6	35.3%	0	0.0%	1	5.6%
	教育、学習支援業	22	22	100.0%	14	63.6%	7	31.8%	20	90.9%	6	27.3%	11	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	108	99	91.7%	53	53.5%	15	15.2%	86	86.9%	13	13.1%	46	46.5%	3	3.0%	9	8.3%
	複合サービス事業	18	17	94.4%	7	41.2%	10	58.8%	15	88.2%	2	11.8%	11	64.7%	1	5.9%	1	5.6%
サービス業(他に分類されないもの)	27	22	81.5%	10	45.5%	6	27.3%	18	81.8%	0	0.0%	5	22.7%	0	0.0%	5	18.5%	

※「取組内容」の割合(%)は、「取り組んでいる」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(3) ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

図 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

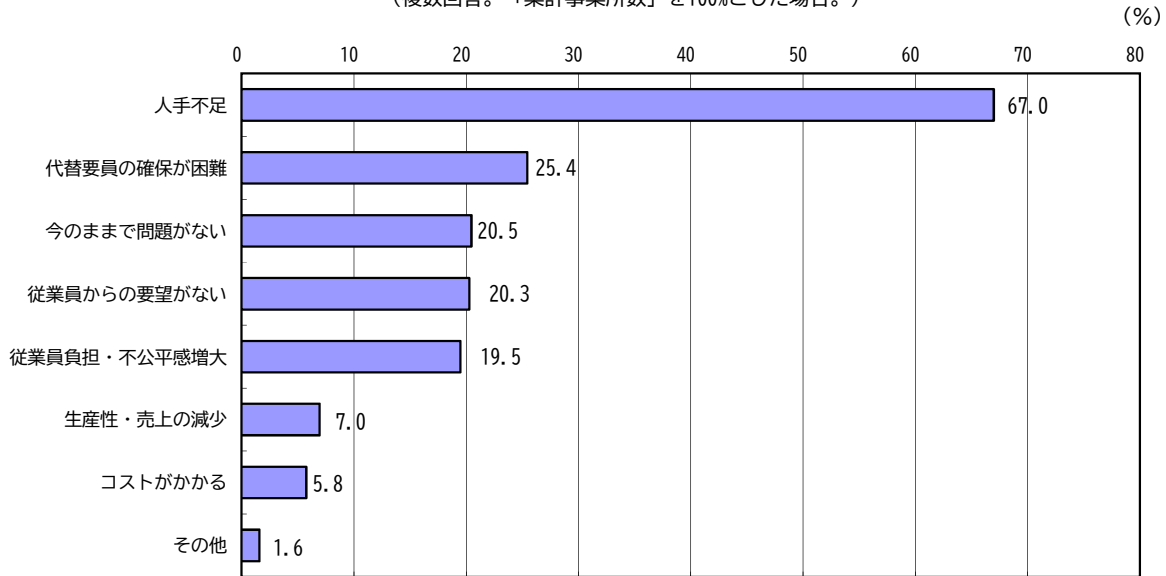


表7-3 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

事業所区分	集計事業所数	ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題 (複数回答)															
		従業員からの要望がない		人手不足		育児休業等による代替要員の確保が困難		従業員の負担や不公平感の増大		事業所として今のままで問題がない		生産性や売上が減少する		コストがかかる		その他	
全規模・全産業	503	102	20.3%	337	67.0%	128	25.4%	98	19.5%	103	20.5%	35	7.0%	29	5.8%	8	1.6%
企業規模別	5~9人	46	32.6%	26	56.5%	12	26.1%	4	8.7%	13	28.3%	3	6.5%	1	2.2%	1	2.2%
	10~29人	108	28.7%	70	64.8%	25	23.1%	19	17.6%	33	30.6%	9	8.3%	6	5.6%	2	1.9%
	30~99人	129	23.3%	84	65.1%	27	20.9%	31	24.0%	25	19.4%	8	6.2%	10	7.8%	2	1.6%
	100~299人	100	17.0%	76	76.0%	27	27.0%	20	20.0%	7	7.0%	9	9.0%	3	3.0%	2	2.0%
	300人以上	120	7.5%	81	67.5%	37	30.8%	24	20.0%	25	20.8%	6	5.0%	9	7.5%	1	0.8%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	45.5%	3	27.3%	1	9.1%	0	0.0%	6	54.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	45	26.7%	36	80.0%	8	17.8%	4	8.9%	6	13.3%	5	11.1%	1	2.2%	0	0.0%
	製造業	35	14.3%	23	65.7%	8	22.9%	5	14.3%	7	20.0%	10	28.6%	2	5.7%	1	2.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	14	7.1%	3	21.4%	2	14.3%	0	0.0%	11	78.6%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%
	情報通信業	19	21.1%	10	52.6%	8	42.1%	7	36.8%	0	0.0%	2	10.5%	1	5.3%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	24	25.0%	18	75.0%	2	8.3%	3	12.5%	5	20.8%	4	16.7%	3	12.5%	1	4.2%
	卸売業、小売業	74	20.3%	54	73.0%	13	17.6%	17	23.0%	13	17.6%	5	6.8%	3	4.1%	0	0.0%
	金融業、保険業	19	15.8%	13	68.4%	10	52.6%	1	5.3%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%
	不動産業、物品賃貸業	19	10.5%	12	63.2%	6	31.6%	7	36.8%	2	10.5%	2	10.5%	2	10.5%	1	5.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	26.9%	11	42.3%	3	11.5%	2	7.7%	8	30.8%	2	7.7%	2	7.7%	0	0.0%
	宿泊業・飲食サービス業	28	17.9%	23	82.1%	5	17.9%	6	21.4%	4	14.3%	2	7.1%	3	10.7%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	18	22.2%	14	77.8%	4	22.2%	3	16.7%	3	16.7%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	22	18.2%	13	59.1%	6	27.3%	2	9.1%	7	31.8%	0	0.0%	1	4.5%	2	9.1%
	医療、福祉	105	22.9%	71	67.6%	36	34.3%	34	32.4%	17	16.2%	1	1.0%	8	7.6%	2	1.9%
	複合サービス事業	17	0.0%	15	88.2%	8	47.1%	5	29.4%	1	5.9%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	27	18.5%	18	66.7%	8	29.6%	2	7.4%	11	40.7%	1	3.7%	1	3.7%	0	0.0%	

※「ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(4) イクボスへの取組状況

【ポイント】

- ◇ イクボス宣言をしている 9.9% (昨年度：8.7%)
 - ◇ イクボス宣言をしていない 90.1% (昨年度：91.3%)
- (「イクボス宣言をしていない」事業所数を100%とした場合)
- ・ イクボス宣言の予定あり 0.4% (昨年度：0.8%)
 - ・ イクボス宣言を検討中 26.3% (昨年度：26.7%)

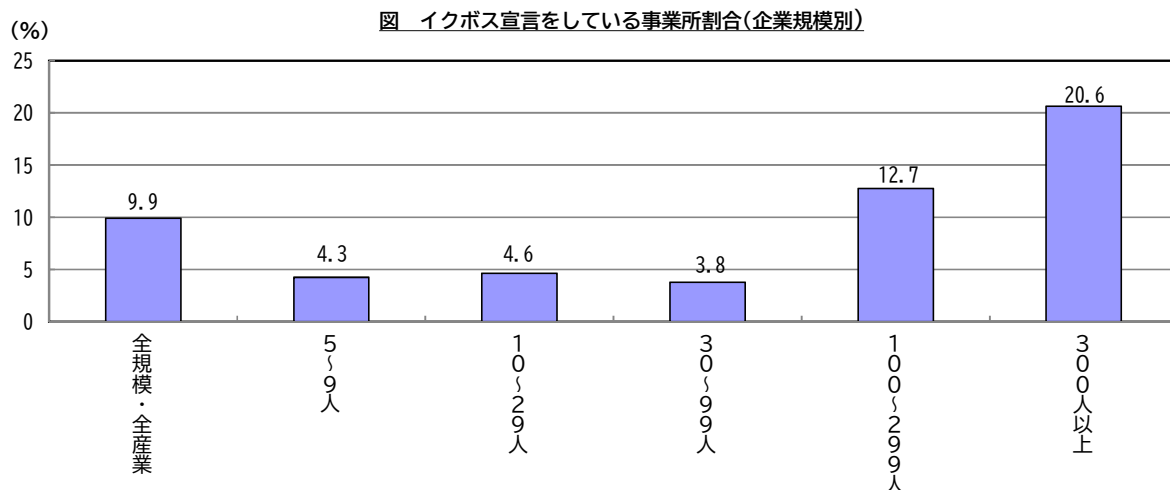


表7-4 イクボスへの取組状況

事業所区分	集計事業所数	イクボス宣言をしている		イクボス宣言をしていない		取組予定の有無					
		数	割合 (%)	数	割合 (%)	予定あり		検討中		予定なし	
全規模・全産業	515	51	9.9%	464	90.1%	2	0.4%	122	26.3%	331	71.3%
企業規模別	5～9人	47	4.3%	45	95.7%	0	0.0%	3	6.7%	40	88.9%
	10～29人	108	4.6%	103	95.4%	0	0.0%	26	25.2%	77	74.8%
	30～99人	132	3.8%	127	96.2%	1	0.8%	30	23.6%	96	75.6%
	100～299人	102	12.7%	89	87.3%	0	0.0%	26	29.2%	60	67.4%
	300人以上	126	20.6%	100	79.4%	1	1.0%	37	37.0%	58	58.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	3	27.3%	8	72.7%
	建設業	45	11.1%	40	88.9%	0	0.0%	12	30.0%	28	70.0%
	製造業	39	2.6%	38	97.4%	0	0.0%	8	21.1%	30	78.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	31.3%	11	68.8%	1	9.1%	3	27.3%	7	63.6%
	情報通信業	19	10.5%	17	89.5%	0	0.0%	3	17.6%	12	70.6%
	運輸業、郵便業	24	4.2%	23	95.8%	0	0.0%	4	17.4%	19	82.6%
	卸売業、小売業	74	13.5%	64	86.5%	0	0.0%	14	21.9%	46	71.9%
	金融業、保険業	20	55.0%	9	45.0%	0	0.0%	2	22.2%	7	77.8%
	不動産業、物品賃貸業	19	0.0%	19	100.0%	0	0.0%	5	26.3%	14	73.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	3.8%	25	96.2%	0	0.0%	3	12.0%	21	84.0%
	宿泊業、飲食サービス業	31	3.2%	30	96.8%	0	0.0%	9	30.0%	20	66.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	5.6%	17	94.4%	0	0.0%	6	35.3%	11	64.7%
	教育、学習支援業	22	22.7%	17	77.3%	0	0.0%	5	29.4%	12	70.6%
	医療、福祉	107	4.7%	102	95.3%	1	1.0%	33	32.4%	67	65.7%
	複合サービス事業	17	17.6%	14	82.4%	0	0.0%	7	50.0%	7	50.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	27	0.0%	27	100.0%	0	0.0%	5	18.5%	22	81.5%

※ 「取組予定の有無」の割合 (%) は、「イクボス宣言をしていない」に対するもの。

(5) かがしま「働き方改革」推進企業認定制度の認知状況

【ポイント】

- ◇ 知っている 29.7% (昨年度：24.9%)
- ◇ 聞いたことがあるが、内容までは知らない 35.5% (昨年度：38.0%)
- ◇ 知らない 34.8% (昨年度：37.1%)

図 「かがしま『働き方改革』推進企業認定制度」を「知っている」事業所割合(企業規模別)

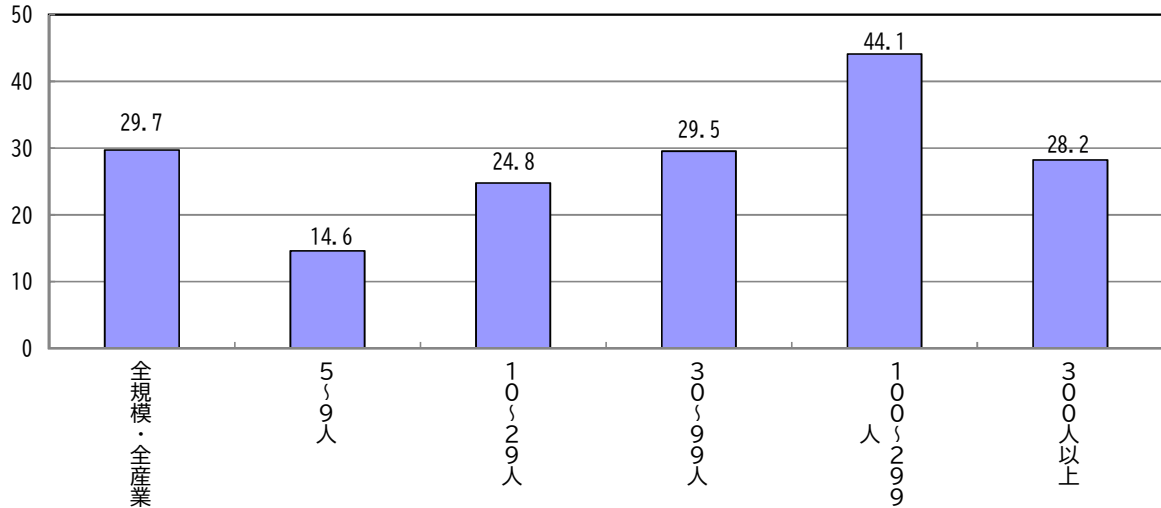


表7-5 かがしま「働き方改革」推進企業認定制度の認知状況

事業所区分		集計事業所数	言葉も内容も知っている		言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない		言葉も内容も知らない	
全規模・全産業		515	153	29.7%	183	35.5%	179	34.8%
企業規模別	5～9人	48	7	14.6%	15	31.3%	26	54.2%
	10～29人	109	27	24.8%	40	36.7%	42	38.5%
	30～99人	132	39	29.5%	54	40.9%	39	29.5%
	100～299人	102	45	44.1%	31	30.4%	26	25.5%
	300人以上	124	35	28.2%	43	34.7%	46	37.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	2	18.2%	7	63.6%	2	18.2%
	建設業	45	19	42.2%	14	31.1%	12	26.7%
	製造業	39	13	33.3%	11	28.2%	15	38.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	5	33.3%	6	40.0%	4	26.7%
	情報通信業	19	6	31.6%	9	47.4%	4	21.1%
	運輸業、郵便業	26	7	26.9%	10	38.5%	9	34.6%
	卸売業、小売業	74	15	20.3%	28	37.8%	31	41.9%
	金融業、保険業	21	5	23.8%	9	42.9%	7	33.3%
	不動産業、物品賃貸業	19	2	10.5%	8	42.1%	9	47.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	10	38.5%	6	23.1%	10	38.5%
	宿泊業、飲食サービス業	30	6	20.0%	13	43.3%	11	36.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	6	33.3%	4	22.2%	8	44.4%
	教育、学習支援業	22	9	40.9%	4	18.2%	9	40.9%
	医療、福祉	107	34	31.8%	43	40.2%	30	28.0%
	複合サービス事業	17	4	23.5%	6	35.3%	7	41.2%
サービス業(他に分類されないもの)	26	10	38.5%	5	19.2%	11	42.3%	

(6) テレワークの実施状況

【ポイント】

◇ 実施した

23.0% (昨年度：18.2%)

図 実施したテレワークの形態
(複数回答。「実施した」の事業所数を100%とした場合。)

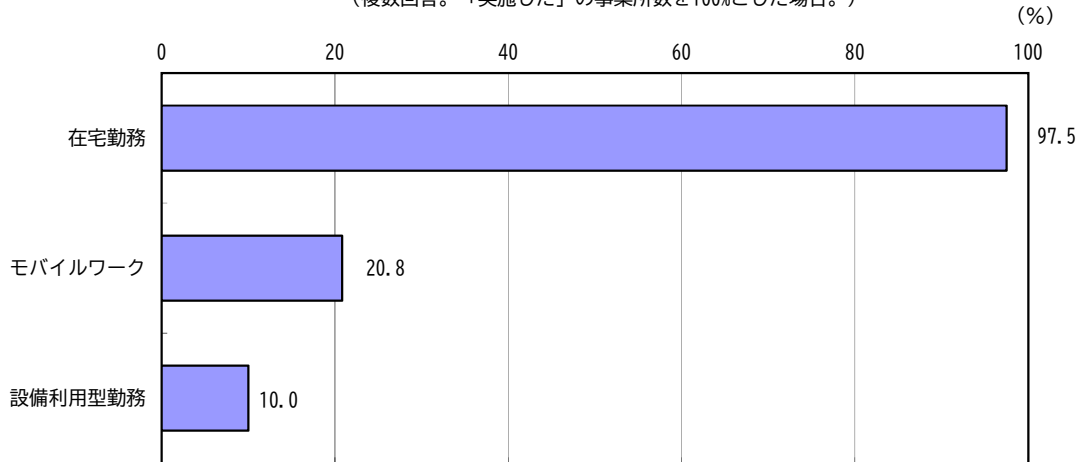


表7-6 テレワークの導入状況

事業所区分	集計事業所数	テレワークの形態 (複数回答)									実施する予定	テレワークの形態 (複数回答)			実施について検討中	実施する予定なし								
		実施した			実施しなかった			在宅勤務	モバイルワーク	設備利用型勤務														
		在宅勤務	モバイルワーク	設備利用型勤務	在宅勤務	モバイルワーク	設備利用型勤務	在宅勤務	モバイルワーク	設備利用型勤務		在宅勤務	モバイルワーク	設備利用型勤務										
全規模・全産業	521	120	23.0%	117	97.5%	25	20.8%	12	10.0%	401	77.0%	2	0.5%	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	36	6.9%	362	69.5%	
企業規模別	5~9人	48	2	4.2%	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%	46	95.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	45	93.8%
	10~29人	111	12	10.8%	10	83.3%	2	16.7%	1	8.3%	99	89.2%	1	1.0%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	4.5%	92	82.9%
	30~99人	132	31	23.5%	30	96.8%	6	19.4%	1	3.2%	101	76.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	9.1%	89	67.4%
	100~299人	103	34	33.0%	34	100.0%	4	11.8%	1	2.9%	69	67.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	8.7%	60	58.3%
	300人以上	127	41	32.3%	41	100.0%	12	29.3%	8	19.5%	86	67.7%	1	1.2%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	9	7.1%	76	59.8%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	2	18.2%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	81.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	7	63.6%
	建設業	46	10	21.7%	10	100.0%	2	20.0%	0	0.0%	36	78.3%	1	2.8%	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	6	13.0%	29	63.0%
	製造業	39	6	15.4%	6	100.0%	1	16.7%	0	0.0%	33	84.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	10.3%	29	74.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	11	68.8%	11	100.0%	6	54.5%	6	54.5%	5	31.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	3	18.8%
	情報通信業	19	16	84.2%	16	100.0%	3	18.8%	1	6.3%	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	1	5.3%
	運輸業、郵便業	26	1	3.8%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	96.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.7%	23	88.5%
	卸売業、小売業	75	10	13.3%	10	100.0%	3	30.0%	1	10.0%	65	86.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	6.7%	60	80.0%
	金融業、保険業	21	8	38.1%	8	100.0%	3	37.5%	1	12.5%	13	61.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	57.1%
	不動産業、物品賃貸業	19	9	47.4%	9	100.0%	0	0.0%	1	11.1%	10	52.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	52.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	13	50.0%	11	84.6%	4	30.8%	0	0.0%	13	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	12	46.2%
	宿泊業・飲食サービス業	30	6	20.0%	6	100.0%	1	16.7%	0	0.0%	24	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	80.0%
	生活関連サービス、娯楽業	18	2	11.1%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	88.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.1%	14	77.8%
	教育、学習支援業	22	6	27.3%	6	100.0%	1	16.7%	1	16.7%	16	72.7%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	14	63.6%
	医療、福祉	108	16	14.8%	15	93.8%	1	6.3%	1	6.3%	92	85.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	7.4%	84	77.8%
	複合サービス事業	18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%
サービス業(他に分類されないもの)	27	4	14.8%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	85.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	22	81.5%	

※「テレワークの形態」の割合(%)は、「実施した」及び「実施する予定」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

※「テレワークを実施した」とは、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に、1回以上テレワークを行った労働者がいることをいう。

(7) テレワーク実施の課題

図 テレワーク実施の課題
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

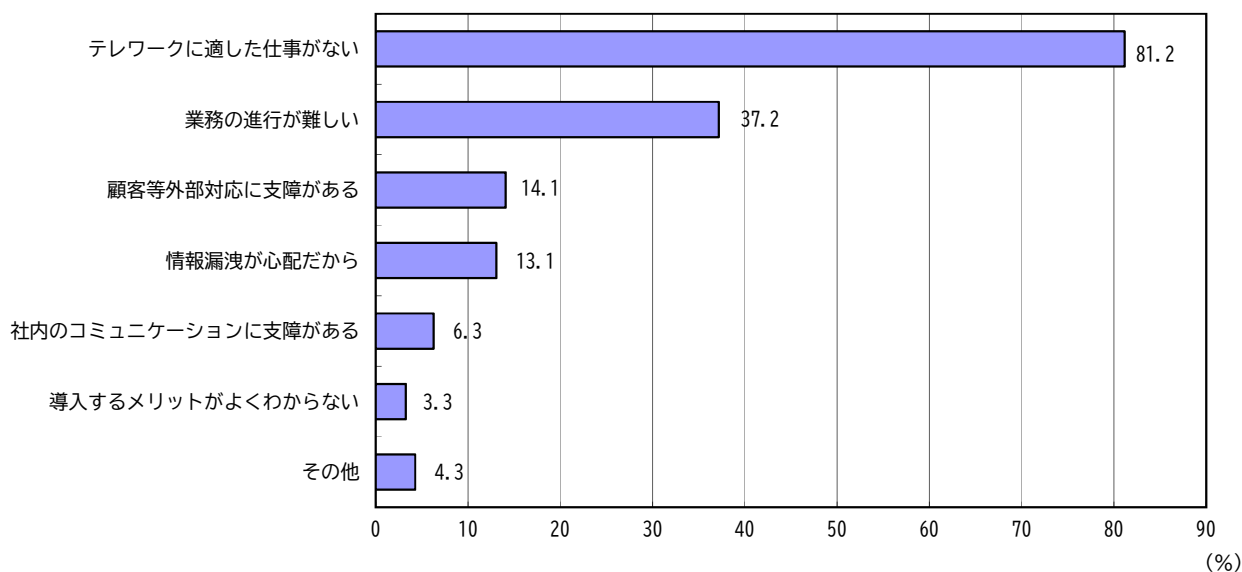


表7-7 テレワーク実施の課題

事業所区分	集計事業所数	テレワーク実施の課題 (複数回答)														
		テレワークに適した仕事がない		業務の進行が難しい		導入するメリットがよくわからない		社内のコミュニケーションに支障がある		情報漏洩が心配だから		顧客等外部対応に支障がある		その他		
全規模・全産業	398	323	81.2%	148	37.2%	13	3.3%	25	6.3%	52	13.1%	56	14.1%	17	4.3%	
企業規模別	5~9人	46	38	82.6%	12	26.1%	1	2.2%	0	0.0%	6	13.0%	2	4.3%	2	4.3%
	10~29人	95	81	85.3%	24	25.3%	4	4.2%	6	6.3%	10	10.5%	16	16.8%	4	4.2%
	30~99人	102	80	78.4%	45	44.1%	4	3.9%	9	8.8%	11	10.8%	12	11.8%	2	2.0%
	100~299人	70	55	78.6%	27	38.6%	2	2.9%	5	7.1%	9	12.9%	11	15.7%	6	8.6%
	300人以上	85	69	81.2%	40	47.1%	2	2.4%	5	5.9%	16	18.8%	15	17.6%	3	3.5%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	9	100.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	34	27	79.4%	14	41.2%	1	2.9%	3	8.8%	2	5.9%	8	23.5%	0	0.0%
	製造業	33	27	81.8%	10	30.3%	0	0.0%	3	9.1%	2	6.1%	3	9.1%	1	3.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%
	情報通信業	3	2	66.7%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	25	21	84.0%	11	44.0%	1	4.0%	1	4.0%	2	8.0%	3	12.0%	2	8.0%
	卸売業、小売業	64	50	78.1%	24	37.5%	3	4.7%	2	3.1%	10	15.6%	8	12.5%	2	3.1%
	金融業、保険業	12	7	58.3%	6	50.0%	0	0.0%	1	8.3%	6	50.0%	3	25.0%	3	25.0%
	不動産業、物品賃貸業	10	9	90.0%	3	30.0%	1	10.0%	2	20.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	15	9	60.0%	7	46.7%	0	0.0%	2	13.3%	4	26.7%	3	20.0%	1	6.7%
	宿泊業・飲食サービス業	22	20	90.9%	11	50.0%	2	9.1%	3	13.6%	2	9.1%	1	4.5%	1	4.5%
	生活関連サービス、娯楽業	16	13	81.3%	7	43.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	1	6.3%	1	6.3%
	教育、学習支援業	15	9	60.0%	8	53.3%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%	2	13.3%	1	6.7%
	医療、福祉	93	80	86.0%	31	33.3%	2	2.2%	5	5.4%	13	14.0%	10	10.8%	3	3.2%
	複合サービス事業	18	18	100.0%	5	27.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	4	22.2%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	23	18	78.3%	8	34.8%	0	0.0%	0	0.0%	5	21.7%	5	21.7%	0	0.0%	

※「テレワーク実施の課題」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

8 男女雇用機会均等法・女性活躍推進の措置状況

(1) セクシュアルハラスメント防止について

【ポイント】

① セクシュアルハラスメント防止対策の実施状況

- ◇ 実施している 80.7% (前回：70.3%)
- ◇ 実施予定なし 9.3% (前回：17.7%)

※ 「前回」：令和元年度調査

図 セクシュアルハラスメント防止のための取組状況
(複数回答。「実施している」の事業所数を100%とした場合。)

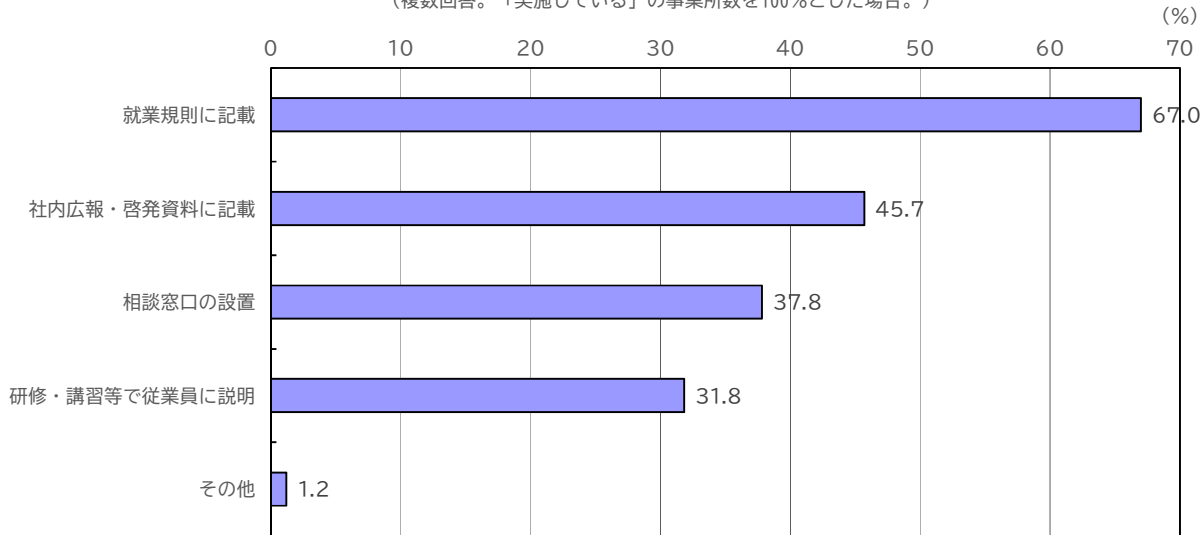


表8-1 セクシュアルハラスメント防止対策の実施・取組状況

事業所区分	集計事業所数	セクシュアルハラスメント防止対策の実施状況																		
		セクシュアルハラスメント防止のための取組状況(複数回答)											近く実施予定		検討中		実施予定なし			
		実施している	社内広報・啓発資料に記載		就業規則に記載		研修・講習等で従業員に説明		相談窓口の設置		その他		近く実施予定	検討中	実施予定なし					
全規模・全産業	518	418	80.7%	191	45.7%	280	67.0%	133	31.8%	158	37.8%	5	1.2%	8	1.5%	44	8.5%	48	9.3%	
企業規模別	5~9人	48	17	35.4%	2	11.8%	9	52.9%	6	35.3%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	13	27.1%	18	37.5%
	10~29人	110	67	60.9%	19	28.4%	49	73.1%	19	28.4%	14	20.9%	0	0.0%	4	3.6%	19	17.3%	20	18.2%
	30~99人	131	110	84.0%	41	37.3%	74	67.3%	24	21.8%	33	30.0%	1	0.9%	1	0.8%	12	9.2%	8	6.1%
	100~299人	102	98	96.1%	46	46.9%	75	76.5%	32	32.7%	54	55.1%	0	0.0%	2	2.0%	0	0.0%	2	2.0%
	300人以上	127	126	99.2%	83	65.9%	73	57.9%	52	41.3%	56	44.4%	4	3.2%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	6	54.5%	3	50.0%	5	83.3%	4	66.7%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	3	27.3%
	建設業	46	26	56.5%	10	38.5%	20	76.9%	10	38.5%	11	42.3%	0	0.0%	3	6.5%	8	17.4%	9	19.6%
	製造業	39	32	82.1%	17	53.1%	21	65.6%	9	28.1%	13	40.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.7%	4	10.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	16	100.0%	11	68.8%	7	43.8%	7	43.8%	5	31.3%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	19	19	100.0%	10	52.6%	13	68.4%	5	26.3%	9	47.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	25	22	88.0%	9	40.9%	14	63.6%	6	27.3%	5	22.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.0%	1	4.0%
	卸売業、小売業	74	55	74.3%	23	41.8%	41	74.5%	18	32.7%	25	45.5%	1	1.8%	0	0.0%	9	12.2%	10	13.5%
	金融業、保険業	21	21	100.0%	10	47.6%	10	47.6%	6	28.6%	8	38.1%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	15	78.9%	7	46.7%	13	86.7%	6	40.0%	9	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	2	10.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	19	73.1%	6	31.6%	16	84.2%	7	36.8%	8	42.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	6	23.1%
	宿泊業・飲食サービス業	30	26	86.7%	11	42.3%	16	61.5%	6	23.1%	10	38.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	10.0%	1	3.3%
	生活関連サービス、娯楽業	18	16	88.9%	10	62.5%	12	75.0%	5	31.3%	9	56.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	1	5.6%
	教育、学習支援業	22	19	86.4%	8	42.1%	12	63.2%	13	68.4%	10	52.6%	1	5.3%	0	0.0%	3	13.6%	0	0.0%
	医療、福祉	107	92	86.0%	38	41.3%	64	69.6%	23	25.0%	27	29.3%	0	0.0%	4	3.7%	6	5.6%	5	4.7%
	複合サービス事業	18	18	100.0%	12	66.7%	4	22.2%	4	22.2%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	27	16	59.3%	6	37.5%	12	75.0%	4	25.0%	4	25.0%	1	6.3%	1	3.7%	4	14.8%	6	22.2%	

※「取組状況」の割合(%)は、「実施している」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止について<新規調査項目>

【ポイント】

① 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の実施状況

- ◇ 実施している 73.4%
- ◇ 実施予定なし 13.3%

図 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組状況
(複数回答。「実施している」の事業所数を100%とした場合。)

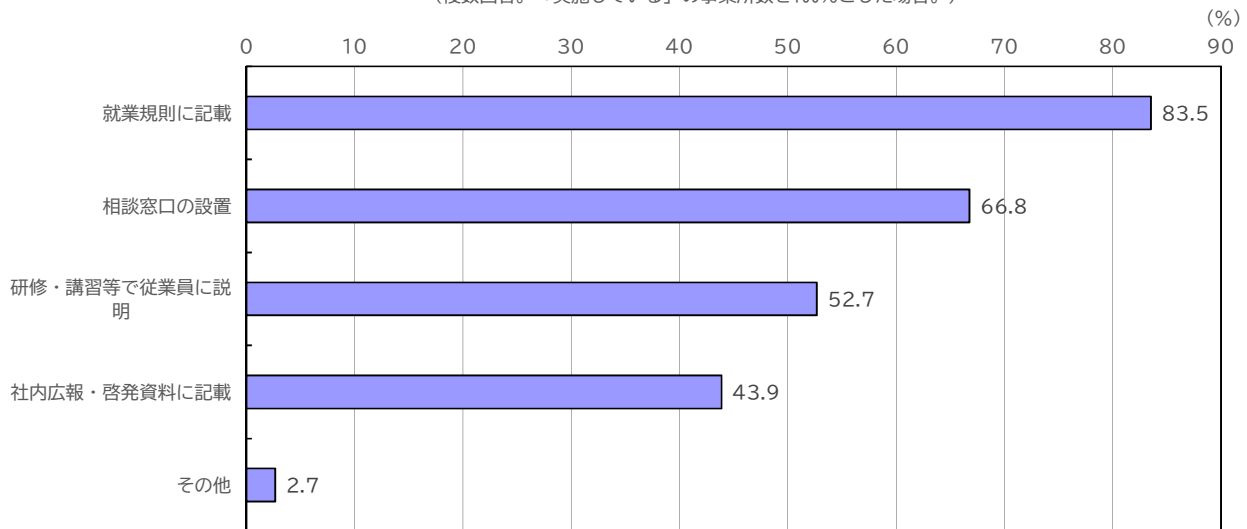


表8-2 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の実施・取組状況

事業所区分	集計事業所数	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の実施状況																		
		妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組状況(複数回答)										近く実施予定		検討中		実施予定なし				
		実施している		社内広報・啓発資料に記載		就業規則に記載		研修・講習等で従業員に説明		相談窓口の設置		その他		実施	予定	実施	予定	実施	予定	
全規模・全産業	512	376	73.4%	165	43.9%	314	83.5%	198	52.7%	251	66.8%	10	2.7%	8	1.6%	60	11.7%	68	13.3%	
企業規模別	5~9人	45	12	26.7%	1	8.3%	8	66.7%	4	33.3%	4	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	11	24.4%	22	48.9%
	10~29人	109	56	51.4%	17	30.4%	48	85.7%	23	41.1%	26	46.4%	0	0.0%	2	1.8%	21	19.3%	30	27.5%
	30~99人	131	99	75.6%	32	32.3%	83	83.8%	38	38.4%	58	58.6%	2	2.0%	2	1.5%	20	15.3%	10	7.6%
	100~299人	101	86	85.1%	38	44.2%	75	87.2%	39	45.3%	62	72.1%	0	0.0%	3	3.0%	6	5.9%	6	5.9%
	300人以上	126	123	97.6%	77	62.6%	100	81.3%	94	76.4%	101	82.1%	8	6.5%	1	0.8%	2	1.6%	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	5	50.0%	3	60.0%	5	100.0%	5	100.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	20.0%	3	30.0%
	建設業	46	24	52.2%	8	33.3%	19	79.2%	11	45.8%	12	50.0%	0	0.0%	2	4.3%	11	23.9%	9	19.6%
	製造業	39	30	76.9%	15	50.0%	25	83.3%	11	36.7%	21	70.0%	1	3.3%	0	0.0%	1	2.6%	8	20.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	15	93.8%	11	73.3%	10	66.7%	12	80.0%	11	73.3%	4	26.7%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%
	情報通信業	19	16	84.2%	10	62.5%	13	81.3%	6	37.5%	14	87.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	1	5.3%
	運輸業、郵便業	24	18	75.0%	7	38.9%	18	100.0%	7	38.9%	11	61.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	16.7%	2	8.3%
	卸売業、小売業	73	49	67.1%	19	38.8%	43	87.8%	21	42.9%	32	65.3%	1	2.0%	0	0.0%	11	15.1%	13	17.8%
	金融業、保険業	21	21	100.0%	10	47.6%	18	85.7%	16	76.2%	17	81.0%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	15	78.9%	7	46.7%	13	86.7%	8	53.3%	12	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	2	10.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	16	61.5%	4	25.0%	15	93.8%	8	50.0%	7	43.8%	0	0.0%	1	3.8%	3	11.5%	6	23.1%
	宿泊業・飲食サービス業	29	22	75.9%	6	27.3%	16	72.7%	13	59.1%	15	68.2%	0	0.0%	0	0.0%	4	13.8%	3	10.3%
	生活関連サービス、娯楽業	18	15	83.3%	10	66.7%	13	86.7%	7	46.7%	12	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.1%	1	5.6%
	教育、学習支援業	22	18	81.8%	8	44.4%	13	72.2%	12	66.7%	10	55.6%	1	5.6%	0	0.0%	2	9.1%	2	9.1%
	医療、福祉	107	81	75.7%	33	40.7%	70	86.4%	38	46.9%	51	63.0%	0	0.0%	3	2.8%	11	10.3%	12	11.2%
	複合サービス事業	18	18	100.0%	9	50.0%	12	66.7%	16	88.9%	13	72.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	25	13	52.0%	5	38.5%	11	84.6%	7	53.8%	9	69.2%	1	7.7%	2	8.0%	4	16.0%	6	24.0%	

※「取組状況」の割合(%)は、「実施している」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(3) 「ポジティブ・アクション」の実施状況

【ポイント】

- ◇ 取り組んでいる 20.8% (前回：23.3%)
 - ◇ 今後取り組むこととしている 11.2% (前回：7.7%)
 - ◇ 今のところ取り組む予定はない 28.5% (前回：37.4%)
 - ◇ 分からない 39.5% (前回：31.6%)
- ※ 「前回」：令和元年度調査

図 「ポジティブ・アクション」の実施状況

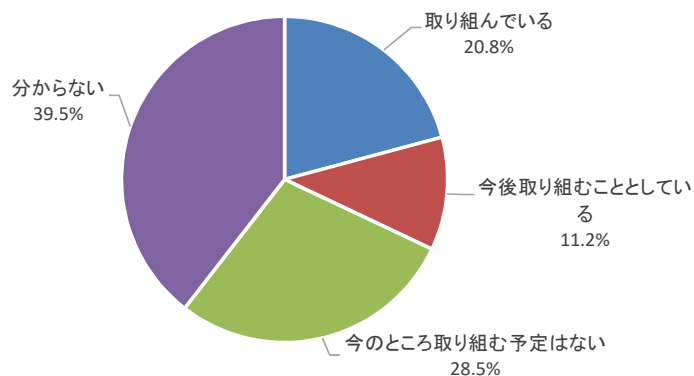


表8-3 「ポジティブ・アクション」の実施状況

事業所区分	集計事業所数	取り組んでいる		今後取り組むこととしている		今のところ取り組む予定はない		分からない	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全規模・全産業	509	106	20.8%	57	11.2%	145	28.5%	201	39.5%
企業規模別	5～9人	46	2.2%	3	6.5%	20	43.5%	22	47.8%
	10～29人	108	22.2%	11	10.2%	29	26.9%	44	40.7%
	30～99人	130	20.0%	15	11.5%	42	32.3%	47	36.2%
	100～299人	101	19.8%	11	10.9%	34	33.7%	36	35.6%
	300人以上	124	28.2%	17	13.7%	20	16.1%	52	41.9%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	10.0%	1	10.0%	6	60.0%	2	20.0%
	建設業	46	13.0%	10	21.7%	16	34.8%	14	30.4%
	製造業	39	20.5%	4	10.3%	9	23.1%	18	46.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	62.5%	0	0.0%	3	18.8%	3	18.8%
	情報通信業	18	5.6%	1	5.6%	9	50.0%	7	38.9%
	運輸業、郵便業	25	12.0%	0	0.0%	7	28.0%	15	60.0%
	卸売業、小売業	73	12.3%	7	9.6%	22	30.1%	35	47.9%
	金融業、保険業	21	33.3%	3	14.3%	3	14.3%	8	38.1%
	不動産業、物品賃貸業	19	15.8%	1	5.3%	7	36.8%	8	42.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	25	12.0%	0	0.0%	9	36.0%	13	52.0%
	宿泊業・飲食サービス業	29	24.1%	8	27.6%	2	6.9%	12	41.4%
	生活関連サービス、娯楽業	17	23.5%	1	5.9%	9	52.9%	3	17.6%
	教育、学習支援業	22	40.9%	2	9.1%	3	13.6%	8	36.4%
	医療、福祉	106	23.6%	15	14.2%	30	28.3%	36	34.0%
	複合サービス事業	17	29.4%	2	11.8%	3	17.6%	7	41.2%
サービス業(他に分類されないもの)	26	19.2%	2	7.7%	7	26.9%	12	46.2%	

(4) 女性の管理職等への登用状況

【ポイント】

◇ 女性の管理職等への登用有

50.5% (前回：51.4%)

※ 「前回」：令和元年度調査

図 女性の管理職等登用率

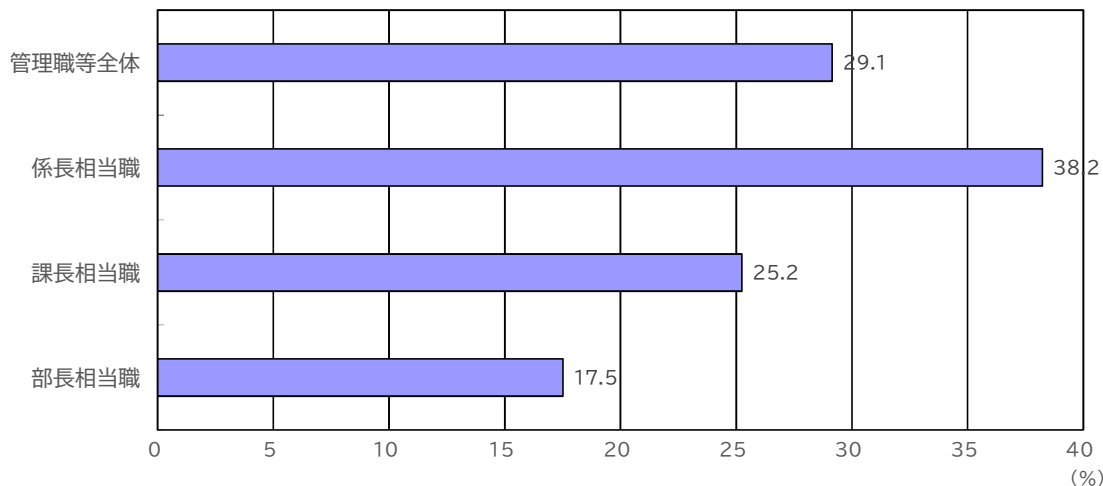


表8-4 女性の管理職等への登用状況

事業所区分	集計事業所数	女性の管理職等登用有無		係長相当職①			課長相当職②			部長相当職③			管理職等全体(①+②+③)			役員相当職					
		登用有	登用無	男女計(人)	女性(人)	女性登用率	男女計(人)	女性(人)	女性登用率	男女計(人)	女性(人)	女性登用率	男女計(人)	女性(人)	女性登用率	男女計(人)	女性(人)	女性登用率			
全規模・全産業	511	258	50.5%	253	49.5%	1415	541	38.2%	1355	342	25.2%	651	114	17.5%	3421	997	29.1%	704	174	24.7%	
企業規模別	5~9人	45	6	13.3%	39	86.7%	3	1	33.3%	4	3	75.0%	0	0	0.0%	7	4	57.1%	4	2	50.0%
	10~29人	109	43	39.4%	66	60.6%	75	38	50.7%	58	26	44.8%	39	9	23.1%	172	73	42.4%	88	30	34.1%
	30~99人	130	82	63.1%	48	36.9%	227	90	39.6%	256	78	30.5%	149	38	25.5%	632	206	32.6%	221	84	38.0%
	100~299人	102	67	65.7%	35	34.3%	565	203	35.9%	538	116	21.6%	222	38	17.1%	1325	357	26.9%	259	35	13.5%
	300人以上	125	60	48.0%	65	52.0%	545	209	38.3%	499	119	23.8%	241	29	12.0%	1285	357	27.8%	132	23	17.4%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	0	0.0%	10	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	建設業	46	16	34.8%	30	65.2%	57	4	7.0%	97	7	7.2%	36	1	2.8%	190	12	6.3%	65	14	21.5%
	製造業	39	18	46.2%	21	53.8%	78	19	24.4%	77	8	10.4%	35	1	2.9%	190	28	14.7%	43	11	25.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	3	18.8%	13	81.3%	87	18	20.7%	78	10	12.8%	24	0	0.0%	189	28	14.8%	13	0	0.0%
	情報通信業	19	10	52.6%	9	47.4%	36	13	36.1%	98	20	20.4%	57	4	7.0%	191	37	19.4%	24	2	8.3%
	運輸業、郵便業	24	6	25.0%	18	75.0%	12	6	50.0%	10	2	20.0%	3	0	0.0%	25	8	32.0%	10	5	50.0%
	卸売業、小売業	74	18	24.3%	56	75.7%	62	27	43.5%	68	27	39.7%	30	7	23.3%	160	61	38.1%	48	10	20.8%
	金融業、保険業	21	14	66.7%	7	33.3%	137	58	42.3%	94	17	18.1%	40	4	10.0%	271	79	29.2%	29	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	12	63.2%	7	36.8%	73	33	45.2%	110	19	17.3%	50	5	10.0%	233	57	24.5%	46	12	26.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	12	46.2%	14	53.8%	153	19	12.4%	65	14	21.5%	43	5	11.6%	261	38	14.6%	49	5	10.2%
	宿泊業・飲食サービス業	28	16	57.1%	12	42.9%	178	36	20.2%	145	12	8.3%	84	2	2.4%	407	50	12.3%	75	25	33.3%
	生活関連サービス、娯楽業	18	11	61.1%	7	38.9%	32	7	21.9%	39	10	25.6%	12	0	0.0%	83	17	20.5%	35	1	2.9%
	教育、学習支援業	22	16	72.7%	6	27.3%	115	52	45.2%	80	24	30.0%	30	10	33.3%	225	86	38.2%	24	10	41.7%
	医療、福祉	106	82	77.4%	24	22.6%	318	224	70.4%	274	154	56.2%	174	75	43.1%	766	453	59.1%	194	70	36.1%
	複合サービス事業	18	14	77.8%	4	22.2%	45	15	33.3%	85	16	18.8%	28	0	0.0%	158	31	19.6%	0	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	25	10	40.0%	15	60.0%	32	10	31.3%	35	2	5.7%	5	0	0.0%	72	12	16.7%	49	9	18.4%	

9 パワーハラスメント防止の措置状況

(1) パワーハラスメント防止対策の実施状況

【ポイント】

- ◇ 実施している 79.1% (前回：65.1%)
- ◇ 検討中 9.7% (前回：19.9%)
- ◇ 実施予定なし 9.3% (前回：18.8%)

※ 「前回」：令和元年度調査

図 パワーハラスメント防止のための取組内容
(複数回答。「実施している」の事業所数を100%とした場合。)

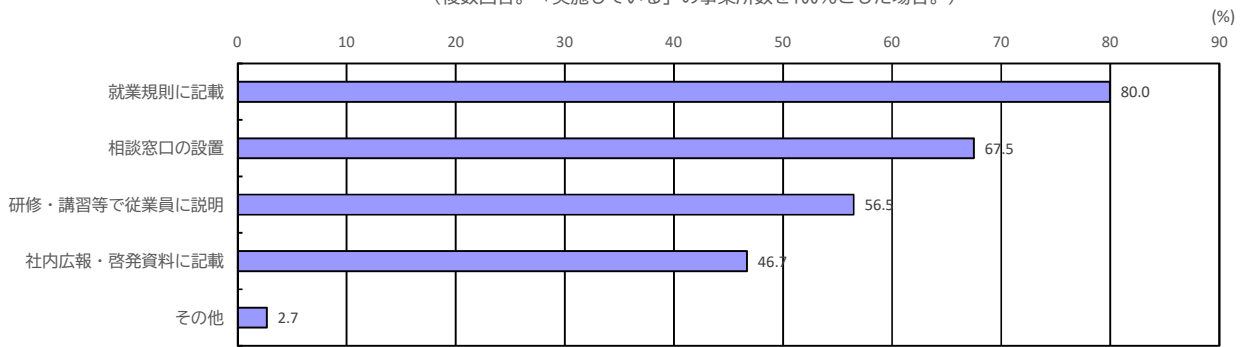


表9-1 パワーハラスメント防止対策の実施・取組状況

事業所区分	集計事業所数	パワーハラスメント防止対策の実施状況																		
		パワーハラスメント防止のための取組状況(複数回答)												近く実施予定	検討中	実施予定なし				
		実施している	社内広報・啓発資料に記載		就業規則に記載		研修・講習等で従業員に説明		相談窓口の設置		その他									
全規模・全産業	517	409	79.1%	191	46.7%	327	80.0%	231	56.5%	276	67.5%	11	2.7%	10	1.9%	50	9.7%	48	9.3%	
企業規模別	5～9人	48	15	31.3%	3	20.0%	6	40.0%	7	46.7%	5	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	14	29.2%	19	39.6%
	10～29人	110	69	62.7%	20	29.0%	54	78.3%	33	47.8%	30	43.5%	1	1.4%	3	2.7%	17	15.5%	21	19.1%
	30～99人	131	105	80.2%	42	40.0%	84	80.0%	48	45.7%	64	61.0%	2	1.9%	4	3.1%	15	11.5%	7	5.3%
	100～299人	102	95	93.1%	46	48.4%	80	84.2%	45	47.4%	70	73.7%	0	0.0%	2	2.0%	4	3.9%	1	1.0%
	300人以上	126	125	99.2%	80	64.0%	103	82.4%	98	78.4%	107	85.6%	8	6.4%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	7	63.6%	3	42.9%	6	85.7%	5	71.4%	5	71.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	3	27.3%
	建設業	46	27	58.7%	10	37.0%	20	74.1%	18	66.7%	16	59.3%	1	3.7%	2	4.3%	10	21.7%	7	15.2%
	製造業	39	32	82.1%	17	53.1%	25	78.1%	12	37.5%	23	71.9%	1	3.1%	0	0.0%	2	5.1%	5	12.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	16	100.0%	11	68.8%	11	68.8%	13	81.3%	13	81.3%	4	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	19	19	100.0%	10	52.6%	15	78.9%	6	31.6%	15	78.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	25	20	80.0%	9	45.0%	19	95.0%	8	40.0%	12	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	16.0%	1	4.0%
	卸売業、小売業	74	52	70.3%	25	48.1%	43	82.7%	24	46.2%	34	65.4%	1	1.9%	0	0.0%	12	16.2%	10	13.5%
	金融業、保険業	21	21	100.0%	10	47.6%	17	81.0%	15	71.4%	18	85.7%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	15	78.9%	7	46.7%	14	93.3%	10	66.7%	12	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	2	10.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	19	73.1%	7	36.8%	16	84.2%	11	57.9%	11	57.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.7%	5	19.2%
	宿泊業・飲食サービス業	30	24	80.0%	10	41.7%	18	75.0%	14	58.3%	16	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	16.7%	1	3.3%
	生活関連サービス、娯楽業	18	15	83.3%	10	66.7%	13	86.7%	8	53.3%	11	73.3%	0	0.0%	1	5.6%	1	5.6%	1	5.6%
	教育、学習支援業	22	17	77.3%	8	47.1%	13	76.5%	12	70.6%	11	64.7%	1	5.9%	1	4.5%	1	4.5%	3	13.6%
	医療、福祉	108	91	84.3%	39	42.9%	74	81.3%	50	54.9%	56	61.5%	0	0.0%	4	3.7%	7	6.5%	6	5.6%
	複合サービス事業	18	18	100.0%	9	50.0%	10	55.6%	17	94.4%	13	72.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	25	16	64.0%	6	37.5%	13	81.3%	8	50.0%	10	62.5%	1	6.3%	2	8.0%	3	12.0%	4	16.0%	

※「取組状況」の割合(%)は、「実施している」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

10 特別休暇制度

(1) 特別休暇の導入状況

【ポイント】

◇ 特別休暇制度のある事業所割合

77.0% (前回：63.6%)

※ 「前回」：令和元年度調査

図 特別休暇の導入状況

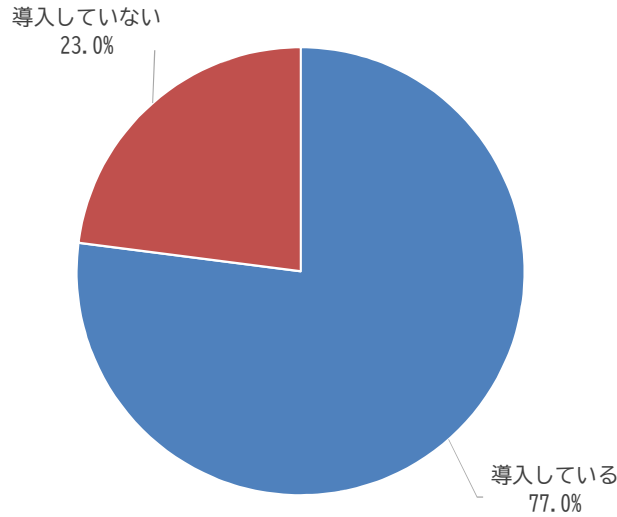


表10-1 特別休暇の導入状況

事業所区分	集計事業所数	有り	特別休暇の導入状況(複数回答)																	無し														
			長期勤続者	夏季	ボランティア	病気	自己啓発	裁判員	犯罪被害者の被害回復	不妊治療	ドナー	記念日	リフレッシュ	ならし保育	副業	その他																		
全規模・全産業	518	399	77.0%	62	15.5%	174	43.6%	43	10.8%	204	51.1%	26	6.5%	187	46.9%	5	1.3%	26	6.5%	24	6.0%	55	13.8%	78	19.5%	7	1.8%	3	0.8%	88	22.1%	119	23.0%	
企業規模別	5～9人	48	27	56.3%	2	7.4%	21	77.8%	1	3.7%	19	70.4%	0	0.0%	6	22.2%	0	0.0%	1	3.7%	2	7.4%	1	3.7%	1	3.7%	1	3.7%	1	3.7%	1	3.7%	21	43.8%
	10～29人	110	78	70.9%	3	3.8%	38	48.7%	4	5.1%	40	51.3%	4	5.1%	22	28.2%	1	1.3%	1	1.3%	0	0.0%	7	9.0%	12	15.4%	2	2.6%	1	1.3%	21	26.9%	32	29.1%
	30～99人	131	97	74.0%	10	10.3%	36	37.1%	6	6.2%	47	48.5%	6	6.2%	40	41.2%	1	1.0%	5	5.2%	3	3.1%	11	11.3%	11	11.3%	0	0.0%	0	0.0%	23	23.7%	34	26.0%
	100～299人	102	82	80.4%	12	14.6%	29	35.4%	6	7.3%	32	39.0%	4	4.9%	42	51.2%	0	0.0%	3	3.7%	3	3.7%	7	8.5%	16	19.5%	1	1.2%	0	0.0%	23	28.0%	20	19.6%
	300人以上	127	115	90.6%	35	30.4%	50	43.5%	26	22.6%	66	57.4%	12	10.4%	77	67.0%	3	2.6%	16	13.9%	16	13.9%	29	25.2%	38	33.0%	3	2.6%	1	0.9%	20	17.4%	12	9.4%
産業別	鉱業・採石業・砂利採取業	10	7	70.0%	1	14.3%	3	42.9%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%	3	30.0%
	建設業	46	33	71.7%	3	9.1%	22	66.7%	2	6.1%	19	57.6%	3	9.1%	8	24.2%	0	0.0%	2	6.1%	1	3.0%	4	12.1%	9	27.3%	0	0.0%	1	3.0%	3	9.1%	13	28.3%
	製造業	39	25	64.1%	3	12.0%	10	40.0%	0	0.0%	7	28.0%	0	0.0%	8	32.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.0%	3	12.0%	1	4.0%	0	0.0%	6	24.0%	14	35.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	15	93.8%	10	66.7%	14	93.3%	8	53.3%	12	80.0%	5	33.3%	10	66.7%	0	0.0%	4	26.7%	4	26.7%	10	66.7%	11	73.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	20.0%	1	6.3%
	情報通信業	19	19	100.0%	3	15.8%	7	36.8%	1	5.3%	4	21.1%	2	10.5%	9	47.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	6	31.6%	7	36.8%	1	5.3%	0	0.0%	5	26.3%	0	0.0%
	運輸業・郵便業	25	22	88.0%	5	22.7%	8	36.4%	0	0.0%	8	36.4%	1	4.5%	11	50.0%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	7	31.8%	3	13.6%	0	0.0%	0	0.0%	4	18.2%	3	12.0%
	卸売業・小売業	74	52	70.3%	6	11.5%	15	28.8%	4	7.7%	26	50.0%	2	3.8%	34	66.4%	1	1.9%	2	3.8%	0	0.0%	7	13.5%	8	15.4%	1	1.9%	1	1.9%	9	17.3%	22	29.7%
	金融業・保険業	21	21	100.0%	5	23.8%	9	42.9%	5	23.8%	14	66.7%	1	4.8%	14	66.7%	1	4.8%	1	4.8%	2	9.5%	2	9.5%	9	42.9%	1	4.8%	0	0.0%	3	14.3%	0	0.0%
	不動産業・物品賃貸業	19	12	63.2%	5	41.7%	2	16.7%	0	0.0%	7	58.3%	0	0.0%	8	66.7%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	25.0%	7	36.8%
	学術研究・専門・技術サービス業	26	20	76.9%	5	25.0%	10	50.0%	6	30.0%	10	50.0%	4	20.0%	9	45.0%	2	10.0%	2	10.0%	3	15.0%	1	5.0%	3	15.0%	2	10.0%	0	0.0%	4	20.0%	6	23.1%
	宿泊業・飲食サービス業	30	21	70.0%	4	19.0%	5	23.8%	2	9.5%	10	47.6%	0	0.0%	8	38.1%	0	0.0%	1	4.8%	1	4.8%	0	0.0%	4	19.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	14.3%	9	30.0%
	生活関連サービス・娯楽業	18	13	72.2%	1	7.7%	6	46.2%	0	0.0%	4	30.8%	0	0.0%	8	61.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	23.1%	1	7.7%	0	0.0%	4	30.8%	5	27.8%
	教育・学習支援業	22	20	90.9%	0	0.0%	10	50.0%	3	15.0%	15	75.0%	2	10.0%	12	60.0%	0	0.0%	5	25.0%	3	15.0%	3	15.0%	5	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	35.0%	2	9.1%
	医療・福祉	108	82	75.9%	7	8.5%	25	30.5%	7	8.5%	38	46.3%	5	6.1%	26	31.7%	0	0.0%	1	1.2%	3	3.7%	7	8.5%	7	8.5%	0	0.0%	0	0.0%	26	31.7%	26	24.1%
	複合サービス事業	18	18	100.0%	2	11.1%	16	88.9%	2	11.1%	17	94.4%	0	0.0%	10	55.6%	1	5.6%	4	22.2%	2	11.1%	6	33.3%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	16.7%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	27	19	70.4%	2	10.5%	12	63.2%	2	10.5%	12	63.2%	0	0.0%	10	52.6%	0	0.0%	2	10.5%	3	15.8%	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%	1	5.3%	3	15.8%	8	29.6%

※ 「特別休暇の導入状況」の割合(%)は、「導入している」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(2) 連続休暇の実施状況

【ポイント】

◇ 連続休暇を実施している事業所割合

64.0% (前回：63.4%)

※ 「前回」：令和元年度調査

表10-2 連続休暇の実施状況

事業所区分	集計事業所数	連続休暇の実施状況																
		実施している	連続休暇の休み方														実施していない	
			年末年始				ゴールデンウィーク				夏季休暇							
			全員一斉		交替		全員一斉		交替		全員一斉		交替					
全規模・全産業	517	331	64.0%	250	77.2%	74	22.8%	198	68.5%	91	31.5%	142	50.0%	142	50.0%	186	36.0%	
企業規模別	5～9人	48	31	64.6%	28	90.3%	3	9.7%	23	85.2%	4	14.8%	18	66.7%	9	33.3%	17	35.4%
	10～29人	108	78	72.2%	65	81.3%	15	18.8%	46	68.7%	21	31.3%	41	60.3%	27	39.7%	30	27.8%
	30～99人	131	88	67.2%	67	78.8%	18	21.2%	57	70.4%	24	29.6%	39	52.0%	36	48.0%	43	32.8%
	100～299人	103	57	55.3%	41	75.9%	13	24.1%	35	70.0%	15	30.0%	26	53.1%	23	46.9%	46	44.7%
	300人以上	127	77	60.6%	49	66.2%	25	33.8%	37	57.8%	27	42.2%	18	27.7%	47	72.3%	50	39.4%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	11	100.0%	10	100.0%	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	46	38	82.6%	38	100.0%	0	0.0%	36	97.3%	1	2.7%	32	91.4%	3	8.6%	8	17.4%
	製造業	38	34	89.5%	30	90.9%	3	9.1%	25	86.2%	4	13.8%	24	85.7%	4	14.3%	4	10.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	11	68.8%	7	63.6%	4	36.4%	6	54.5%	5	45.5%	1	9.1%	10	90.9%	5	31.3%
	情報通信業	19	15	78.9%	13	86.7%	2	13.3%	8	72.7%	3	27.3%	5	45.5%	6	54.5%	4	21.1%
	運輸業、郵便業	25	14	56.0%	7	41.2%	10	58.8%	6	37.5%	10	62.5%	6	40.0%	9	60.0%	11	44.0%
	卸売業、小売業	75	40	53.3%	33	82.5%	7	17.5%	26	68.4%	12	31.6%	16	51.6%	15	48.4%	35	46.7%
	金融業、保険業	21	19	90.5%	17	89.5%	2	10.5%	17	94.4%	1	5.6%	2	13.3%	13	86.7%	2	9.5%
	不動産業、物品賃貸業	19	12	63.2%	7	58.3%	5	41.7%	6	50.0%	6	50.0%	5	45.5%	6	54.5%	7	36.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	19	73.1%	16	84.2%	3	15.8%	15	83.3%	3	16.7%	9	50.0%	9	50.0%	7	26.9%
	宿泊業・飲食サービス業	31	7	22.6%	1	16.7%	5	83.3%	1	16.7%	5	83.3%	0	0.0%	7	100.0%	24	77.4%
	生活関連サービス、娯楽業	18	9	50.0%	3	33.3%	6	66.7%	1	14.3%	6	85.7%	3	37.5%	5	62.5%	9	50.0%
	教育、学習支援業	21	20	95.2%	19	95.0%	1	5.0%	17	94.4%	1	5.6%	12	60.0%	8	40.0%	1	4.8%
	医療、福祉	107	52	48.6%	28	57.1%	21	42.9%	14	35.0%	26	65.0%	10	25.0%	30	75.0%	55	51.4%
	複合サービス事業	18	14	77.8%	7	70.0%	3	30.0%	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%	10	100.0%	4	22.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	26	16	61.5%	14	87.5%	2	12.5%	8	61.5%	5	38.5%	8	53.3%	7	46.7%	10	38.5%

11 副業・兼業<特別調査項目>

(1)① 副業・兼業の実施状況

図 副業・兼業の実施状況

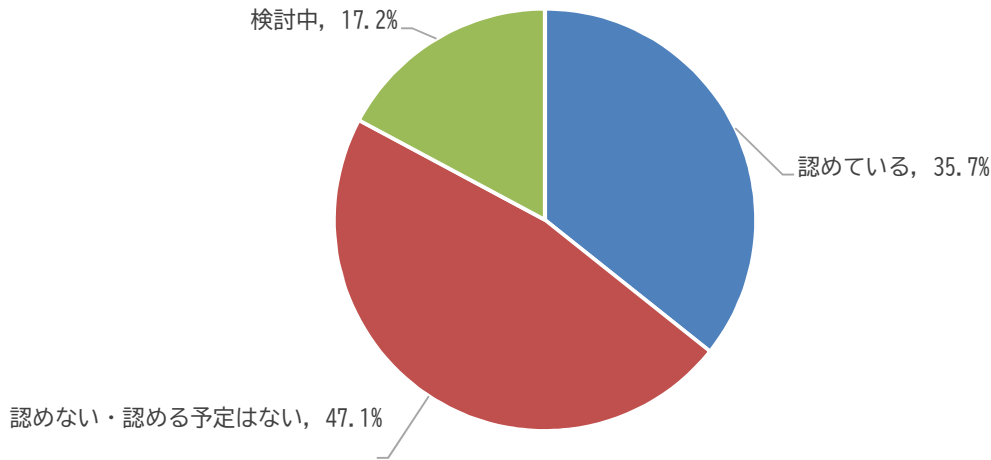


表11-1 副業・兼業の実施状況

事業所区分		集計事業所数	認めている		認めない・認める予定はない		検討中	
全規模・全産業		518	185	35.7%	244	47.1%	89	17.2%
企業規模別	5~9人	48	16	33.3%	19	39.6%	13	27.1%
	10~29人	110	31	28.2%	57	51.8%	22	20.0%
	30~99人	132	53	40.2%	61	46.2%	18	13.6%
	100~299人	103	40	38.8%	44	42.7%	19	18.4%
	300人以上	125	45	36.0%	63	50.4%	17	13.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	2	20.0%	5	50.0%	3	30.0%
	建設業	46	10	21.7%	24	52.2%	12	26.1%
	製造業	39	13	33.3%	24	61.5%	2	5.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	9	56.3%	5	31.3%	2	12.5%
	情報通信業	19	3	15.8%	10	52.6%	6	31.6%
	運輸業、郵便業	26	11	42.3%	14	53.8%	1	3.8%
	卸売業、小売業	75	19	25.3%	40	53.3%	16	21.3%
	金融業、保険業	20	9	45.0%	9	45.0%	2	10.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	6	31.6%	10	52.6%	3	15.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	8	30.8%	17	65.4%	1	3.8%
	宿泊業、飲食サービス業	30	13	43.3%	10	33.3%	7	23.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	5	27.8%	8	44.4%	5	27.8%
	教育、学習支援業	22	10	45.5%	9	40.9%	3	13.6%
	医療、福祉	108	50	46.3%	39	36.1%	19	17.6%
	複合サービス事業	17	4	23.5%	10	58.8%	3	17.6%
サービス業(他に分類されないもの)	27	13	48.1%	10	37.0%	4	14.8%	

(1)② 認める理由

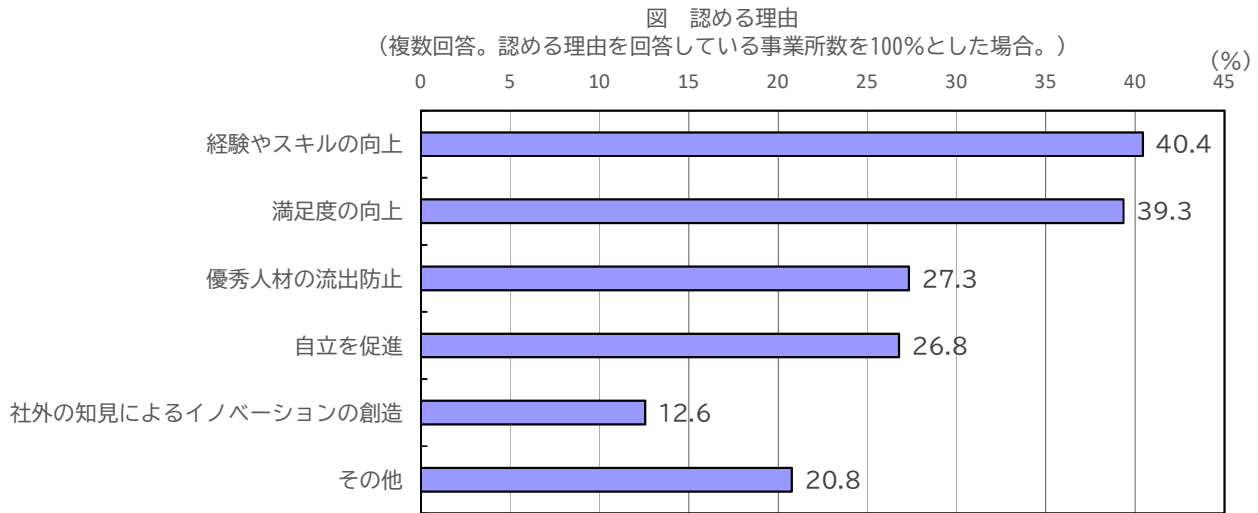


表11-2 副業・兼業を認める理由

事業所区分	集計事業所数	認める理由 (複数回答)												
		経験やスキルの向上		満足度の向上		自立を促進		社外の知見によるイノベーションの創造		優秀人材の流出防止		その他		
全規模・全産業	183	74	40.4%	72	39.3%	49	26.8%	23	12.6%	50	27.3%	38	20.8%	
企業規模別	5~9人	16	4	25.0%	8	50.0%	7	43.8%	1	6.3%	2	12.5%	3	18.8%
	10~29人	29	8	27.6%	11	37.9%	9	31.0%	2	6.9%	5	17.2%	7	24.1%
	30~99人	53	22	41.5%	23	43.4%	8	15.1%	4	7.5%	16	30.2%	10	18.9%
	100~299人	40	15	37.5%	14	35.0%	11	27.5%	5	12.5%	14	35.0%	4	10.0%
	300人以上	45	25	55.6%	16	35.6%	14	31.1%	11	24.4%	13	28.9%	14	31.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%
	建設業	9	0	0.0%	5	55.6%	3	33.3%	0	0.0%	3	33.3%	2	22.2%
	製造業	13	2	15.4%	3	23.1%	2	15.4%	1	7.7%	5	38.5%	4	30.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	88.9%	7	77.8%	6	66.7%	5	55.6%	4	44.4%	0	0.0%
	情報通信業	3	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	10	1	10.0%	4	40.0%	1	10.0%	0	0.0%	5	50.0%	2	20.0%
	卸売業、小売業	19	10	52.6%	9	47.4%	7	36.8%	4	21.1%	3	15.8%	3	15.8%
	金融業、保険業	9	8	88.9%	5	55.6%	1	11.1%	2	22.2%	3	33.3%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	6	3	50.0%	3	50.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	8	4	50.0%	4	50.0%	3	37.5%	3	37.5%	4	50.0%	1	12.5%
	宿泊業・飲食サービス業	13	4	30.8%	8	61.5%	4	30.8%	2	15.4%	5	38.5%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	5	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%
	教育、学習支援業	10	6	60.0%	2	20.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	10.0%	4	40.0%
	医療、福祉	50	20	40.0%	15	30.0%	15	30.0%	5	10.0%	12	24.0%	11	22.0%
	複合サービス事業	4	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
サービス業(他に分類されないもの)	13	4	30.8%	5	38.5%	4	30.8%	0	0.0%	2	15.4%	3	23.1%	

※「認める理由」の割合 (%) は、「認める理由を回答している事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(1)③ 認めない理由

図 認めない理由
(複数回答。認めない理由を回答している事業所数を100%とした場合。)

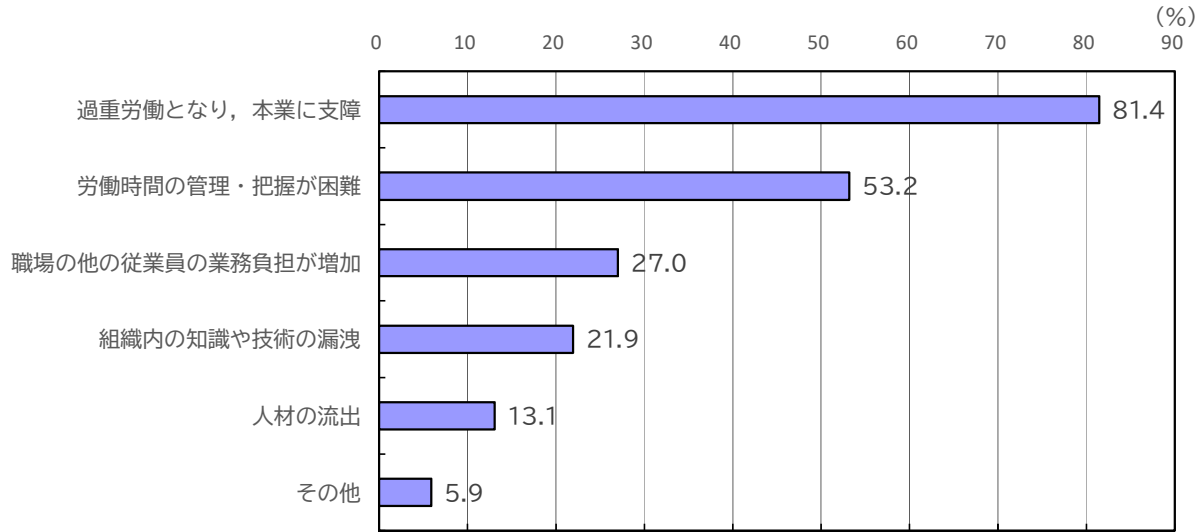


表11-3 副業・兼業を認めない理由

事業所区分	集計事業所数	認めない理由 (複数回答)												
		過重労働となり、本業に支障		労働時間の管理・把握が困難		職場の他の従業員の業務負担が増加		組織内の知識や技術の漏洩		人材の流出		その他		
全規模・全産業	237	193	81.4%	126	53.2%	64	27.0%	52	21.9%	31	13.1%	14	5.9%	
企業規模別	5~9人	19	13	68.4%	6	31.6%	2	10.5%	4	21.1%	2	10.5%	1	5.3%
	10~29人	56	47	83.9%	27	48.2%	20	35.7%	16	28.6%	9	16.1%	5	8.9%
	30~99人	60	50	83.3%	25	41.7%	17	28.3%	14	23.3%	8	13.3%	1	1.7%
	100~299人	41	33	80.5%	27	65.9%	12	29.3%	7	17.1%	6	14.6%	2	4.9%
	300人以上	61	50	82.0%	41	67.2%	13	21.3%	11	18.0%	6	9.8%	5	8.2%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	3	60.0%	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%
	建設業	24	23	95.8%	12	50.0%	8	33.3%	3	12.5%	2	8.3%	0	0.0%
	製造業	22	21	95.5%	10	45.5%	4	18.2%	4	18.2%	1	4.5%	1	4.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	100.0%	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%
	情報通信業	9	7	77.8%	6	66.7%	1	11.1%	4	44.4%	2	22.2%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	14	12	85.7%	7	50.0%	1	7.1%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%
	卸売業、小売業	39	30	76.9%	23	59.0%	9	23.1%	12	30.8%	7	17.9%	3	7.7%
	金融業、保険業	9	1	11.1%	7	77.8%	0	0.0%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%
	不動産業、物品賃貸業	10	7	70.0%	6	60.0%	4	40.0%	3	30.0%	3	30.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	17	12	70.6%	10	58.8%	5	29.4%	5	29.4%	2	11.8%	1	5.9%
	宿泊業・飲食サービス業	10	9	90.0%	6	60.0%	4	40.0%	1	10.0%	2	20.0%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	8	7	87.5%	4	50.0%	3	37.5%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	9	8	88.9%	5	55.6%	5	55.6%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%
	医療、福祉	37	30	81.1%	18	48.6%	9	24.3%	5	13.5%	5	13.5%	5	13.5%
	複合サービス事業	9	8	88.9%	4	44.4%	3	33.3%	2	22.2%	3	33.3%	1	11.1%
サービス業(他に分類されないもの)	10	10	100.0%	5	50.0%	4	40.0%	3	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	

※「認めない理由」の割合(%)は、「認めない理由を回答している事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(2)① 副業・兼業による外部人材受入状況

図 副業・兼業による外部人材受入状況

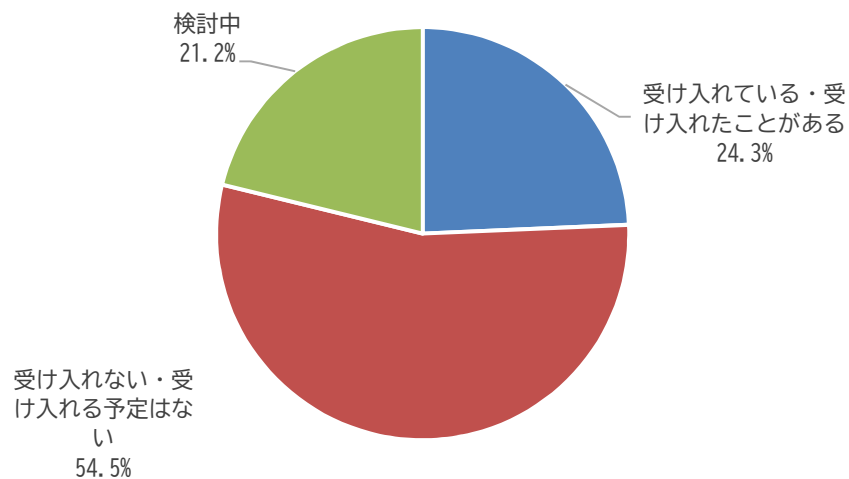


表 11-4 副業・兼業による外部人材受入状況

事業所区分	集計事業所数	受け入れている・受け入れたことがある		受け入れない・受け入れる予定はない		検討中		
		数	割合	数	割合	数	割合	
全規模・全産業	510	124	24.3%	278	54.5%	108	21.2%	
企業規模別	5～9人	47	8	17.0%	25	53.2%	14	29.8%
	10～29人	108	20	18.5%	64	59.3%	24	22.2%
	30～99人	130	32	24.6%	73	56.2%	25	19.2%
	100～299人	102	32	31.4%	47	46.1%	23	22.5%
	300人以上	123	32	26.0%	69	56.1%	22	17.9%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	0	0.0%	3	30.0%	7	70.0%
	建設業	45	5	11.1%	27	60.0%	13	28.9%
	製造業	39	6	15.4%	26	66.7%	7	17.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	1	6.3%	9	56.3%	6	37.5%
	情報通信業	19	5	26.3%	9	47.4%	5	26.3%
	運輸業、郵便業	26	8	30.8%	15	57.7%	3	11.5%
	卸売業、小売業	73	20	27.4%	38	52.1%	15	20.5%
	金融業、保険業	19	1	5.3%	15	78.9%	3	15.8%
	不動産業、物品賃貸業	19	5	26.3%	12	63.2%	2	10.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	3	11.5%	19	73.1%	4	15.4%
	宿泊業、飲食サービス業	29	17	58.6%	6	20.7%	6	20.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	18	6	33.3%	8	44.4%	4	22.2%
	教育、学習支援業	22	11	50.0%	8	36.4%	3	13.6%
	医療、福祉	107	29	27.1%	57	53.3%	21	19.6%
	複合サービス事業	15	0	0.0%	12	80.0%	3	20.0%
サービス業(他に分類されないもの)	27	7	25.9%	14	51.9%	6	22.2%	

(2)② 受け入れる理由

図 受け入れる理由
(複数回答。受け入れる理由を回答している事業所数を100%とした場合。)

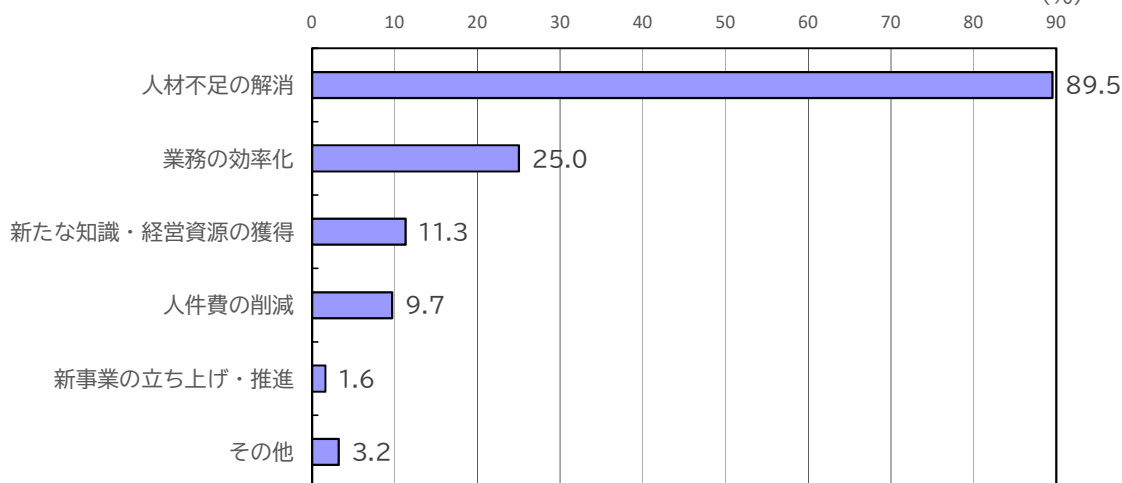


表11-5 外部人材を受け入れる理由

事業所区分	集計事業所数	受け入れる理由 (複数回答)												
		人材不足の解消		業務の効率化		新たな知識・経営資源の獲得		人件費の削減		新事業の立ち上げ・推進		その他		
全規模・全産業	124	111	89.5%	31	25.0%	14	11.3%	12	9.7%	2	1.6%	4	3.2%	
企業規模別	5~9人	8	7	87.5%	1	12.5%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10~29人	20	18	90.0%	6	30.0%	2	10.0%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%
	30~99人	32	29	90.6%	7	21.9%	1	3.1%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
	100~299人	32	29	90.6%	9	28.1%	3	9.4%	2	6.3%	1	3.1%	1	3.1%
	300人以上	32	28	87.5%	8	25.0%	6	18.8%	7	21.9%	0	0.0%	3	9.4%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	5	5	100.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	6	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	5	2	40.0%	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	8	8	100.0%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸売業、小売業	20	17	85.0%	4	20.0%	2	10.0%	1	5.0%	1	5.0%	2	10.0%
	金融業、保険業	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	5	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	3	2	66.7%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%
	宿泊業・飲食サービス業	17	17	100.0%	4	23.5%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	6	5	83.3%	0	0.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	11	11	100.0%	4	36.4%	3	27.3%	6	54.5%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	29	26	89.7%	12	41.4%	2	6.9%	1	3.4%	0	0.0%	2	6.9%
	複合サービス事業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	7	6	85.7%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※「受け入れる理由」の割合(%)は、「受け入れる理由を回答している事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(2)③ 受け入れない理由

図 受け入れない理由
(複数回答。受け入れない理由を回答している事業所数を100%とした場合。)

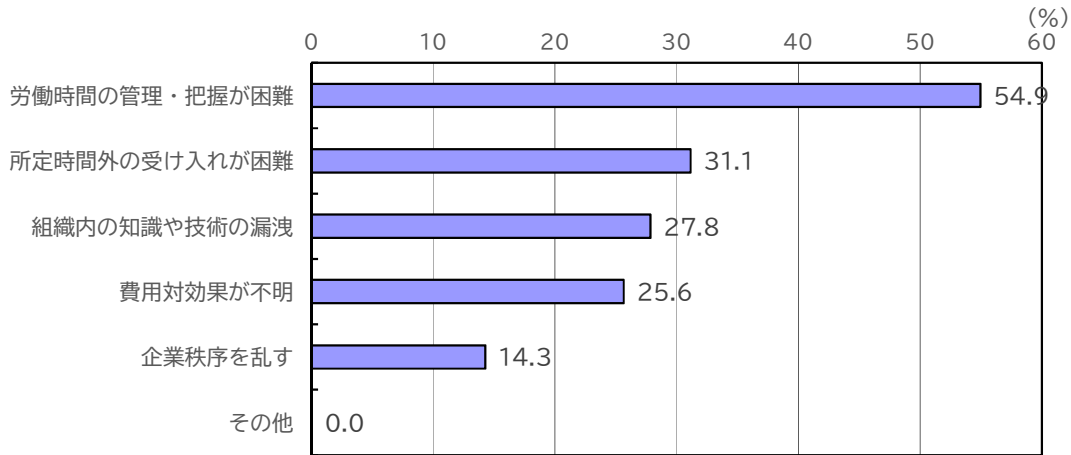


表11-6 外部人材を受け入れない理由

事業所区分	集計事業 所数	受け入れない理由 (複数回答)											
		組織内の知識や 技術の漏洩		労働時間の管 理・把握が困難		所定時間外の受 け入れが困難		企業秩序を乱す		費用対効果が不明		その他	
全規模・全産業	273	76	27.8%	150	54.9%	85	31.1%	39	14.3%	70	25.6%	0	0.0%
企業規模別	5~9人	24	8 33.3%	6 25.0%	5 20.8%	4 16.7%	5 20.8%	0 0.0%	0 0.0%				
	10~29人	64	21 32.8%	37 57.8%	20 31.3%	9 14.1%	21 32.8%	0 0.0%					
	30~99人	72	12 16.7%	38 52.8%	16 22.2%	15 20.8%	22 30.6%	0 0.0%					
	100~299人	45	17 37.8%	29 64.4%	18 40.0%	6 13.3%	10 22.2%	0 0.0%					
	300人以上	68	18 26.5%	40 58.8%	26 38.2%	5 7.4%	12 17.6%	0 0.0%					
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%					
	建設業	27	6 22.2%	15 55.6%	13 48.1%	6 22.2%	10 37.0%	0 0.0%					
	製造業	25	9 36.0%	14 56.0%	7 28.0%	2 8.0%	6 24.0%	0 0.0%					
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	3 33.3%	5 55.6%	4 44.4%	1 11.1%	4 44.4%	0 0.0%					
	情報通信業	8	2 25.0%	3 37.5%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%					
	運輸業、郵便業	14	5 35.7%	9 64.3%	4 28.6%	3 21.4%	2 14.3%	0 0.0%					
	卸売業、小売業	38	11 28.9%	23 60.5%	13 34.2%	7 18.4%	10 26.3%	0 0.0%					
	金融業、保険業	15	4 26.7%	5 33.3%	5 33.3%	0 0.0%	4 26.7%	0 0.0%					
	不動産業、物品賃貸業	12	4 33.3%	7 58.3%	6 50.0%	5 41.7%	4 33.3%	0 0.0%					
	学術研究、専門・技術サービス業	19	5 26.3%	9 47.4%	3 15.8%	2 10.5%	5 26.3%	0 0.0%					
	宿泊業・飲食サービス業	6	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%					
	生活関連サービス、娯楽業	8	2 25.0%	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
	教育、学習支援業	8	2 25.0%	6 75.0%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%					
	医療、福祉	55	12 21.8%	30 54.5%	11 20.0%	6 10.9%	17 30.9%	0 0.0%					
	複合サービス事業	12	5 41.7%	6 50.0%	4 33.3%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%					
	サービス業(他に分類されないもの)	14	5 35.7%	8 57.1%	4 28.6%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%					

※「受け入れない理由」の割合 (%) は、「受け入れない理由を回答している事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

Ⅲ 調 査 票

労働条件実態調査

R4①



事業所番号				産業分類	規模	カード番号	
1				5	6	7	8
						0	1

＜お問い合わせ先＞
 鹿児島県庁雇用労政課 労政係
 T E L:099-286-3017 (直通)

※上の枠内には記入不要です。

本調査は、秘密を厳守し調査の目的以外には使用しませんので、ありのままの現状をご記入ください。
 また、貴事業所を特定できる事業所名などの固有情報が公表されることは一切ありません。

【記入方法】

- 調査対象単位は、企業全体ではなく**事業所単位**です。複数の事業所を持つ企業等においては、貴事業所が本店である場合は支店等を除く本店のみについて、支店等の場合は貴支店等のみについてご記入ください。
- 調査時点は、特に断りのない限り、令和4年9月30日時点です。
- 太線で囲んでいる欄にご回答をご記入ください。特に断りのない限り、該当する番号を選び、○印で囲んでください。
- 同封の返信用封筒にて、**令和4年11月11日(金)**までにご投函ください。
- 本調査はオンラインでも回答できます。回答はパソコンのほか、スマートフォンから行うこともでき、回答内容を保存することができます。以下のURLからアクセスし、回答を入力してください。
 オンライン回答URL : <https://shinsei.pref.kagoshima.jp/DjCHC3dR>
- 調査に関するQ&Aを同封しておりますので、回答作成時にご活用ください。

1 事業所の現況 ※回答内容についてご確認ください場合がございましたら、担当者名、電話番号は必ずご記入ください。

事業所名		ご記入者	部課名	
			氏名	
所在地			電話番号	
			F A X 番号	
事業内容又は主要製品名			E-mail	

(1) 企業規模 ※Q&A参照

企業全体(本社・支社等すべての事業所を含む)の常用労働者数について該当する番号を選んでください。

1	2	3	4	5	6
4人以下	5～9人以下	10～29人以下	30～99人以下	100～299人以下	300人以上

(2) 事業所の労働者数 (企業全体ではなく、貴事業所のみ)
 事業主や役員などの経営者を除いた人数をご記入ください。
 ただし、役員などで常時一定の職務に従事し、他の労働者と同じ基準で給与が支払われている者は含めます。
 (回答は右詰めで記入してください) ※Q&A参照

	男性 (人)				女性 (人)			
正社員(注①)	10				14			
契約・嘱託社員(注②)	18				22			
パートタイム労働者(注③)	26				30			
派遣労働者(注④)	34				38			
合計	42				46			

(注)

①「正社員」とは、常用労働者(※)のうち、貴事業所において正社員・正職員等としている者をいいます。
 ※常用労働者とは、次のいずれかに該当する労働者のことです。
 (1か月未満の有期雇用労働者、日々雇用の労働者は含みません。)
 ア 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者
 イ 取締役、理事などの役員で、常時事業所において一定の職務に従事し、役員報酬の他に、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払を受けている者
 ウ 事業主の家族であっても、一定の職務に従事し、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払を受けている者

②「契約・嘱託社員」とは、常用労働者のうち、「契約社員、嘱託社員、準社員」としているもの又は雇用期間の定めがある者のことです。(1か月以上の有期雇用労働者)

③「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、1日または1週間の所定労働時間が正社員よりも短い者、並びに所定労働時間が正社員と同じでも貴事業所において「パート、アルバイト」またはそれらに近い名称で呼ばれている者のことです。

④「派遣労働者」とは、派遣会社から貴事業所に派遣されている者のことです。

カード番号	
7	8
0	1

労働条件実態調査R4②

2 外国人労働者

(1) 貴事業所に外国人労働者(技能実習生も含む)はいますか。 50		(2) 事業所において外国語による就業規則や雇用契約書を作成していますか。 51	
1	いる →(2)へ	1	作成している
2	いない →次問3へ	2	作成していない

3 労働時間、週休、休日制度

(1) 週所定労働時間の状況 就業規則で決められた労働時間(休み時間は除く)について選んでください。 なお、週により異なる場合は4週の平均で選んでください。 52			
1	2	3	4
39時間59分以下	40時間00分	40時間01分～43時間59分以下	44時間00分以上

(2) 週休制の形態 事業所において最も多くの労働者が適用される週休制を選んでください。なお、変形労働時間を採用している場合は、全体の平均で選んでください。 53	
1	週休1日制
2	週休1日半制
3	完全
4	月3回
5	隔週
6	月2回
7	月1回
8	その他
9	その他〔注②〕

(注)

- ① 「週休2日制」の種類は、次のとおりです。
- ・「3 完全」 … 毎週週休2日
 - ・「4 月3回」 … 1か月のうち週休2日制を月3回、他の週は週休1日制又は1日半制
 - ・「5 隔週」 … 1週おきに週休2日
 - ・「8 その他」 … ある時期週休2日制を実施するが、月によって形態が異なる場合

② 「9 その他」を選択した場合は、〔 〕内にその形態を記載してください。(週休3日制など)

(3) 変形労働時間制の採用(注③) 54	
1	すべての職種で採用している →(4)へ
2	一部の職種で採用している →(4)へ
3	採用していない →次問4へ

③ 「変形労働時間制」とは、就業規則等により1年以内の一定期間を平均して1週間の労働時間が40時間を超えない範囲において、1日8時間制、週40時間労働制の原則に対する例外として労働させる制度をいいます。

(4) 変形労働時間制の形態 55	
1	1年単位
2	1か月単位
3	フレックスタイム制(注④)
4	1週間単位(注⑤)

④ 「フレックスタイム制」とは、就業規則等により労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度をいいます。

⑤ 1週間単位の非定期的変形労働時間制をとることができるのは、小売業、旅館、料理店、飲食店(いずれも常用雇用者30人未満)に限定されています。

4 年次有給休暇制度

(1) 令和3年(又はR3年会計年度)における年次有給休暇取得状況(注⑥) ※Q&A参照 (回答は右詰めで記入してください)	
① 事業所で年休を付与されている全労働者の数(人)(パートを含む) 事業所に6か月以上雇用され、所定日数の8割以上出勤している労働者数を記入してください。	56
② 延べ付与日数(繰越日数は含まない)(日)(注⑦) 1年間に労働者に与えられた年休日数で、事業所内の労働者全員分の合計を記入してください(小数点以下四捨五入)。	61
③ 延べ取得日数(繰越日数は含まない)(日)(注⑧) 1年間に労働者が実際に取得した年休日数で、事業所内の労働者全員分の合計を記入してください(小数点以下四捨五入)。	66

(注) ⑥ 年10日以上(又はR3年会計年度)の年次有給休暇が付与される労働者に対しては、年5日について使用者が時季を指定して取得させることが事業業者に義務付けられています。

⑦ 「延べ付与日数」は繰越日数を含みませんので、1人当たり最大20日となります。

⑧ 「延べ取得日数」が「延べ付与日数」を上回ることはありません。

(2) 年次有給休暇の取得促進の取組
該当する番号を選んでください。(複数回答可) 9-14

1	2	3	4	5	6
年(月)初めの計画書の提出	事業所全体の一斉付与	残日数の教示等の啓発	時間・半日単位の分割付与	管理・監督者の率先取得	その他

5 育児休業制度

(1) 育児休業制度の導入状況(注①) 15

1	2	3
就業規則等に規定している →(2)へ	就業規則等に規定していないが、実施したことがある →(3)へ	就業規則等に規定はなく実施したこともない →(8)へ

(2) 育児休業可能期間の規定の有無 16

1	子どもが1歳になるまでと規定
2	子どもが2歳になるまでと規定
3	その他の期間(注②)
4	規定していない

(注) ①「育児休業制度」とは、育児・介護休業法に基づき、原則として1歳未満の子を持つ労働者(男女)の申出により、雇用は継続されたまま育児のために休業できる制度であり、労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、又は事業所独自で規定する配偶者の出産に伴う休暇等は除きます。

②「3 その他の期間」を選択された場合は、[]内に貴事業所で規定されている期間をご記入ください。

③「育児休業中の賃金」とは、雇用保険から支給される「育児休業給付金」以外で支給された賃金のことをいいます。

(3) 育児休業中の賃金の有無(注③) 17

1	有給
2	無給

(4) 育児休業取得状況(対象者の有無、対象者数、取得者数) ※Q & A参照

① 育児休業取得対象者(注④)の有無 18

1	対象者あり → ②へ
2	対象者なし →(7)へ

(注)

④「育児休業取得対象者」とは、過去1年間(令和3年10月1日～令和4年9月30日)に1歳未満の子を養育した男女労働者(ただし、令和4年9月30日時点で、産後8週間の産後休業中の女性を除く。)をいいます。

⑤「正規労働者」とは、雇用期間の定めのない労働者のことをいいます。

⑥ 育児休業取得対象者となる「有期契約労働者」とは、雇用期間の定めがある労働者のうち、以下の2点を満たす者をいいます。

・ 同一の事業主に引き続き雇用された期間が1年以上(契約更新も含みます)。

・ 子が1歳6か月に達する日までに労働契約期間が満了しておらず、契約が更新されないことが明らかでない労働者

⑦「育児休業取得者」とは、令和4年9月30日までに育児休業を開始した者のことをいいます。

⑧ 同一労働者が同じ子について育児休業を複数回または延長して取得した場合は1人としてください。

② 育児休業取得対象者数
育児休業取得対象者数をご記入ください。
(回答は右詰めで記入してください。)

		男性(人)			女性(人)		
正規労働者(注⑤)	対象者(注④)	19			22		
有期契約労働者(注⑥)	対象者(注④)	25			28		

③ 育児休業取得者数
②育児休業取得対象者のうち、育児休業を取得した労働者の人数をご記入ください。(注⑦、⑧)
(回答は右詰めで記入してください。)

		男性(人)			女性(人)		
正規労働者(注⑤)	取得者(注⑦)	31			34		
有期契約労働者(注⑥)	取得者(注⑦)	37			40		

(5) 男性・正規労働者の期間別・育児休業取得者数
(4)の③のうち、男性の正規労働者について、期間ごとの人数をご記入ください。(人)(注⑨)

5日未満	43		
5日～2週間未満	46		
2週間～1か月未満	49		
1か月～3か月未満	52		
3か月～6か月未満	55		
6か月～1年未満	58		
1年以上	61		

(6) 育児休業取得者の代替要員の採用状況 64

1	採用する(した)
2	採用しない

(注)

⑨ 休業期間については、本調査の対象期間(令和3年10月1日～令和4年9月30日)にかかわらず、全体休業期間で回答してください。なお、(4)の③の男性の正規労働者育児休業取得者数と(5)の合計は一致します。

(7) 育児休業取得の課題	
① 育児休業取得における課題の有無 65	② ①の課題について該当する番号を選択してください(複数回答可)。 66-70
1 課題あり →②へ	1 代替要員の確保が困難
2 課題なし →(8)へ	2 休業中の担当業務の遂行が困難
	3 育児休業取得者の復職後の配属先
	4 復職後の代替要員の取扱
	5 企業の経済的負担が大きい

(8) 育児休業以外の育児支援のための措置状況 該当する番号を選んでください(複数回答可)。 71-78	
1 短時間勤務制度(注①)	(注③)
2 所定外労働の制限(注②)	
3 フレックスタイム制	
4 始業・終業時刻の繰上・繰下	
5 事業所内託児施設の設置等	
6 子の看護休暇	
7 その他(注④) []	
8 なし	

(注) ① 育児のための「短時間勤務制度」(育児のための所定労働時間の短縮措置)は、3歳未満の子を養育する労働者に対して措置を講ずることが事業者により義務付けられています。短縮措置を講ずることが困難と認められる場合、3から5の措置のいずれかを講ずることが事業者により義務付けられています。

② 3歳に満たない子を養育する労働者が請求した場合、所定労働時間を超えて労働させてはいけません。

③ 育児休業に関する制度及び1から5については、小学校就前の子を養育する労働者に対して措置することが事業主の努力義務です。(3から5については3歳に満たない子を養育する労働者に対する努力義務)

④ 「7 その他」を選択した場合は、[]内に具体的な措置状況を記入してください。

6 介護休業制度

(1) 介護休業制度の導入状況(注⑤) 79		⑤「介護休業制度」とは、介護を必要とする対象家族を有する労働者の申出により、対象家族1人につき、要介護状態に至るごとに通算して93日まで、3回を上限とし分割して、介護のために休業することを認める制度です。 ※「対象家族」とは、配偶者、父母、子、配偶者の父母、並びに、労働者が同居しかつ扶養している祖父母、兄弟姉妹、及び孫をいいます。
1 就業規則等に規定している →(2)へ		
2 就業規則等に規定していないが、実施したことがある →(3)へ		
3 就業規則等に規定はなく、実施したこともない →(6)へ		

(2) 介護休業を認める期間の規定の有無 80		⑥「介護休業中」の賃金とは、雇用保険から支給される「介護休業給付金」以外で支給された賃金のことをいいます。
1 規定している		
2 規定していない		

(3) 介護休業中の賃金の有無(注⑥) 81		⑦「介護休暇」とは、要介護状態の対象家族の介護や世話をを行うため、労働者が申し出ることにより、要介護状態の対象家族が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、介護休暇を取得することができる制度です。(常時100人以下の従業員を雇用する事業主にも義務づけられています。)
1 有給		
2 無給		

(4) 過去1年間(令和3年10月1日～令和4年9月30日)における介護休業制度の利用の有無 82		(5) 介護休暇の導入状況(注⑦) 83	
1 利用者あり		1 就業規則等に規定している	
2 利用者なし		2 就業規則等に規定していないが、実施したことがある	
		3 就業規則等に規定はなく、実施したこともない	

(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況(注⑧) 該当する番号を選んでください(複数回答可)。 84-89					
1	2	3	4	5	6
短時間勤務制度	フレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上・繰下	介護サービス費用等の支援	その他(注⑨) []	なし

(注)

⑧ 事業主は、要介護状態にある対象家族を介護する労働者について、労働者が希望すれば勤務時間短縮等の措置を講じなければなりません。

⑨ 「5 その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

7 次世代育成支援対策

(1) 一般事業主行動計画の策定状況(注①) 9			
1	2	3	4
策定している →(2)へ	策定を検討 →次問8へ	未定 →次問8へ	策定の予定なし →次問8へ

(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知の有無(注②) 10	
1 周知している	2 周知していない

(3) 一般事業主行動計画の公表の有無 11	
1 公表している →(4)へ	2 公表していない →次問8へ

(4) 一般事業主行動計画の公表の方法 該当する番号を選んでください(複数回答可)。 12-15	
1 自社ホームページへの掲載	
2 「かごしま子育て応援企業」への登録(注③)	
3 「両立支援のひろば」への掲載(注④)	
4 その他の方法	

(注)

①「一般事業主行動計画」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、事業主が子育てを行う労働者などの、仕事と家庭の両立を支援するために取り組む雇用環境の整備に係る計画期間、目標、目標達成のための対策や実施時期を定めたものです。

②「一般事業主行動計画の従業員への周知」とは、事業所の見やすい場所への掲示や備付け、従業員への書面交付や電子メールによる送信などの方法により行うことです。

③「かごしま子育て応援企業」とは、一般事業主行動計画を策定し、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として県が登録した企業です。登録は、企業の一般事業主行動計画の公表に活用できます。また、登録企業名を県広報誌やHPなどで紹介しており、企業のPR、イメージアップにつながります。

【問い合わせ先】

雇用労政課 労働福祉係 Tel:099-286-3014

④「両立支援のひろば」とは、企業が行う、仕事と家庭の両立支援の取組や行動計画を閲覧・検索できるサイトです。企業の一般事業主行動計画等を公表することができます。

8 ワーク・ライフ・バランス

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉について(注⑤) 16		
1 言葉も内容も知っている	2 言葉は聞いたことがあるが内容までは知らない	3 言葉も内容も知らない

(2) 「ワーク・ライフ・バランス」実現(推進)のための取組状況 該当する番号を選んでください(複数回答可)。 17-23	
1 業務改善による労働時間(時間外労働)の短縮	
2 ノー残業デーの設定(特定の日に残業しない日を設ける)	
3 年次有給休暇の取得促進(残日数の教示等の啓発、時間・半日単位の分割付与など)	
4 時間・場所にとらわれない多様な働き方の導入(注⑥)	
5 メンタルヘルス対策(従業員に対する教育研修、情報提供)	
6 その他(注⑦)	
7 なし	

(注)

⑤「ワーク・ライフ・バランス」とは、働くすべての方が、「仕事」と育児や介護、趣味、学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方をいいます。

⑥時間・場所にとらわれない多様な働き方には、育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、始業・終業時刻の繰上・繰下、フレックスタイム、テレワークなどがあります。

⑦「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

(3) 「ワーク・ライフ・バランス」実現に向けて取り組む上での課題 該当する番号を選んでください(複数回答可)。 24-31	
1 従業員からの要望がない	6 生産性や売上が減少する
2 人手不足	7 コストがかかる
3 育児休業等による代替要員の確保が困難	8 その他(注⑦)
4 従業員の負担や不公平感が増大する	
5 事業所として今のままで問題がない	

(4) イクボスへの取組状況(注①) ※Q & A参照

① 「イクボス宣言」実施の有無 「イクボス宣言」をしていますか。 32	② 「イクボス宣言」実施予定の有無 今後「イクボス宣言」する予定はありますか。 33
1 宣言している →(5)へ	1 予定あり
2 宣言していない →②へ	2 検討中
	3 予定なし

(注)

①「イクボス」とは、職場で共に働く部下、スタッフのワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司（経営者・管理職）のことを指します。県ではHPにてイクボス宣言を行っている企業を紹介しております。掲載希望がありましたら、雇用労政課労働福祉係までお問い合わせください。【問い合わせ先】雇用労政課 労働福祉係 Tel:099-286-3014

(5) 「かごしま『働き方改革』推進企業」認定制度を知っていますか。(注②) 34

1 知っている	(注) ②「かごしま『働き方改革』推進企業」認定制度とは、働き方改革に積極的に取り組む県内企業等を認定するものです。近年、若者が就職先を選ぶ理由として、賃金だけでなく働きやすさを重視する傾向があり、企業の魅力向上・魅力発信、人材の確保・定着のため、認定企業として情報発信することができます。詳しくは県HPまたは雇用労政課労政係までお問い合わせください。 【問い合わせ先】雇用労政課 労政係 Tel:099-286-3017
2 聞いたことはあるが、内容は分からない	
3 知らない	

(6) テレワークの実施状況(注③)

① テレワーク実施の有無 令和3年10月1日から令和4年9月30日の間にテレワークを実施しましたか。 35	② テレワークの実施予定 今後、テレワークを実施する予定はありますか。 36
1 実施した(注④) →③へ	1 実施する予定 →③へ
2 実施しなかった →②へ	2 実施について検討中 →(7)へ
	3 実施する予定なし →(7)へ

(注)

③「テレワーク」とは、勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態のことです。
④「テレワークを実施した」とは、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に、1回以上テレワークを行った労働者がいる場合をさします。

③ テレワークの形態 実施した又は実施する予定のテレワークの形態のうち該当する番号を選んでください。(複数回答可) 37-39
1 在宅勤務(注⑤)
2 モバイルワーク(注⑥)
3 施設利用型勤務(注⑦)

(注)

⑤「在宅勤務」とは、自宅を勤務場所とするものです。
⑥「モバイルワーク」とは、施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態のものです。
⑦「施設利用型勤務」とは、サテライトオフィス等、本来の勤務場所とは別の場所にあるオフィス等を就業場所とするものです。

(7) ((6)②で「2 実施について検討中」または、「3 実施する予定なし」を選択した場合のみ回答) 実施の課題として、該当する番号を選んでください(複数回答可)。 40-46

1 テレワークに適した仕事がない	5 情報漏洩が心配だから
2 業務の進行が難しい	6 顧客等外部対応に支障がある
3 導入するメリットがよくわからない	7 その他(注⑧)
4 社内のコミュニケーションに支障がある	[]

(注) ⑧「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

9 男女雇用機会均等法・女性活躍推進法の措置状況

(1) セクシュアルハラスメント防止について			
① セクシュアルハラスメント防止対策の実施状況(注⑨) 47			
1	2	3	4
実施している →②へ	近く実施予定 →(2)へ	検討中 →(2)へ	実施予定なし →(2)へ

(注)

⑨ 職場におけるセクシュアルハラスメントとは、男女雇用機会均等法においては、ア・職場において、労働者の意に反する性的な言動が行われ、それを拒否したことで解雇、降格、減給などの不利益を受けること(対価型セクシュアルハラスメント)イ・性的な言動が行われることで職場の環境が不快なものとなったため、労働者の能力の発揮に大きな悪影響が生じること(環境型セクシュアルハラスメント)をいいます。

② セクシュアルハラスメント防止のための取組状況 該当する番号を選んでください(複数回答可) 48-52	
1	社内広報・啓発資料に記載
2	就業規則に記載
3	研修・講習等で従業員に説明
4	相談窓口の設置
5	その他(注⑩)
	[]

(注) ⑩「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止について

① 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の実施状況(注①) 9

1	2	3	4
実施している	近く実施予定	検討中	実施予定なし
→②へ	→(3)へ	→(3)へ	→(3)へ

(注)

① 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントとは、「職場」において行われる上司・同僚からの言動（妊娠・出産したこと、育児休業、介護休業等の利用に関する言動）により、妊娠・出産した「女性労働者」や育児休業・介護休業等を申出・取得した「男女労働者」の就業環境が害されることをいいます。

② 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組状況
該当する番号を選んでください(複数回答可) 10-14

1	社内広報・啓発資料に記載
2	就業規則に記載
3	研修・講習等で従業員に説明
4	相談窓口の設置
5	その他(注②)
[]	

(注) ②「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

(3) 「ポジティブ・アクション」の実施状況(注③) 15

1	取り組んでいる
2	今後取り組むこととしている
3	今のところ取り組む予定はない
4	わからない

③ 「ポジティブ・アクション」とは、過去の経緯や性別役割分担意識などが原因で、男女労働者間に事実上生じている格差を解消するための自主的かつ積極的な取組のことです。

④ 「管理職等」とは、貴事業所において、配下の係員等を監督・指揮する役職(例：係長、課長、部長、役員)の他、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれる役職を含みます。部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄に職名がない場合は、貴事業所の実態により適宜判断し記入してください。

(4) 女性の管理職等への登用状況(注④)

① 女性管理職等の有無 16

1	女性管理職等を有する	→②へ
2	女性管理職等を有しない	→次問10へ

(注)

⑤ 管理職等の人数(令和4年9月30日現在)を記入してください。なお、部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄に職名がない場合は、貴事業所の実態により適宜判断し記入してください。

⑥ 「役員」とは、会社法上の役員(取締役、会計参与及び監査役)並びにその職務の内容及び責任の程度が「役員」に相当する者です。(理事など、呼称は問わない)

② 管理職等(役員も含む)の状況(注⑤)

		管理職等計(人)				うち女性(人)			
係長相当職	17					21			
課長相当職	25					29			
部長相当職	33					37			
役員相当職(注⑥)	41					45			
合計	49					53			

10 パワーハラスメント防止の措置状況

(1) パワーハラスメント防止対策の実施状況(注⑦) 57

1	2	3	4
実施している	近く実施予定	検討中	実施予定なし
→(2)へ	→次問11へ	→次問11へ	→次問11へ

(注)

⑦ 職場におけるパワーハラスメントとは、同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内での優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える又は職場環境を悪化させる行為をいいます。

(2) パワーハラスメント防止のための取組内容
該当する番号を選んでください(複数回答可) 58-62

1	社内広報・啓発資料に記載
2	就業規則に記載
3	研修・講習等で従業員に説明
4	相談窓口の設置
5	その他(注⑧)
[]	

(注) ⑧ 「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

11 特別休暇制度

(1) 特別休暇の導入状況(注⑨) 該当する番号を選んでください(複数回答可) 63-83

1	長期勤続者休暇(注⑩)	9	ドナー休暇(注⑮)
2	夏季休暇(注⑪)	10	記念日休暇(注⑯)
3	ボランティア休暇(注⑫)	11	リフレッシュ休暇(注⑰)
4	病気休暇(注⑬)	12	ならし保育休暇(注⑱)
5	自己啓発休暇(注⑭)	13	副業休暇(注⑳)
6	裁判員休暇(注⑲)	14	その他(注㉓)
7	犯罪被害者等の被害回復のための休暇(注㉒)	[]	
8	不妊治療のための休暇(注㉑)	15	無し

(注)

⑨ 「特別休暇」(特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度)とは、休暇の目的や取得形態を労使による話し合いにおいて任意で設定できる法定外休暇を指します。

⑩～㉑の説明については、別添Q&Aを参照してください。

㉓ 「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

(2) 連続休暇の実施状況						
① 連続休暇の実施の有無(注①) 84		② 連続休暇の休み方(注②) 85-87				
1	実施している→②へ	年末年始	1	全員一斉	2	交替
2	実施していない→次問12へ	ゴールデンウィーク	1	全員一斉	2	交替
		夏季休暇	1	全員一斉	2	交替

(注)
 ① 「連続休暇」とは、過去1年間(令和3年10月1日～令和4年9月30日)において、年末年始、ゴールデンウィーク又は夏季に土日祝日を含め3日以上連続した休暇を従業員に付与した場合はいいです。
 ② 「休み方」の欄には、出社する当番を決めて他の社員等に一齐に与える場合は「全員一斉」、交替で休暇を付与する場合は「交替」に○印をつけてください。

12 副業・兼業

(1) 副業・兼業の実施状況	
① 副業・兼業の実施(注③) 88	
1	認めている →②へ
2	認めない・認める予定はない →③へ
3	検討中

(注)
 ③ 「副業・兼業」とは、2つ以上の仕事を掛け持つことをいいます。企業に雇用される形で行うもの(正社員、パート・アルバイトなど)、自ら起業して事業主として行うもの、コンサルタントとして請負や委任といった形で行うものなど、様々な形態があります。なお、副業と兼業の2つに明確な違いはありません。

②認める理由 89-94	
該当する番号を選んでください(複数回答可)	
1	経験やスキルの向上
2	満足度の向上(モチベーションアップ)
3	自立を促進(セルフマネジメントなど)
4	社外の知見によるイノベーションの創造
5	優秀人材の流出防止(離職率の低下)
6	その他(注④) []

③認めない理由 95-100	
該当する番号を選んでください(複数回答可)	
1	過重労働となり、本業に支障
2	労働時間の管理・把握が困難
3	職場の他の従業員の業務負担が増加
4	組織内の知識や技術の漏洩
5	人材の流出
6	その他(注④) []

(2) 副業・兼業による外部人材受入状況	
① 副業・兼業による外部人材受入 101	
1	受け入れている・受け入れたことがある →②へ
2	受け入れない・受け入れる予定はない →③へ
3	検討中

(注) ④ 「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

②受け入れる理由 102-107	
該当する番号を選んでください(複数回答可)	
1	人材不足の解消
2	業務の効率化
3	新たな知識・経営資源の獲得
4	人件費の削減
5	新事業の立ち上げ・推進
6	その他(注④) []

③受け入れない理由 108-113	
該当する番号を選んでください(複数回答可)	
1	組織内の知識や技術の漏洩
2	労働時間の管理・把握が困難
3	所定時間外の受け入れが困難
4	企業秩序を乱す
5	費用対効果が不明
6	その他(注④) []

以上で調査は終わりです。お忙しいところご協力いただき、ありがとうございました。
 記入漏れがないかお確かめいただき、11月11日(金)までに同封の返信用封筒でご投函ください。

調査結果(概要)送付希望 114 調査結果(概要)の送付を希望される場合は、左の欄に○を記入してください。
 1ページにご記入されたメールアドレスに送信いたします。

◇ 調査結果は鹿児島県ホームページに掲載する予定です。(令和5年3月末頃)
 HPアドレス：県ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>賃金・労働>労働条件実態調査

<お問い合わせ先> 鹿児島県庁雇用労政課 労政係
 TEL：099-286-3017(直通)
 Eメール：r-rousei@pref.kagoshima.lg.jp

お忙しい中，本調査の実施に当たり御協力をいただきました各事業所の皆様に心から厚く御礼申し上げます。

令和5年3月

鹿児島県商工労働水産部雇用労政課長 池上 成孝

令和4年度
鹿児島県労働条件実態調査報告書

鹿児島県商工労働水産部 雇用労政課 労政係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1
TEL 099-286-3017

(調査結果については，県ホームページにも掲載しております。)

【県ホームページ】産業・労働>雇用・労働>統計・調査結果>労働条件実態調査結果